平成29年度

掛 川 市 一般・特別・企業会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員

当

一般会計及び特別会計

第1	審	査	の	対	象							 	 i
第2	審	査	の	期	間							 	 į
第3	審	查	の	方	法							 	 ı
第4	審	査の網	吉果及	をびす	意見							 	
	1	審	查	Ø	結	果						 	
	2	審	査	0)	意	見						 	 •
				•									
第5	決	算	の	概	要							 	 •
	1	決	算		規	模						 	 •
	2	決	算		収	支						 	
	3				行 状							 	 i
	4	普通	通会計	トの貝	け政制	け況 こうしゅうしゅう						 	
	5	— j	般 会	計	の状	況						 	 ı
		• 歳	入 烫	\mathcal{O}	総指	5						 	
		• 岸	え 入の	款別	川状沙	2						 	
		• 岸	党 出	\mathcal{O}	総括	£						 	
					. — 別状汚							 	
	6				の状							 	
	Ü				-	·別会計	<u> </u>					 	
							' 特別会計					 	
		-			寺別会		170.1五日					 	
		-				• • •	I.					 	
						身別会計 1.答Ⅲ#4	-					 	
							序別会計	-				 	
			-		寺別会							 	 • (
						美特別会						 	
						事業特別						 	
		• 消	化槽	事市田	丁村認	设置推進	生事業特別	別会計				 	
		•]	二西组	财财	全区集		<u></u>					 	
		• 梭	以木則	産	区特別	川会計						 	
		• す	到山東	才産 [2	区特別	川会計						 	 . ;
		• 伊	- 東則	産	区特別	川会計						 	
	7				- 17.76 5 調書							 	
	8		ま こ え の 道									 	
	O	坐立	Z V / J	≘/114	N10L								
汝	算審	本	容;	KI.								 	 . !
v :	ガ 1田	.д.	尺 1	1-1									
	角	第1書	₹ 29	9年月	度歳ノ	、歳出決	·算総括	及び決	算収え	支状況		 	
	角	第2書				、決算状						 	 . ,
		· 等3妻					財源年月	度別比	較表	(一般:	会計)	 	
		5 4 ž 第 4 ž					· 財源年						
		ラチュ				包収入出		メルコンレ	121	、 川又	ᄉᄆᆝ	 	
		ラロエ 96ま				-	いた C況及び4	午 庚卯	トトサジョ	E		 	
										Χ.		 	
		等7妻					学学状况			-		 	 1
		58才					川比較表			-		 	 1
	笞	年9月	5 煤	异用门会	计信气	€入歳∄	· 決算収	支狀況:	推移	-		 	 1

公営事業(水道事業)会計

第1	審	査	の	対	象		109
第2	審	查	の	期	間		109
第3	審	查	の	方	法		109
第4	審	生の統	課	及び減	見		109
	1	審	查	\mathcal{O}	結	果	109
	2	審	査	\mathcal{O}	意	見	110
第5	決	算	の	概	要		112
第6	牛.	ヤツ	シュ	・フ	7ロ-	−計算書	124
第7	参	老	<u>;</u>	答	料		127

注記

1 千円単位で表示した金額は、原則として百円単位を四捨五入した。

比率 (%) は、原則として小数点第 2 位を四捨五入(ただし、99.95~99.99%のものは99.9%としている。) して表示した。

よって、差額、合計金額や合計比率が一致しない場合や、他の決算資料等の数値と一致しない場合がある。

- 2 比較単位は、実数同士を「%」、比率同士を「ポイント」で表している。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 ----- 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「 - 」 ----- 該当数値がないもの

「△」 ----- マイナスのもの

掛 監 第 5 1 号 平成30年8月21日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 草 賀 章 吉

平成29年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について(提出)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度掛川市 一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査し たので、次のとおり意見を提出します。

平成29年度掛川市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1審査の対象

平成29年度 掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算平成29年度 掛川市医財高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算平成29年度 掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算平成29年度 掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算平成29年度 掛川市倫別会計歳入歳出決算平成29年度 掛川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算平成29年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算平成29年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算平成29年度 上西鄉財産区特別会計歳入歳出決算平成29年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算平成29年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算平成29年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算平成29年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算平成29年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算平成29年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算平成29年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算

第2審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月16日までの間

第3審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者をはじめ関係職員から説明を聴取し、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4審査の結果及び意見

1 審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、予算の執行等についても おおむね適正に行われているものと認められた。また、基金の運用状況を示す書類の計数に ついても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、正確に表示され、適正に処理されてい ると認められた。

2 審査の意見

(1) 一般会計について

平成29年度は、将来像である「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の 実現のため、第2次総合計画の戦略方針に沿い、掛川茶エンナーレ開催事業、企業誘致 対策事業、認定こども園施設整備事業、海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業 等、積極的に取り組まれた決算であった。

歳入総額は前年度比 1.0%増の 474億 2,091万円となった。これは、地方交付税、県支出金は減少したものの、景気回復などにより市税 4億 4,939万円をはじめとし、地方消費税交付金ほか各種交付金、ふるさと応援寄付金等が増加したことによるものである。歳出総額は前年度比 0.9%増の 461億 5,079万円となった。これは、退職者の増加等による人件費、生物循環パビリオン運営形態の変更や給食センターの稼働による物件費、幼稚園や保育園に係る扶助費、国民健康保険特別会計繰出金等が増加したことによるものである。実質収支は、11億 8,040万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は 1億 1,220万円の黒字決算、単年度収支に財政調整基金への積立てを加え、取り崩しを除いた実質単年度収支は 2億 6,119万円の赤字決算となった。

滞納整理業務では、平成25年度から5年間で滞納額を半減させるという目標をほぼ達成させたことは、限られた人員の中で業務推進に努められた結果と評価する。引き続き関係部署がより一層の連携を図り、税及び受益者負担の公平性確保に努められたい。

人員配置と職員管理では、時間外勤務や休暇取得の状況に、依然として大きな偏りが 見られる。職員の健康管理と事務の合理化・効率化の観点から、既存事業を精査すると ともに、大規模な事業が予定されている場合は、あらかじめ業務量を適切に把握し、組 織見直しも含め、業務量に応じた適正な人員配置を望む。

協働のまちづくり推進事業では、事業内容に踏み込んで精査を行い、公平で効果的に 事業が推進されるよう期待する。

市議会における政務活動費交付金は、例年に比べ低い執行率であった。使途の透明性 と正当性を確保しつつ、市と市民に有効な積極的活用を期待する。

市施設で盗難事件が発生したことに鑑み、施設の管理体制を再確認し、再発防止に努められたい。

(2) 特別会計について

歳入総額は前年度比 1.4%増の 278億 4,794万円、歳出総額は前年度比 1.5%増の 266億 826万円で、それぞれ増加となった。これは、浄化槽市町村設置推進事業特別会計で設置事業の完了により、歳入歳出とも減少したものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で増加となったことが主な要因である。

特別会計の実質収支は、全体で 12億 3,968万円の黒字決算となり、実質収支額から 前年度繰越金を除いた単年度収支は 262万円の赤字決算となった。

一般会計から国民健康保険特別会計ほか6特別会計への繰入金は、前年度比 4.7%増

の 39億 3,404万円となった。これは、国民健康保険特別会計への繰入金が 1億 8,741 万円(21.4%)増加したこと等によるものである。

主な特別会計の収支状況について、国民健康保険特別会計の実質収支は 6億 793万円の黒字決算、単年度収支は 5,396万円の赤字決算となった。後期高齢者医療保険特別会計の実質収支は 1,097万円、単年度収支は 714万円でともに黒字決算となった。介護保険特別会計の実質収支は 1億 2,850万円、単年度収支は 347万円でともに黒字決算となった。

今後も高齢化の進行や医療技術の高度化、介護サービス利用者数の増加等にともない、医療、介護の保険給付費の更なる増加が予想される。保健指導や介護予防、生活支援等の各種事業を効果的に実施することにより、保険給付費の抑制に努力されたい。また、適正な資格管理や納付相談等による保険税等の収入率の向上と収入未済額の削減を図り、保険会計の適正な運営に努められたい。

公共下水道事業特別会計については、今後も老朽化した施設の更新等により維持管理費の増加が見込まれる。起債償還等、使用料収入で不足する財源を一般会計から繰り入れているが、一般会計も厳しい財政状況であることを踏まえ、更なる債務の低減に努められたい。また、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽市町村設置推進事業の3会計は、平成32年度(2020年度)からの地方公営企業法を適用した企業会計への移行に向け、遺漏のなきよう準備に取り組まれるとともに、更なる経営基盤の強化が図られるよう期待する。

むすびに

財政の健全性を示す財政指標は、税収増により経常一般財源等比率は改善したが、人件費や扶助費の増加により経常収支比率は悪化した。

今後も、一般財源の大幅な増加が見込まれない中で、急速な少子高齢化の進展に伴う 社会保障費の増加に加え、公共施設の老朽化による維持補修費の増加など厳しい財政運 営が予測される。市の財政状況が将来にわたり健全性を保ち、市民満足度の高い掛川市 となるよう、引き続き企業誘致、定住人口増加策をはじめとする自主財源の強化策を積 極的に推進するとともに、公共施設マネジメントを具体的に進め、効率的な行財政運営 に努められるよう強く望むものである。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(1)会計別総計決算額

(単位:千円)

会	計別 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	一般会計	47,420,916	46,150,792	1,270,124
	国 民 健 康 保 険	13,747,505	13,139,574	607,931
H-1	後期高齢者医療保険	1,132,088	1,121,118	10,969
特	介 護 保 険	9,385,326	9,256,826	128,500
	公 共 用 地 取 得	601,878	116,543	485,335
	掛川駅周辺施設管理	107,442	106,498	944
別	簡 易 水 道	21,530	19,137	2,392
	公 共 下 水 道 事 業	2,424,040	2,424,040	0
	農業集落排水事業	248,647	248,647	0
会	浄化槽市町村設置推進事業	165,120	165,120	0
	上 西 郷 財 産 区	2,465	607	1,858
	桜 木 財 産 区	219	47	172
計	東 山 財 産 区	2,547	1,903	643
PI	佐 東 財 産 区	9,129	8,200	929
	小 計	27,847,935	26,608,261	1,239,675
£	計	75,268,852	72,759,053	2,509,799
	28 年 度	74,428,613	71,977,578	2,451,035
犮	計	840,239	781,475	58,764

- ・ 歳入歳出差引残額である形式収支は、2,509,799千円である。
- ・ 上記の表においては、一般会計と特別会計相互間で繰出金及び繰入金が、下記のとおり総額 3,934,041 千円重複している。

一般会計から	国民健康保険特別会計へ	1,063,943 千円(前年度比	21.4% 増)
	後期高齢者医療保険特別会計 へ	267,251 千円(前年度比	1.3% 増)
	介護保険特別会計へ	1,290,778 千円(前年度比	1.1% 減)
	簡 易 水 道 特 別 会 計へ	5,205 千円(前年度比	50.4% 減)
	公共下水道事業特別会計へ	1,071,125 千円(前年度比	0.2% 減)
	農業集落排水事業特別会計へ	167,518 千円(前年度比	1.0% 増)
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計 へ	68,221 千円(前年度比	9.5% 増)

・ 一般会計と特別会計相互間の繰出し及び繰入れを差し引いた純計決算は下表のとおりである。

(2)会計別純計決算額

(単位:千円)

区).	分	歳	入 決	算	額	歳	出	決	算	額	歳入歳	出差引残额
_	般	会	計		47	,420	,916			42,	,216	,751		5,204,16
特	別	会	計		23	,913	,894			26,	,608	,261		△ 2,694,36
	合	計			71	,334	,811			68,	,825	,012		2,509,79

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減
歳 入 決 算 額 (A)	47,420,916	46,962,482	458,434
歳 出 決 算 額 (B)	46,150,792	45,753,738	397,054
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	1,270,124	1,208,744	61,380
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	89,722	140,539	△ 50,817
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,180,402	1,068,205	112,197
前年度実質収支 (F)	1,068,205	1,360,779	△ 292,574
単年度収支 (E)-(F)=(G)	112,197	△ 292,574	404,771
実質単年度収支 (H)	△ 261,188	△ 396,746	135,558

- ・当年度の形式収支は、1,270,124千円の黒字である。
- ・形式収支には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 89,722千円が含まれているので 実質収支は、1,180,402千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された1,068,205千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、112,197千円の黒字である。
- ・単年度収支に財政調整基金の積立額 4,484千円を加え、取り崩し額 377,869千円を除いた実質 単年度収支は、261,188千円の赤字である。

(2) 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減
歳 入 決 算 額 (A)	27,847,935	27,466,130	381,805
歳 出 決 算 額 (B)	26,608,261	26,223,839	384,422
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	1,239,675	1,242,291	△ 2,616
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,239,675	1,242,291	△ 2,616
前年度実質収支 (F)	1,242,291	1,000,876	241,415
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 2,616	241,415	△ 244,031

- ・当年度の形式収支は、1,239,675千円の黒字である。
- ・実質収支には前年度から繰り越された1,242,291千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、2,616千円の赤字である。

3 予算の執行状況

(1) 予算執行の状況

		[7]				文 符明始①	J.	歳 入			歳	Ц
		区	分			予算現額①	調定額②	収入済額③	3÷1)	3÷2	支出済額④	4÷1)
-	_	般	会	前口	+	47,933,732	48,221,924	47,420,916	98.9	98.3	46,150,792	96.3
	玉	民 饭	東 康	保	険	13,445,498	14,315,586	13,747,505	102.2	96.0	13,139,574	97.7
	後:	期高齢	者医	療係	呆険	1,123,861	1,137,024	1,132,088	100.7	99.6	1,121,118	99.8
	介	護	ſ	呆	険	9,512,922	9,423,217	9,385,326	98.7	99.6	9,256,826	97.3
 特	公	共 月	月 地	取	得	601,879	601,878	601,878	99.9	100.0	116,543	19.4
17	掛	川駅周	辺 施	1 設 行	ぎ 理	108,137	107,442	107,442	99.4	100.0	106,498	98.5
別	簡	易	7	水	道	24,474	21,530	21,530	88.0	100.0	19,137	78.2
נימ	公	共 下	水 j	道 事	業	2,579,148	2,432,967	2,424,040	94.0	99.6	2,424,040	94.0
会	農	業集	落 排	水事	事 業	251,230	249,078	248,647	99.0	99.8	248,647	99.0
五	浄化	匕槽市町	村設置	置推進	事業	171,866	165,219	165,120	96.1	99.9	165,120	96.1
計	뇐	西维	『 財	産	区	1,859	2,465	2,465	132.6	100.0	607	32.7
р	桜	木	財	産	区	58	219	219	377.6	100.0	47	81.0
	東	山	財	産	区	2,526	2,547	2,547	100.8	100.0	1,903	75.3
	佐	束	財	産	区	9,334	9,129	9,129	97.8	100.0	8,200	87.9
		小		計		27,832,792	28,468,300	27,847,935	100.1	97.8	26,608,261	95.6
	合		言	+	(A)	75,766,524	76,690,223	75,268,852			72,759,053	_
	2	2 8 左	F 虏	E ((B)	76,452,172	_	74,428,613	_	_	71,977,578	_
	比 !	較増	减 (A	4) —	(B)	△ 685,648	_	840,239	_	_	781,475	_
>	付 i	前年』	变(A	<u>,</u>	(B)	99.1	_	101.1	_		101.1	_

(2) 28年度からの繰越明許費の処理状況

(単位:千円)

	<u> </u>		分	繰 越 額	支出済額	事	業	名	完了年月日
	総	務	費	33,878	33,737	宮脇北工区均	也籍調査事	業	平成29年11月30日
		"		16,840	16,665	掛川・仁藤2	工区地籍調]査事業	平成29年11月30日
		"		4,318	4,318	国土利用計画	画策定事業		平成29年5月26日
繰		"		8,937	8,727	通知カード・個人都	番号カード関連	事務委任交付金	平成30年3月31日
	民	生	費	104,515	91,860	臨時福祉給付金	金(経済対策	分)給付事業	平成30年3月31日
	農林	水産	業費	50,000	50,000	掛川市森林組合	3事務所建設	事業費補助金	平成29年5月31日
越	商	工	費	29,981	29,972	掛川商工会認	養所会館解	体事業	平成29年7月20日
	土	木	費	3,888	3,888	道路橋梁維持	寺事業		平成29年8月31日
		"		30,080	30,036	郡道坂線改具	良事業		平成29年5月30日
明		"		40,500	39,992	橋梁耐震補引	鱼事業		平成29年4月28日
		"		75,260	72,929	合併推進道路	各整備事業		平成29年6月12日
		"		6,000	5,999	海岸防災林引	鱼化事業		平成29年6月30日
許		"		10,800	10,773	歴史•文化伝	:承のまちつ	らくり事業	平成29年6月30日
		"		29,100	28,320	木造住宅耐加	雲補強工事	補助事業	平成29年8月25日
	教	育	費	732,452	732,322	中央小校舎引			平成30年3月16日
費		"		29,858	26,265	大坂小屋内道	重動場改築	事業	平成29年12月22日
		"		309,011	294,692	千浜小屋内道	重動場改築	事業	平成30年3月15日
	災領	害復Ⅱ	費	15,000	11,822	公共災害復日	日事業		平成29年4月20日
	一角	投会計	十分	1,530,418	1,492,317				
,	<u>——</u> 合		計	1,530,418	1,492,317				

・ 繰越の事業は、当年度内にすべて完了している。

(3)30年度への繰越明許費の状況

(単位:千円)

											(十二:111)
⊵	<u> </u>		分	繰	越	額	事		業	名	理由
繰	民	生	費		150	,000	介護施設等	等建設	事業助	成事業	助成対象事業の計画変更による工期の遅延
	農林	水産	業費		25	,114	(市施工) 農	農業用剂	留池整例	備事業	調査池数の追加に伴う追加契約期間の増加
越	土	木	費		18	,216	道路橋梁網	維持事	業		関係機関(県、ネクスコ中日本)との協議難航
		IJ			18	,029	桜木中横	断線改.	良事業		地元調整・天候不良による残土搬出の遅延
明		IJ			58	,284	事業関連	道路改.	良事業		工事支障物件(中電柱他)の移設遅延
977		IJ			33	,840	市単河川雪	整備事	業		物件移転補償交渉の難航
		IJ			35	,367	海岸防災	林強化	事業		他事業からの年度内土砂搬入難航
許		IJ			30	,100	歴史•文化	伝承の	まちづ	くり事業	用地交渉の難航による工事区間の見直し
		IJ			54	,940	下垂木地[ヹまち~	づくり事	業	用地交渉の難航
費		IJ			113	,479	公共災害	复旧事	業		工事施工中の現場変状による設計変更
	一角	安会計	†分		537	,369					
	特別	川会計	†分			0					
	合		計		537	,369					

・繰越明許費の総額は537,369千円で、前年度と比較すると993,049千円減少した。 また、翌年度に繰り越すべき財源は89,722千円(一般会計)である。 なお、未収入特定財源は447,647千円(一般会計)である。

4 普通会計の財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

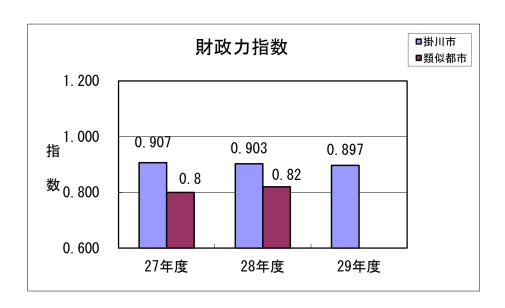
当市の場合、一般会計、公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計を合算したものである。

なお、当市と人口、産業構造が類似する都市の指数を参考までに掲載した。

(1)財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度
基準財政需要額 ①	19,053,654	19,465,968	19,431,376
基準財政収入額 ②	17,098,085	17,537,063	17,364,858
財政力指数(単年度) ②÷①	0.897	0.901	0.894
財政力指数(3年間の平均値)	0.907	0.903	0.897
類似都市指数(Ⅲ-2)	0.80	0.82	_



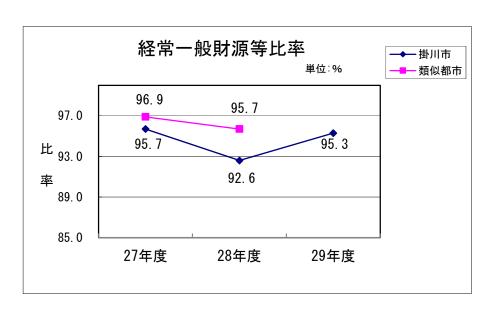
財政力指数 = 基準財政収入額 基準財政需要額
の3年間の単年度指数の平均値

・財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うに必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

(2) 経常一般財源等比率の推移

(単位:千円、%)

区分	27年度	28年度	29年度
経常一般財源等 ①	25,668,044	24,785,671	25,426,895
標準財政規模 ②	26,820,196	26,775,728	26,672,185
経常一般財源等比率①÷②	95.7	92.6	95.3
類似都市指数(Ⅲ-2)	96.9	95.7	-



・当市の経常一般財源等比率は95.3%で、前年度と比較すると2.7ポイント上昇した。



・この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、 この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

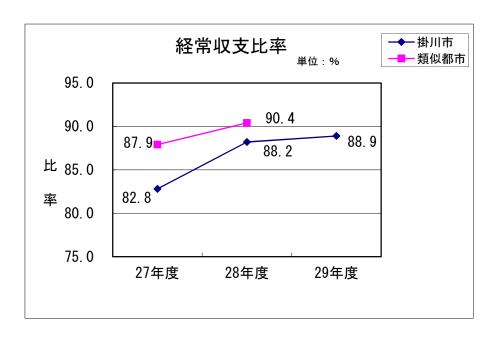
経常一般財源 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、 どのような経費にも使用することができる財源。

標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額 算定で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を足したもの。

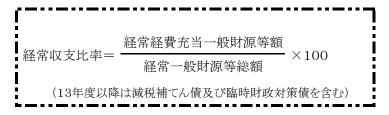
(3) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区分	27年度	28年度	29年度
経常一般財源等総額 ①	27,652,044	26,612,071	27,207,895
経常経費充当一般財源等②	22,893,725	23,464,955	24,194,515
経常収支比率 ②÷①	82.8	88.2	88.9
類似都市指数(Ⅲ-2)	87.9	90.4	-



- ・当市の経常収支比率は88.9%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。
- ・経常収支比率が上昇した要因は、分母である経常一般財源等のうち、主に市税 430,178千円が前年度に比べ増加し、分子である経常経費充当一般財源等のうち、主に人件費が 371,020千円、扶助費が 221,254千円増加し、経常経費充当一般財源等の伸びが経常一般 財源等の伸びを上回ったためである。

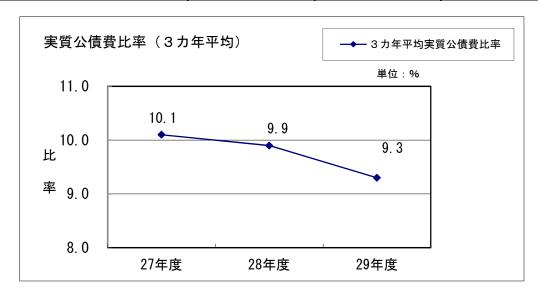


・この指数は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は 弾力性が乏しくなるといわれている。

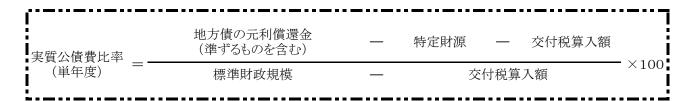
(4) 公債費等の推移

(単位:千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度
歳出決算額	44,864,769	45,718,714	46,150,792
公 債 費 決 算 額	5,312,530	5,238,776	5,210,028
歳出中に占める比率	11.8	11.5	11.3
実質公債費比率(3年間の平均値)	10.1	9.9	9.3
市債現在高	46,579,111	46,051,015	45,954,433



・当市の実質公債費比率(3年間の平均値)は9.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下した。 なお、市債現在高は45,954,433千円となり、前年度と比較すると96,582千円減少した。



実質公債費比率(3年間の平均値)=(27年度 10.1+28年度 9.7+29年度 8.4)÷3≒9.3

・実質公債費比率(3年間の平均値)は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、 地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

5 一般会計の状況

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

	区	分			29年度	28年度	増減
歳 入	決	算	額	(A)	47,420,916	46,962,482	458,434
歳出	決	算	額	(B)	46,150,792	45,753,738	397,054
歳 入 差	引額(,,,	収 支)−(B):	= (C)	1,270,124	1,208,744	61,380
	継続	費逓次繰起	並額	1	0	0	0
翌年度へ繰り越す	繰越	明許費繰起	越額	2	89,722	140,539	△ 50,817
べき財源	事故	繰越し繰越	或額	3	0	0	0
	計 ①+②+③=(D)				89,722	140,539	△ 50,817
実 質	収	支 (C	(D)	= (E)	1,180,402	1,068,205	112,197
前 年 度	実 質 ↓	仅 支		(F)	1,068,205	1,360,779	\triangle 292,574
単 年	度 収	支 (E	(F)	= (G)	112,197	\triangle 292,574	404,771
積立金(財政調	整基金))	(H)	4,484	13,692	△ 9,208
地方債	繰上償	還 額		(I)	0	0	0
積立金(財	政調整基金	金)取り崩	し額	(J)	377,869	117,864	260,005
実 質 単 4	年度収	支 (G)+	(H) + (I)	(J) - (J)	△ 261,188	△ 396,746	135,558

[・]当年度の形式収支等については、P5で述べたとおりである。

表中の一般会計の金額において、本年度は盗難事件があったため、実際には次のとおりである。

収入済額 歳入歳出差引残高 実質収支額 盗難金の額 47,420,888,140円 1,270,096,123円 1,180,374,123円 28,300円

歳 入 (P14~P30)

(1)歳入の総括

ア 一般会計歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区分		29年度	28年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額	1)	47,933,732	48,857,729	△ 923,997	98.1
調定額	2	48,221,924	47,800,390	421,534	100.9
収 入 済 額	3	47,420,916	46,962,482	458,434	101.0
不納欠損額		83,648	55,152	28,496	151.7
収入未済額		717,359	782,755	△ 65,396	91.6
収入率	3÷1)	98.9	96.1	2.8	_
以 八 平	3÷2	98.3	98.2	0.1	_

[・]収入済額は 47,420,916千円で、前年度と比較すると 458,434千円 (1%)増加した。

イ 款別歳入決算比較表

区分	29年度		28年度		増減	前年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	增 恢	対 比
1 市 税	21,074,002	44.4	20,624,614	43.9	449,388	102.2
2地方譲与税	521,160	1.1	522,150	1.1	△ 990	99.8
3 利子割交付金	32,932	0.1	19,500	0.0	13,432	168.9
4配当割交付金	82,220	0.2	58,241	0.1	23,979	141.2
5 株式等譲渡所得割交付金	96,277	0.2	44,360	0.1	51,917	217.0
6 地方消費税交付金	2,226,276	4.7	2,134,683	4.5	91,593	104.3
7 ゴルフ場利用税交付金	72,054	0.2	74,948	0.2	△ 2,894	96.1
8 自動車取得税交付金	192,193	0.4	142,094	0.3	50,099	135.3
9 地方特例交付金	88,839	0.2	76,186	0.2	12,653	116.6
10 地 方 交 付 税	3,449,227	7.3	3,492,114	7.4	△ 42,887	98.8
11 交通安全対策特別交付金	26,398	0.1	26,196	0.1	202	100.8
12 分担金及び負担金	471,133	1.0	444,211	0.9	26,922	106.1
13 使用料及び手数料	671,879	1.4	662,772	1.4	9,107	101.4
14 国 庫 支 出 金	5,325,012	11.2	5,286,015	11.3	38,997	100.7
15 県 支 出 金	2,959,775	6.2	3,271,980	7.0	\triangle 312,205	90.5
16 財 産 収 入	93,327	0.2	139,663	0.3	\triangle 46,336	66.8
17 寄 附 金	693,353	1.5	577,735	1.2	115,618	120.0
18 繰 入 金	882,557	1.9	1,047,078	2.2	△ 164,521	84.3
19 繰 越 金	1,208,744	2.5	1,520,185	3.2	△ 311,441	79.5
20 諸 収 入	2,520,560	5.3	2,540,556	5.4	△ 19,996	99.2
21 市 債	4,733,000	10.0	4,257,200	9.1	475,800	111.2
計	47,420,916	100.0	46,962,482	100.0	458,434	101.0

ウ 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

						(+-1/4.)	11/0/
区	分	29年度		28年度		増減	前年度
	91	金 額	構成比	金 額	構成比	增 /败	対 比
市	民 税	272,398	38.0	295,042	37.7	△ 22,644	92.3
固定	資 産 税	242,729	33.8	279,613	35.7	△ 36,884	86.8
軽 自	動車税	15,690	2.2	15,609	2.0	81	100.5
都市	計 画 税	43,822	6.1	50,282	6.4	△ 6,460	87.2
小	計	574,638	80.1	640,546	81.8	△ 65,908	89.7
負	担 金	7,429	1.0	9,008	1.2	△ 1,579	82.5
使	用 料	53,352	7.4	53,394	6.8	△ 42	99.9
財産:	運用収入	66	0.0	66	0.0	0	100.0
貸付金	2元利収入	57,058	8.0	57,089	7.3	△ 31	99.9
雑	入	24,815	3.5	22,653	2.9	2,162	109.5
小	計	142,720	19.9	142,210	18.2	510	100.4
合	計	717,359	100.0	782,755	100.0	△ 65,396	91.6

・収入済額は 717,359千円で、前年度と比較すると 65,396千円(8.4%)減少した。

なお、市税以外の収入未済額の主なものは、

負担金は、私立保育園保育料等負担金

使用料は、市営住宅使用料、公立認定こども園使用料、幼稚園使用料

貸付金元利収入は、住宅資金貸付金元利収入

雑入は、生活保護費費返還金、学校給食費自己負担金、市営住宅管理費雑入 である。

エ 不納欠損処分額の状況

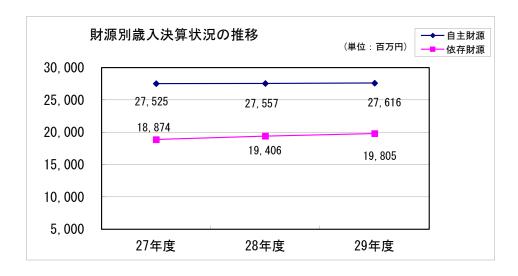
						<u> </u>	11/0/
区分		29年度		28年度		増減	前年度
<u>Б</u> Д		金 額	構成比	金額	構成比	卢目 //仪	対 比
市民税(個人)	36,328	43.4	30,457	55.2	5,871	119.3
" (法人)	2,728	3.3	1,243	2.3	1,485	219.5
固定資産	税	34,647	41.4	15,096	27.4	19,551	229.5
軽自動車	税	2,073	2.5	1,324	2.4	749	156.6
都市計画	税	5,820	7.0	2,545	4.6	3,275	228.7
小 計		81,595	97.5	50,664	91.9	30,931	161.1
私立保育園保育料等負担	金	993	1.2	182	0.3	811	545.6
公立認定こども園使用	料	0	0.0	6	0.0	△ 6	皆減
コミュニティプラント使用	料	0	0.0	4	0.0	\triangle 4	皆減
市営住宅使用	料	0	0.0	1,862	3.4	△ 1,862	皆減
地域医療対策費雑	入	191	0.2	1,631	3.0	△ 1,440	11.7
街なか再生推進費雑	入	170	0.2	0	0.0	170	皆増
市営住宅管理費雑	入	0	0.0	387	0.7	△ 387	皆減
学校給食運営費雑	入	699	0.8	415	0.8	284	168.4
小 計		2,053	2.5	4,488	8.1	△ 2,435	45.7
合 計		83,648	100.0	55,152	100.0	28,496	151.7

[•]不納欠損処分額は 83,648千円で、前年度と比較すると 28,496千円(51.7%)増加した。

才 財源別歳入決算状況

						(平匹・1	1 1 7 7 0 7
	区分	29年度		28年度		増減	前年度
	<u>Б</u> 7,	決算額	構成比	決算額	構成比	增 恢	対 比
	市税	21,074,002	44.4	20,624,614	43.9	449,388	102.2
自	分担金及び負担金	471,133	1.0	444,211	0.9	26,922	106.1
	使用料及び手数料	671,879	1.4	662,772	1.4	9,107	101.4
主	財 産 収 入	93,327	0.2	139,663	0.3	△ 46,336	66.8
	寄 附 金	693,353	1.5	577,735	1.2	115,618	120.0
財	繰 入 金	882,557	1.9	1,047,078	2.2	△ 164,521	84.3
\ 	諸 収 入	2,520,560	5.3	2,540,556	5.4	△ 19,996	99.2
源	繰 越 金	1,208,744	2.5	1,520,185	3.2	△ 311,441	79.5
	小 計	27,615,555	58.2	27,556,814	58.7	58,741	100.2
	地方譲与税	521,160	1.1	522,150	1.1	△ 990	99.8
	利子割交付金	32,932	0.1	19,500	0.0	13,432	168.9
依	配当割交付金	82,220	0.2	58,241	0.1	23,979	141.2
IX.	株式等譲渡所得割交付金	96,277	0.2	44,360	0.1	51,917	217.0
	地方消費税交付金	2,226,276	4.7	2,134,683	4.5	91,593	104.3
存	ゴルフ場利用税交付金	72,054	0.2	74,948	0.2	△ 2,894	96.1
	自動車取得税交付金	192,193	0.4	142,094	0.3	50,099	135.3
	地方特例交付金	88,839	0.2	76,186	0.2	12,653	116.6
財	地方交付税	3,449,227	7.3	3,492,114	7.4	△ 42,887	98.8
	交通安全対策特別交付金	26,398	0.1	26,196	0.1	202	100.8
源	国庫支出金	5,325,012	11.2	5,286,015	11.3	38,997	100.7
你	県 支 出 金	2,959,775	6.2	3,271,980	7.0	△ 312,205	90.5
	市債	4,733,000	10.0	4,257,200	9.1	475,800	111.2
	小 計	19,805,362	41.8	19,405,668	41.3	399,694	102.1
í	計	47,420,916	100.0	46,962,482	100.0	458,434	101.0

- ・自主財源は 27,615,555千円で、前年度と比較すると 58,741千円 (0.2%)増加した。
- ・依存財源は 19,805,362千円で、前年度と比較すると 399,694千円 (2.1%)増加した。



カ 一般財源・特定財源の状況

(単位:千円、%)

	F /	29年度		28年度			L. 1 1, /0/
	区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	前年度対比
	市税	21,074,002	44.4	20,624,614	43.9	449,388	102.2
	地方譲与税	521,160	1.1	522,150	1.1	△ 990	99.8
	利子割交付金	32,932	0.1	19,500	0.0	13,432	168.9
	配当割交付金	82,220	0.2	58,241	0.1	23,979	141.2
	株式等譲渡所得割交付金	96,277	0.2	44,360	0.1	51,917	217.0
	地方消費税交付金	2,226,276	4.7	2,134,683	4.5	91,593	104.3
_	ゴルフ場利用税交付金	72,054	0.2	74,948	0.2	△ 2,894	96.1
	自動車取得税交付金	192,193	0.4	142,094	0.3	50,099	135.3
én.	地方特例交付金	88,839	0.2	76,186	0.2	12,653	116.6
般	地方交付税	3,449,227	7.3	3,492,114	7.4	△ 42,887	98.8
	交通安全対策特別交付金	26,398	0.1	26,196	0.1	202	100.8
財	使用料及び手数料	2,700	0.0	5,100	0.0	△ 2,400	52.9
7.1	国庫支出金	128,861	0.3	103,404	0.2	25,457	124.6
	県 支 出 金	41,696	0.1	33,022	0.1	8,674	126.3
源	財 産 収 入	59,881	0.1	92,325	0.2	△ 32,444	64.9
	寄 附 金	1,928	0.0	1,032	0.0	896	186.8
	繰 入 金	377,869	0.8	117,864	0.3	260,005	320.6
	繰 越 金	1,208,744	2.5	1,520,185	3.2	△ 311,441	79.5
	諸 収 入	73,790	0.2	81,516	0.2	\triangle 7,726	90.5
	市 債	1,788,700	3.8	1,826,400	3.9	△ 37,700	97.9
	小 計	31,545,747	66.5	30,995,935	66.0	549,812	101.8
	分担金及び負担金	471,133	1.0	444,211	0.9	26,922	106.1
4.1.	使用料及び手数料	669,179	1.4	657,672	1.4	11,507	101.7
特	国庫支出金	5,196,151	11.0	5,182,611	11.0	13,540	100.3
定	県 支 出 金	2,918,078	6.2	3,238,958	6.9	△ 320,880	90.1
止	財 産 収 入	33,446	0.1	47,338	0.1	△ 13,892	70.7
財	寄 附 金	691,425	1.5	576,703	1.2	114,722	119.9
7,1	繰 入 金	504,688	1.1	929,214	2.0	△ 424,526	54.3
源	諸 収 入	2,446,769	5.2	2,459,040	5.2	\triangle 12,271	99.5
	市債	2,944,300	6.2	2,430,800	5.2	513,500	121.1
	小 計	15,875,169	33.5	15,966,547	34.0	△ 91,378	99.4
É	計	47,420,916	100.0	46,962,482	100.0	458,434	101.0

・一般財源は 31,545,747千円で、前年度と比較すると 549,812千円 (1.8%)増加した。 増減した主な項目

市		税	449,388 千円(2.2%)増加
繰	入	金	260,005 千円(220.6%)増加
地方	肖費税交	付金	91,593 千円(4.3%)増加
株式等	譲渡所得	交付金	51,917 千円(117.0%)増加
繰	越	金	311,441 千円(20.5%)減少

・特定財源は 15,875,169千円で、前年度と比較すると 91,378千円(0.6%)減少した。

増減した主な項目 繰 入 金 424,526 千円(45.7%)減少 県 支 出 金 320,880 千円(9.9%)減少 市 債 513,500 千円(21.1%)増加 寄 付 金 114,722 千円(19.9%)増加

※ 特定財源における諸収入の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入、学校給食費自己 負担金などである。

(2)歳入の款別状況

ア 第1款 市 税

(ア)市税決算比較表

(単位:千円、%)

	区			分		29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算		現	額	1	20,757,292	20,399,022		358,270	101.8
調		定		額	2	21,730,236	21,315,824		414,412	101.9
収	入		済	額	3	21,074,002	20,624,614		449,388	102.2
不	納	欠	損	額		81,595	50,664		30,931	161.1
収	入	未	済	額		574,638	640,546		△ 65,908	89.7
収		7		率	3÷1	101.5	101.1		0.4	_
ΗХ	Ц Х .			'T'	3÷2	97.0	96.8		0.2	

- ・収入済額は 21,074,002千円で、前年度と比較すると 449,388千円 (2.2%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 97.0%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇した。

(イ) 市税収入の状況

	1 2	^	29年度		28年度		H 74:	前年度
	区	分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	対 比
	市	民 税	8,482,931	40.3	8,162,138	39.6	320,793	103.9
普		個 人	6,620,441	31.4	6,511,251	31.6	109,190	101.7
		法 人	1,862,489	8.8	1,650,887	8.0	211,602	112.8
	固	定資産税	9,843,408	46.7	9,692,631	47.0	150,777	101.6
通		固定資産税	9,838,940	46.7	9,689,358	47.0	149,582	101.5
		国有資産等所在 市町村交付金	4,467	0.0	3,272	0.0	1,195	136.5
	軽	自動車税	356,913	1.7	342,559	1.7	14,354	104.2
税	市	たばこ税	711,870	3.4	765,825	3.7	△ 53,955	93.0
	1,) 計	19,395,121	92.0	18,963,153	91.9	431,968	102.3
目	入	湯 税	29,295	0.1	31,085	0.2	△ 1,790	94.2
的	都	市計画税	1,649,586	7.8	1,630,376	7.9	19,210	101.2
税	1,	小 計	1,678,881	8.0	1,661,461	8.1	17,420	101.0
	合	計	21,074,002	100.0	20,624,614	100.0	449,388	102.2

- ・市民税の収入済額は 8,482,931千円で、前年度と比較すると 320,793千円 (3.9%)増加した。 個人分は給与所得の増加により、109,190千円(1.7%)増加し、法人分は景気の回復基調を反映し、211,602千円 (12.8%)増加した。
- ・固定資産税の収入済額は 9,843,408千円で、前年度と比較すると 150,777千円 (1.6%)増加した。 現年度分の土地分は地価の下落傾向により 1.3%減少したが、家屋分は新増築家屋の評価額増加により 3.3%増加、償却資産分も設備投資の伸びにより 2.3%増加した。

(ウ) 市税収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区	分	29年度		28年度		増	減	前年度	
	23	収入未済額 収入		収入未済額	収入率	垣	7000	対 比	
現 年 課	税分	134,333	99.4	141,236	99.3		△ 6,903	95.1	
滞納繰	越分	440,305	21.0	499,309	22.6		△ 59,004	88.2	
計		574,638	97.0	640,546	96.8		△ 65,908	89.7	

[・]収入未済額は 574,638千円で、前年度と比較すると 65,908千円(10.3%)減少した。

(エ) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、千円)

			不納欠損	処分内容				
区	分	執行停止	期間3年等	時効消滅5年(執	行停止中含む)	計		
	<i>)</i> 3	(地方税法第15%	条の7第4項・5項)	(地方税法第	18条第1項)			
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
個人市民税	処分件数	372	100	419	576	791	676	
個人川氏枕	処分金額	17,691	4,030	18,637	26,426	36,328	30,457	
法人市民税	処分件数	34	8	2	17	36	25	
公人川氏 稅	処分金額	2,518	346	210	897	2,728	1,243	
固定資産税	処分件数	105	17	279	244	384	261	
回足貝座恍	処分金額	22,485	3,958	12,161	11,139	34,647	15,096	
都市計画税	処分件数	105	17	279	244	384	261	
1011111 四代	処分金額	3,777	667	2,043	1,878	5,820	2,545	
軽自動車税	処分件数	194	39	255	280	449	319	
牲日男早忧	処分金額	988	137	1,085	1,187	2,073	1,324	
計	処分件数	705	164	955	1,117	1,660	1,281	
μl	処分金額	47,459	9,138	34,136	41,526	81,595	50,664	

※注:表中、都市計画税の処分件数は、固定資産税の処分件数と重複しているため合計には加えていない。

・市税の不納欠損処分額は81,595千円(1,660件)で、前年度と比較すると61.1%増加した。 不納欠損処分は、債権管理条例に基づき、厳正に処理されている。

不納欠損処分理由の主なものは、

個人市民税では 財産なし 264 件 12,340 千円 生活困窮 59 件 1,766 千円

所在及び財産不明 23 件 1,157 千円

固定資産税では 財産なし 50件 6,143 千円 である。

(都市計画税含む)

イ 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

	区	5.	}		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算 現	額	1	149,000	166,000	△ 17,000	89.8
地方	調	定	額	2	151,004	152,520	△ 1,516	99.0
揮発油	収	入 済	額	3	151,004	152,520	△ 1,516	99.0
譲与税	収	入。	3	\div ①	101.3	91.9	9.4	_
	HX	八日	3	÷2	100.0	100.0	0	_
	予	算 現	額	1	372,000	359,000	13,000	103.6
自動車	調	定	額	2	370,156	369,630	526	100.1
重 量	収	入 済	額	3	370,156	369,630	526	100.1
譲与税	収	入。	3	\div ①	99.5	103.0	\triangle 3.5	_
	HX	八日	3	÷2	100.0	100.0	0	_
	予	算 現	額	1	0	1	△ 1	0.0
地方	調	定	額	2	0.0	0.0	0	_
道路	収	入 済	額	3	0.0	0.0	0	_
譲与税	収	入。	3	÷①	0.0	0.0	0	-
	ЧХ	八当	3	÷2		100.0	△ 100	_
収	入	済 額	計		521,160	522,150	△ 990	99.8

[・]収入済額は 521,160千円で、前年度と比較すると 990千円(0.2%)減少した。

ウ第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

	区	分	`	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	33,000	18,000		15,000	183.3
調	泛	₹	額 ②	32,932	19,500		13,432	168.9
収	入	済	額 ③	32,932	19,500		13,432	168.9
収	7.	率	3÷1)	99.8	108.3		\triangle 8.5	_
HX	八	-1/1	3÷2	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 32,932千円で、前年度と比較すると 13,432千円 (68.9%)増加した。

工 第4款 配当割交付金

	区	ら	}	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額 ①	85,000	58,000		27,000	146.6
調	匀	₹	額 ②	82,220	58,241		23,979	141.2
収	入	済	額 ③	82,220	58,241		23,979	141.2
収	7.	率	3÷1)	96.7	100.4		△ 3.7	_
HX	人	71'	3÷2	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 82,220千円で、前年度と比較すると 23,979千円 (41.2%)増加した。

才 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	104,000	48,000		56,000	216.7
調	Ę	É	額 ②	96,277	44,360		51,917	217.0
収	入	済	額 ③	96,277	44,360		51,917	217.0
収	7	率	3÷1	92.6	92.4		0.2	_
HX	人	-41	3÷2	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 96,277千円で、前年度と比較すると 51,917千円 (117%)増加した。

カ 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

	区	分	,	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額 ①	2,224,000	2,117,000		107,000	105.1
調	匀	₹	額 ②	2,226,276	2,134,683		91,593	104.3
収	入	済	額 ③	2,226,276	2,134,683		91,593	104.3
収	7.	率	3÷1)	100.1	100.8		$\triangle 0.7$	_
НX	八	-47	3÷2	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 2,226,276千円で、前年度と比較すると 91,593千円 (4.3%)増加した。

キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

	区	ي)	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	74,000	74,000		0	100.0
調	兌	₹	額 ②	72,054	74,948		△ 2,894	96.1
収	入	済	額 ③	72,054	74,948		△ 2,894	96.1
収	7.	率	3÷1)	97.4	101.3		△ 3.9	-
ΗХ	八	71	3÷2	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 72,054千円で、前年度と比較すると 2,894千円(3.9%)減少した。

ク第8款 自動車取得税交付金

	区	分	>	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	195,000	144,000		51,000	135.4
調	Ę	宦	額 ②	192,193	142,094		50,099	135.3
収	入	済	額 ③	192,193	142,094		50,099	135.3
ıί ν	7	率	3÷1)	98.6	98.7		△ 0.1	_
収	人	711	3÷2	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 192,193千円で、前年度と比較すると 50,099千円 (35.3%)増加した。

ケ 第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

	区	5	जे		29年度	28年度	増	減	前年度対比
	予	算 現	額	1	88,839	76,186		12,653	116.6
地方	調	定	額	2	88,839	76,186		12,653	116.6
特 例	収	入 済	額	3	88,839	76,186		12,653	116.6
交付金	収	71 5	3	\div ①	100.0	100.0		0	
	^{4X}	八~	3	\div ②	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 88,839千円で、前年度と比較すると 12,653千円 (16.6%)増加した。

コ 第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

	分	•		29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	3,460,806	3,487,609		△ 26,803	99.2
調	Í	É	額 ②	3,449,227	3,492,114		△ 42,887	98.8
収	入	済	額 ③	3,449,227	3,492,114		△ 42,887	98.8
ılπ	7.	率	3÷1)	99.7	100.1		△ 0.4	_
収	八	4.	3÷2	100.0	100.0		0	_

- ・収入済額は 3,449,227千円で、前年度と比較すると 42,887千円(1.2%)減少した。
- ・地方交付税の一般財源総額に占める割合は 10.9%で、前年度と比較すると 0.4ポイント低下した。 要因は、普通地方交付税合併算定替えの縮減の影響によるものである。

[内 訳]

<普通地方交付税>

(単位:千円、%)

	区 分							29年度	28年度	増	減	前年度対比
基	準	財	政	需	要	額	1	20,197,558	20,290,295		△ 92,737	99.5
基	準	財	政	収	入	額	2	17,364,863	17,521,380		△ 156,517	99.1
交	付	基	準	額	1)-	2=	3	2,832,695	2,768,915		63,780	102.3
合併	作算 定	三替絲	宿減し	こよる	る影響	譻 額	4	156,078	64,667		91,411	241.4
調			整			額	(5)	15,811	16,639		△ 828	95.0
交	₹	付	額		3-	4)-(5)	2,660,806	2,687,609		△ 26,803	99.0

[※] 数値は合併算定替により計算したものである。

<特別地方交付税>

区		分	29年度	28年度	増	減	前年度対比
交	付	額	788,421	804,505		△ 16,084	98.0

[•]交付額は 788,421千円で、前年度と比較すると 16,084千円(2%)減少した。

[•]交付額は 2,660,806千円で、前年度と比較すると 26,803千円(1%)減少した。

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

	区	分	ì	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	25,000	25,700		△ 700	97.3
調	定	₹	額 ②	26,398	26,196		202	100.8
収	入	済	額 ③	26,398	26,196		202	100.8
収	7.	率	3÷1)	105.6	101.9		3.7	-
収	八	-1/-	3÷2	100.0	100.0		0	

[・]収入済額は 26,398千円で、前年度と比較すると 202千円 (0.8%)増加した。

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

	区 分	29年度	28年度	増減	前年度対比
	予 算 現 額 ①	14,919	12,452	2,467	119.8
	調 定 額 ②	18,594	12,393	6,201	150.0
分担金	収入済額③	18,594	12,393	6,201	150.0
刀匹亚	収入未済額	0	0	0	_
	収 入 率 ③÷①	124.6	99.5	25.1	_
	*	100.0	100.0	0	_
	予 算 現 額 ①	452,577	426,799	25,778	106.0
	調 定 額 ②	460,960	441,009	19,951	104.5
	収入済額③	452,538	431,818	20,720	104.8
負担金	不納欠損額	993	182	811	545.6
	収入未済額	7,429	9,008	△ 1,579	82.5
	収入率。③÷①	99.9	101.2	△ 1.3	_
	₩ X ¥ 3÷2	98.2	97.9	0.3	_
収	入 済 額 計	471,133	444,211	26,922	106.1
収	入 未 済 額 計	7,429	9,008	△ 1,579	82.5

・全体の収入済額は 471,133千円で、前年度と比較すると 26,922千円 (6.1%)増加した。

•分担金 収入済額 18,594 千円 6,201 千円 (50.0%) 増加

増減した主な項目

県施行土地改良総合整備事業分担金7,057 千円(62.8%)増加市単かんがい排水事業分担金856 千円(74.0%)減少

·負担金 収入済額 452,538 千円 20,720 千円 (4.8%) 増加

増加した主な項目

私立保育園保育料20,146 千円(5.2%)老人保護措置費負担金1,560 千円(5.4%)急傾斜地崩壊対策事業負担金711 千円(12.8%)

なお、収入未済額 7,429 千円は、保育園保育料である。

ス 第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

	区	分	29年度	28年度		1: 十円、%) 前年度対比
	<u> </u>	* *	456,686	457,923	△ 1,237	99.7
使	訓		526,295	516,902	9,393	101.8
	47		472,943	461,636	11,307	102.4
		1総務使用料	21,189	20,867	322	101.5
	内	2民生使用料	57,336	42,028	15,308	136.4
	, ,	3衛生使用料	106,506	102,611	3,895	103.8
		4 農林水産業使用料	3,870	3,891	<u> </u>	99.5
用		5商工使用料	1,485	1,435	50	103.5
	訳	6 土木使用料	216,030	220,169	△ 4,139	98.1
	八百	7教育使用料	66,527	70,634	△ 4,107	94.2
	7	下納 欠 損 額	0	1,873	△ 1,873	皆減
		又入未済額	53,352	53,394	<u> </u>	99.9
alol.		3÷1)	103.6	100.8	2.8	_
料	Ţ	以 入 率 ③÷②	89.9	89.3	0.6	_
	7		203,570	208,150	△ 4,580	97.8
手	訓	声 定 額 ②	198,936	201,136	△ 2,200	98.9
	Ц	又入済額 ③	198,936	201,136	△ 2,200	98.9
	内	1総務手数料	55,626	56,200	△ 574	99.0
业/.	, .	2衛生手数料	130,827	133,622	△ 2,795	97.9
数		3農林水産業手数料	3	3	0	100.0
		4 土 木 手 数 料	8,502	7,351	1,151	115.7
	訳	5消防手数料	3,979	3,960	19	100.5
料		以 入 率 ③÷①	97.7	96.6	1.1	_
	'	以 入 率 ③・②	100.0	100.0	0	_
収	ス	、 済 額 計	671,879	662,772	9,107	101.4
収	入	未済額計	53,352	53,394	△ 42	99.9

・全体の収入済額は 671,879千円で、前年度と比較すると 9,107千円 (1.4%)増加した。

·使用料 収入済額 472,943 千円 11,307 千円 (2.4%)増加

増減した主な項目

民生使用料 公立認定こども園保育認定保育料 45,418 千円皆増

公立認定こども園教育認定保育料 9,290 千円皆増 公立保育園保育料 40,329 千円皆減

衛生使用料急患診療所使用料6,837 千円(13.6%)増加土木使用料公営住宅使用料5,649 千円(5.5%)減少

なお、収入未済額 53,352 千円の主なものは、市営住宅使用料である。

· 手数料 収入済額 198,936 千円 2,200 千円 (1.1%)減少

増減した主な項目

衛生手数料一般廃棄物処理手数料2,831 千円(2.2%)減少土木手数料建築確認申請手数料227 千円(7.6%)減少屋外広告物許可申請手数料959 千円(25.9%)増加

セ 第14款 国庫支出金

増減した主な項目

(単位:千円、%)

	区	ر	}		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算 現	額	1	3,967,393	3,696,145	271,248	107.3
	調	定	額	2	3,856,229	3,669,479	186,750	105.1
負担金	収	入 済	額	3	3,856,229	3,669,479	186,750	105.1
	収	入。	3	÷①	97.2	99.3	\triangle 2.1	
	42	八当	3	÷2	100.0	100.0	0	_
	予	算 現	額	1	1,519,737	2,215,253	△ 695 , 516	68.6
	調	定	額	2	1,402,086	1,552,835	△ 150,749	90.3
補助金	収	入 済	額	3	1,402,086	1,552,835	△ 150,749	90.3
	収	入。	3	÷①	92.3	70.1	22.2	_
		八百	3	÷2	100.0	100.0	0	
	予	算 現	額	1	80,751	66,406	14,345	121.6
	調	定	額	2	66,697	63,701	2,996	104.7
委託金	収	入 済	額	3	66,697	63,701	2,996	104.7
	収	入	3	÷①	82.6	95.9	△ 13.3	_
	ЧX	八百	3	÷2	100.0	100.0	0	_
収	入	済 額	計		5,325,012	5,286,015	38,997	100.7

・全体の収入済額は 5,325,012千円で、前年度と比較すると 38,997千円 (0.7%)増加した。

・国庫負担金収入済額 3,856,229 千円 186,750 千円 (5.1%)増加

保育施設運営費負担金92,002 千円(15.8%)増加放課後等デイサービス給付費負担金39,939 千円(44.2%)増加公立学校施設整備負担金32,493 千円(67.7%)増加私立幼稚園等施設型給付費負担金21,509 千円(24.9%)増加就労継続支援給付費負担金11,607 千円(6.6%)増加短期入所給付費負担金13,280 千円(76.5%)減少児童手当費負担金11,031 千円(0.8%)減少

・国庫補助金収入済額 1,402,086 千円 150,749 千円(9.7%)減少 増減した主な項目

年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金(繰越分含む) 289,415 千円皆減 駅前東街区市街地再開発事業費補助金(繰越分) 67,734 千円皆減 臨時福祉給付金補助金(経済対策分含む)(繰越分) 55,372 千円(31.0%)減少 道路舗装改良防災・安全社会資本整備交付金(繰越分含む) 46,000 千円(36.0%)減少 郡道坂線社会資本整備総合交付金(繰越分含む) 43,237 千円(52.8%)減少 学校施設環境改善交付金 186,093 千円(111.1%)増加 (中央小校舎、大坂小屋内運動場、千浜小屋内運動場)(繰越分) 下垂木地区まちづくり事業社会資本整備総合交付金 69,200 千円(634.9%)増加 橋梁耐震化社会資本整備交付金(繰越金含む) 60,422 千円(217.5%)增加

ソ 第15款 県支出金

(単位:千円、%)

	区).	分		29年度	28年度	増	減	前年度対比
	予	算 現	額	1	1,580,951	1,487,586		93,365	106.3
	調	定	額	2	1,551,985	1,488,996		62,989	104.2
負担金	収	入 済	額	3	1,551,985	1,488,996		62,989	104.2
	収	入	率 ③	÷①	98.2	100.1		△ 1.9	_
	HX	八	3	÷2	100.0	100.0		0	_
	予	算 現	額	1	1,330,473	1,892,743		△ 562,270	70.3
	調	定	額	2	1,162,518	1,568,391		△ 405,873	74.1
補助金	収	入 済	額	3	1,162,518	1,568,391		△ 405,873	74.1
	収	入	率 ③	÷①	87.4	82.9		4.5	_
		八	3	÷2	100.0	100.0		0	_
	予	算 現	額	1	242,013	210,542		31,471	114.9
	調	定	額	2	245,271	214,593		30,678	114.3
委託金	収	入 済	額	3	245,271	214,593		30,678	114.3
	収	入	率 ③	÷①	101.3	101.9		\triangle 0.6	_
	ΗХ	八	3	÷2	100.0	100.0		0	_
収	入	済 額	計		2,959,775	3,271,980		△ 312,205	90.5

・全体の収入済額は 2,959,775千円で、前年度と比較すると 312,205千円(9.5%)減少した。

·県負担金 収入済額 1,551,985 千円 62,989 千円 (4.2%) 増加

増加した主な項目

保育サービス施設運営費負担金42,196 千円(14.6%)放課後等デイサービス給付費負担金19,970 千円(44.2%)

•県補助金 収入済額 1,162,518 千円 405,873 千円(25.9%)減少

減少した主な項目

原子力災害対策事業費補助金 保育所等整備事業費補助金 198,927 千円 (99.9%) 177,996 千円皆減

·委託金 収入済額 245,271 千円 30,678 千円 (14.3%) 増加

増加した主な項目

県知事選挙費委託金 30,474 千円皆増

タ 第16款 財産収入

(単位:千円、%)

	区 分	29年度	28年度	増減	前年度対比
	予 算 現 額 ①	28,657	44,203	△ 15,546	64.8
	調 定 額 ②	29,478	44,362	△ 14,884	66.4
財産	収入済額③	29,412	44,296	△ 14,884	66.4
運用	不納欠損額	0	0	0	_
収 入	収入未済額	66	66	0	100.0
	収入率。③÷①	102.6	100.2	2.4	_
	4x	99.8	99.9	\triangle 0.1	_
	予 算 現 額 ①	50,900	69,971	△ 19,071	72.7
財産	調定額②	63,915	95,367	△ 31,452	67.0
売 払	収入済額③	63,915	95,367	△ 31,452	67.0
収 入	収入率。③÷①	125.6	136.3	△ 10.7	_
	4x	100.0	100.0	0	_
収	入 済 額 計	93,327	139,663	△ 46,336	66.8
収	入 未 済 額 計	66	66	0	100.0

・全体の収入済額は 93,327千円で、前年度と比較すると 46,336千円(33.2%)減少した。

減少した主な項目

財産運用収入

財政調整基金利子収入9,208 千円(67.2%)土地貸付収入2,668 千円(21.1%)こども希望基金利子収入2,240 千円(95.1%)

財産売払収入

市有土地壳払収入 32,418 千円(53.9%)

チ 第17款 寄附金

(単位:千円、%)

	区	分	ì	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	705,660	716,700		△ 11,040	98.5
調	Į	É	額 ②	693,353	577,735		115,618	120.0
収	入	済	額 ③	693,353	577,735		115,618	120.0
収	7	率	3÷1	98.3	80.6		17.7	_
収	人	-41	3÷2	100.0	100.0		0	_

・収入済額は 693,353千円で、前年度と比較すると 115,618千円 (20%)増加した。

増加した主な項目

ツ 第18款 繰入金

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	896,667	1,189,885		△ 293,218	75.4
調	Ę	宦	額 ②	882,557	1,047,078		△ 164,521	84.3
収	入	済	額 ③	882,557	1,047,078		△ 164,521	84.3
収	7.	率	3÷1	98.4	88.0		10.4	_
HX	人	平	3÷2	100.0	100.0		0	_

・収入済額は 882,557千円で、前年度と比較すると 164,521千円(15.7%)減少した。

増減した主な項目

こども希望基金繰入金649,884 千円(95.0%)減少財政調整基金繰入金260,005 千円(220.6%)増加

公共施設整備基金繰入金75,300 千円皆増林業振興基金繰入金(繰越分)50,000 千円皆増職員退職手当基金繰入金43,000 千円皆増

テ 第19款 繰越金

	区	分	ì	29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額①	1,208,743	1,520,185		△ 311,442	79.5
調	気	Ĕ	額 ②	1,208,744	1,520,185		△ 311,441	79.5
収	入	済	額 ③	1,208,744	1,520,185		△ 311,441	79.5
収	7.	率	3÷1	100.0	100.0		0.0	_
HX	人	27.	3÷2	100.0	100.0		0	_

[・]収入済額は 1,208,744千円で、前年度と比較すると 311,441千円(20.5%)減少した。

ト 第20款 諸収入

(単位:千円、%)

	区 分	29年度	28年度	増 減	前年度対比
	予 算 現 額 ①	34,710	47,010	△ 12,300	73.8
延滞金	調 定 額 ②	42,910	54,072	△ 11,162	79.4
加算金 及 び	収入済額 ③	42,910	54,072	△ 11,162	79.4
過料	収 入 率 ③÷①	123.6	115.0	8.6	-
	₩ X ♣ 3÷2	100.0	100.0	0	_
	予 算 現 額 ①	300	300	0	100.0
→ ∀ ∀ ∀	調 定 額 ②	799	3,339	△ 2,540	23.9
市預金 利 子	収入済額 ③	799	3,339	△ 2,540	23.9
1,1,1,1	収 入 率 ③÷①	266.3	1,113.0	△ 846.7	_
	**	100.0	100.0	0	_
	予 算 現 額 ①	1,251,525	1,202,640	48,885	104.1
	調 定 額 ②	1,308,849	1,259,369	49,480	103.9
貸付金元 利	収入済額 ③	1,251,791	1,202,280	49,511	104.1
収入	収入未済額	57,058	57,089	△ 31	99.9
	収 入 率 ③÷①	100.0	99.9	0.1	_
	* * * 3 ÷ 2	95.6	95.5	0.1	_
	予 算 現 額 ①	1,249,763	1,344,418	\triangle 94,655	93.0
	調 定 額 ②	1,250,935	1,305,952	△ 55,017	95.8
	収入済額③	1,225,060	1,280,865	△ 55,805	95.6
雑 入	不納欠損額	1,060	2,433	△ 1,373	43.6
	収入未済額	24,815	22,653	2,162	109.5
	収 入 率 ③÷①	98.0	95.3	2.7	_
	3÷2	97.9	98.1	\triangle 0.2	_
収	入 済 額 計	2,520,560	2,540,556	△ 19,996	99.2
収	入未済額 計	81,873	79,742	2,131	102.7

[・]全体の収入済額は 2,520,560千円で、前年度と比較すると 19,996千円(0.8%)減少した。

増減した主な項目

貸付金元利収入

勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入

56,215 千円(5.1%)増加

雑入

南西郷工業用地造成事業関連道路改良事業負担金

地域医療対策費雑入

農業用施設維持管理費雑入

上西郷工業用地造成事業関連道路改良事業負担金

消防力整備事業雑入

掛川商工会議所会館解体事業雑入(繰越分)

26,000 千円皆減

25,781 千円(18.5%)減少

17,994 千円(94.7%)減少

16,245 千円皆減

10,194 千円(77.3%)減少

25,619 千円皆増

ナ 第21款 市 債

(単位:千円、%)

								(手1)	
		区		分		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算	現	額	1	5,089,800	5,075,900	13,900	100.3
	調		定	額	2	4,733,000	4,257,200	475,800	111.2
	収	入	. 済	額	3	4,733,000	4,257,200	475,800	111.2
	1	民	生		債	26,800	0	26,800	皆増
	2	衛	生		債	133,300	410,300	△ 277,000	32.5
内	3	農	林 水	産	債	183,600	150,600	33,000	121.9
	4	土	木		債	784,100	380,300	403,800	206.2
	5	消	防		債	23,900	94,400	△ 70,500	25.3
	6	教	育		債	1,777,200	1,296,600	480,600	137.1
	7	災	害 復	旧	費	23,100	9,900	13,200	233.3
訳	8	県	貸	付	金	0	0	0	_
	9	臨日	時 財 政	対策	債	1,781,000	1,617,000	164,000	110.1
	10	減	収補	てん	債	0	298,100	△ 298,100	皆減
		収フ	人率		3÷1)	93.0	83.9	9.1	_
	•	4X /	+		3÷2	100.0	100.0	0	_

[・]収入済額は 4,733,000千円で、前年度と比較すると 475,800千円 (11.2%)増加した。

増減した主な項目

衛生債

277,000 千円(67.5%)減少 し尿処理施設整備事業債

(生物循環パビリオン改修事業分)

土木債

幹線道路整備事業債 259,800 千円(223.6%)增加 社会資本整備総合交付金事業債 106,100 千円(159.5%)増加

(橋梁耐震補強事業(繰越分含む)、歴史文化伝承のまちづくり事業(繰越分含む)

下垂木地区まちづくり事業)

教育債

義務教育施設整備事業債 297,200 千円(54.8%)增加

(中央小学校校舎(繰越分含む)、大坂小学校 及び千浜小学校屋内運動場(繰越分含む))

学校給食施設整備事業債 147,400 千円(19.5%)增加 164,000 千円(10.1%)増加

臨時財政対策債

減収補てん債 298,100 千円皆減

歳 出 (P31~P48)

(1)歳出の総括

ア 一般会計歳出決算比較表

(単位:千円 、%)

	区	,	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額	1	47,933,732	48,857,729	△ 923,997	98.1
支	出	済	額	2	46,150,792	45,753,738	397,054	100.9
翌	年 度	繰 越	額	3	537,369	1,530,418	△ 993,049	35.1
不	用	額			1,245,571	1,573,573	△ 328,002	79.2
執	行	率	2	(D÷(1)	96.3	93.6	2.7	_

[・]支出済額は 46,150,792千円で、前年度と比較すると 397,054千円 (0.9%)増加した。

イ 款別歳出決算比較表

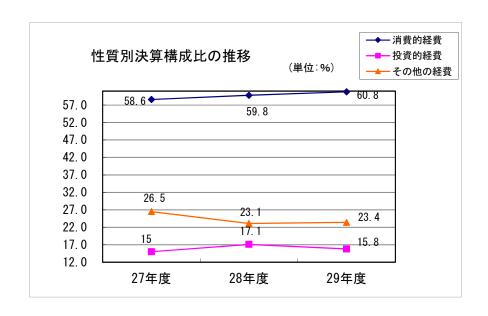
区		分	29年度		28年度		増減	前年度
		7,1	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	增	対 比
1 議	会	費	274,271	0.6	296,842	0.6	\triangle 22,571	92.4
2 総	務	費	5,288,898	11.5	5,082,844	11.1	206,054	104.1
3 民	生	費	13,251,229	28.7	13,488,600	29.5	△ 237,371	98.2
4 衛	生	費	4,942,088	10.7	5,240,147	11.5	△ 298,059	94.3
5 労	働	費	1,260,741	2.7	1,217,055	2.7	43,686	103.6
6農林	水産	業費	1,316,838	2.9	1,236,302	2.7	80,536	106.5
7 商	工	費	1,304,767	2.8	1,164,044	2.5	140,723	112.1
8 土	木	費	4,234,864	9.2	4,259,947	9.3	△ 25,083	99.4
9 消	防	費	1,378,362	3.0	1,704,027	3.7	△ 325,665	80.9
10 教	育	費	7,545,141	16.3	6,689,039	14.6	856,102	112.8
11 災 湟	景復 Ⅱ	∃費	143,566	0.3	135,937	0.3	7,629	105.6
12 公	債	費	5,210,028	11.3	5,238,954	11.5	△ 28,926	99.4
13 予	備	費	0	0	0	0	0	_
	計		46,150,792	100.0	45,753,738	100.0	397,054	100.9

ウ 性質別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区分		29年度		28年度		増減	前年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	增 000	対 比
消費的経費	人 件 費	6,538,330	14.2	6,128,786	13.4	409,544	106.7
	物件費	7,966,224	17.3	7,717,150	16.9	249,074	103.2
	維持補修費	627,248	1.4	656,161	1.4	△ 28,913	95.6
	扶 助 費	8,150,950	17.7	7,977,442	17.4	173,508	102.2
	補助費等	4,792,819	10.4	4,889,926	10.7	△ 97,107	98.0
	計	28,075,571	60.8	27,369,465	59.8	706,106	102.6
経投	普通建設事業費	7,150,343	15.5	7,692,159	16.8	△ 541,816	93.0
資費的	災害復旧事業費	145,087	0.3	136,819	0.3	8,268	106.0
	計	7,295,430	15.8	7,828,978	17.1	△ 533,548	93.2
その他の経費	繰 出 金	3,948,846	8.6	3,789,505	8.3	159,341	104.2
	積 立 金	370,130	0.8	314,700	0.7	55,430	117.6
	貸付金	1,250,787	2.7	1,202,136	2.6	48,651	104.0
	投資及び出資金	0	0	10,000	0.0	△ 10,000	皆減
	公 債 費	5,210,028	11.3	5,238,954	11.5	△ 28,926	99.4
	計	10,779,791	23.4	10,555,295	23.1	224,496	102.1
1	合 計	46,150,792	100.0	45,753,738	100.0	397,054	100.9

- ・消費的経費は 28,075,571千円で、前年度と比較すると 706,106千円(2.6%)増加した。
- ・投資的経費は7,295,430千円で、前年度と比較すると533,548千円(6.8%)減少した。
- ・その他の経費は 10,779,791千円で、前年度と比較すると 224,496千円 (2.1%) 増加した。



(2) 歳出の款別状況

ア 第1款 議会費

(単位:千円、%)

	区	分			29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算	現	額	1	283,537	303,012		△ 19,475	93.6
支	出	済	額	2	274,271	296,842		△ 22,571	92.4
不	用	額			9,266	6,170		3,096	150.2
執	行	率	②÷	1	96.7	98.0		△ 1.3	_

・支出済額は 274,271千円で、前年度と比較すると 22,571千円(7.6%)減少した。

減少した主な項目

市議会議員給与費(議員定数減による)24,304 千円(11.7%)議員研修費2,515 千円(38.0%)政務活動費交付金2,174 千円(41.3%)

イ 第2款 総務費

(単位:千円、%)

		区			分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算	;	現	割	(1	5,484,950	5,344,401	140,549	102.6
	支	出	;	済	割	 (2	5,288,898	5,082,844	206,054	104.1
	1	総	務	管	理	費		4,413,001	4,149,621	263,380	106.3
内	2	賦	課	徴	収	費		464,755	582,267	△ 117,512	79.8
	3	戸籍	住民	基本	台口	帳 費		243,993	252,552	△ 8,559	96.6
	4	選		挙		費		121,527	49,949	71,578	243.3
訳	5	統	計	調	査	費		7,233	10,663	△ 3,430	67.8
н	6	監	查	委	員	費		38,389	37,791	598	101.6
	캎	年月	度 繰	起	立 割	Ę			63,973	△ 63,973	皆減
	不	,	用	名	顏			196,052	197,584	△ 1,532	99.2
	執		行	Σ	率	②÷(1)	96.4	95.1	1.3	_

- ・支出済額は 5,288,898千円で、前年度と比較すると 206,054千円 (4.1%)増加した。
- ・総務管理費は 263,380千円増加した。

増減した主な項目

人事管理費給与費(特別職、退職手当を含む)284,737 千円(17.4%)増加ふるさと応援基金積立金42,453 千円(17.0%)増加

情報セキュリティ強靱化システム構築業務委託料(繰越分) 46,560 千円皆減 基幹システム開発委託料 39,356 千円皆減

・賦課徴収費は117,512千円減少した。

減少した主な項目

法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金 資産税土地鑑定評価委託料 89,110 千円(63.3%) 30,001 千円(85.3%) •選挙費は71,578千円増加した。

増減した主な項目

衆議院議員選挙費 県知事選挙費

市長選挙費市議会議員選挙費

参議院議員選挙費

33,135 千円皆増 30,474 千円皆増

25,118 千円(1697.9%)増加 15,171 千円(301.2%)増加

32,697 千円皆減

総務費の主な歳出項目

総務管理費

(単位:千円)

713		只			(十四:111)
人	事	管	理	退職手当(一般職)	628,289
財	πĿ	管	理	ふるさと応援基金積立金	292,870
[[[]	政	'E'	珄	財政調整基金積立金	4,484
公	共 施	設 管	理	施設管理業務委託料(市庁舎管理)	71,702
7	共 旭	议 官	垤	修理費(市庁舎管理)	48,183
生	44 715 224	習推	進	かけがわ茶エンナーレ開催委託料	45,242
生.	涯 学	白 1年	進	地域生涯学習センター活動事業費補助金	42,415
₩無	協働によるまちづくり推進			希望のまちづくり交付金	45,403
防海	小によるま	(0-200)	圧進	地域協働環境整備交付金	30,942
住	民 自	治 振	興	行政事務取扱交付金(区長会連合会活動支援)	64,092
地:	域協働	環境整	医備	施設修理費	277,268
土	地情幸	设管 理	!費	土地情報システムデータ更新等包括委託料	111,060
地	籍	調	査	地籍調査委託料(繰越分含む)	121,256
情	報シス	テム管	理	基幹業務システム保守点検委託料	31,374
公	共 交	通 対	策	生活バス路線維持費補助金	153,096

賦課徵収費 (単位:千円)

				法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	51,566
賦	課	徴	収	地方税電子申告システム使用料	6,817
				土地鑑定評価委託料	5,156

還付金の状況 (単位:千円、件)

区		2	9年度	2	8年度	比較増減額	
	7.7	件数	金額	件数	金額	11年11月1月1日	
	個 人 分	859	24,875	1,094	35,591	△ 10,716	
市民税	法 人 分	258	26,670	279	105,053	△ 78,383	
	小 計	1,117	51,545	1,373	140,644	△ 89,099	
固定資産税(含む	2都市計画税)	81	5,167	104	5,177	△ 10	
軽自動	車税	5	21	11	32	△ 11	
合	計	1,203	56,733	1,488	145,853	△ 89,120	

戸籍住民基本台帳費 (単位:千円)

戸籍住民基本台帳	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金(繰越分含む)	9,059
户 稍 住 氏 左 卒 百 帐	窓口業務委託料	28,836

ウ 第3款 民生費

(単位:千円、%)

			区		分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	現		額	1	13,774,375	14,012,854	△ 238,479	98.3
	支		出	済		額	2	13,251,229	13,488,600	△ 237,371	98.2
内	1	社	会	福	袙	Ŀ	費	6,560,271	6,596,501	△ 36,230	99.5
l r j	2	児	童	福	礼	Ŀ	費	6,072,366	6,314,495	△ 242,129	96.2
≓□	3	生	活	保	部	隻	費	617,784	576,269	41,515	107.2
訳	4	災	害	援	耳	ከ	費	808	1,335	△ 527	60.5
	캪	年	度	繰	越	額		150,000	104,515	45,485	143.5
	不		用		額			373,146	419,739	△ 46,593	88.9
	執		行		率		2÷1	96.2	96.3	△ 0.1	_

- ・支出済額は 13,251,229千円で、前年度と比較すると 237,371千円(1.8%)減少した。
- ・社会福祉費は36,230千円減少した。

増減した主な項目

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費289,235 千円(99.9%)減少臨時福祉給付金給付事業費105,668 千円(53.4%)減少国民健康保険特別会計繰出金187,405 千円(21.4%)増加老人福祉センター管理運営費110,832 千円(507.8%)増加後期高齢者広域連合負担金費51,109 千円(5.7%)増加障がい者就労継続支援給付費23,214 千円(6.6%)増加

・児童福祉費は242,129千円減少した。

増減した主な項目

福祉施設等支援事業費(認可保育所建設費補助金等) 588,226 千円(90.5%)減少 保育園等施設整備費 195,754 千円(87.2%)減少 認定こども園管理費 311,456 千円皆増 障がい児放課後デイサービス給付費 86,171 千円(49.6%)増加 認定こども園化推進費 44,468 千円皆増

民生費の主な歳出項目

社会福祉費 (単位:千円)

地域福祉活動推進	掛川市社会福祉協議会補助金	54,000
障がい者福祉	生活介護給付費(延52,588人)	511,240
障がい者福祉	就労継続支援給付費(延68,299人)	375,802
	老人保護措置費(6施設 延853人)	173,935
高 齢 者 福 祉	老人福祉センター管理運営費	132,658
	(旧板沢老人福祉センター解体撤去工事費等 112,352千円)	
介護保険推進事業	介護施設等建設事業助成費	89,279
老人福祉施設運営	管理運営委託料(ききょう荘)	106,995
後期高齢者医療事務	広域連合負担金	946,489
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金給付事業費(繰越分含む)	92,057

児童福祉費 (単位:千円)

子 育 て 支 援	放課後児童健全育成事業委託料(33クラブ)	197,141
障がい児福祉	放課後等デイサービス給付費(延 27,748人)	246,624
母子家庭等支援	児童扶養手当(延 11,613人)	287,307
保 育 園 管 理	保育園建設資金償還金負担金(おおぶち保育園)	35,960
	私立保育園等運営費	1,825,088
保育サービス推進支援	小規模保育事業給付費	193,845
休月9 1071世年又16	乳幼児保育支援費	113,003
	地域子育て支援センター支援費	70,578
認定こども園化推進	認定こども園施設整備事業費補助金(おおさかこども園)	44,202
児 童 手 当	児童手当給付費	2,057,155

生活保護費 (単位:千円)

件	江	保	護	医療扶助費(延 2,961人)	289,886	
生	台	不	逻	生活扶助費(延 2,788人)	126,843	

エ 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

			区		分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	現	Ĺ	額	1	5,076,870	5,362,161	△ 285,291	94.7
	支		出	済	:	額	2	4,942,088	5,240,147	△ 298,059	94.3
内	1	保		健	ţ	3	費	2,738,131	2,739,474	△ 1,343	99.9
	2	衛		生	:	1	費	283,121	324,398	△ 41,277	87.3
訳	3	清		掃	į	3	費	1,920,836	2,176,276	△ 255 , 440	88.3
	꽢	年	度	繰	越	額		0	0	0	_
	不		用		額			134,782	122,014	12,768	110.5
	執		行		率	(2)÷(])	97.3	97.7	$\triangle 0.4$	_

- ・支出済額は 4,942,088千円で、前年度と比較すると 298,059千円(5.7%)減少した。
- ・保健費は 1,343千円減少した。

増減した主な項目

地域健康医療支援センター運営費 3,878 千円(12.6%)減少 健康づくり推進事業費 3,659 千円(16.4%)減少 健康づくり普及啓発事業費 2,302 千円(81.5%)減少 母子健康診査費 8,023 千円(8.0%)増加

・衛生費は 41,277千円減少した。

増減した主な項目

大井川広域水道企業団補助金費24,230 千円(49.2%)減少富士見台霊園施設整備費14,934 千円(77.5%)減少簡易水道特別会計繰出金5,289 千円(50.4%)減少東遠地区聖苑組合負担金費6,791 千円(5.2%)増加

・清掃費は255,400千円減少した。

増減した主な項目

生物循環パビリオン管理費195,162 千円(33.5%)減少掛川市・菊川市衛生施設組合負担金111,851 千円(16.6%)減少浄化槽設置助成費80,980 千円(153.5%)増加

衛生費の主な歳出項目

保健費 (単位:千円)

母子保健事業	子ども医療助成事業費	435,711
成人保健事業	がん検診委託料(延 24,616人)	65,058
地域医療対策	急患診療所運営事業費	80,964
地域区原刈泉	中東遠看護専門学校組合負担金	72,056
感 染 症 予 防	個別予防接種事業費(延 43,744人)	326,664
掛川市·袋井市 病院企業団支援	中東遠総合医療センター運営負担金	1,020,066

衛生費 (単位:千円)

ĺ	斎		場	東遠地区聖苑組合負担金	137,507
	上	水	道	大井川広域水道企業団補助金	24,970

清掃費 (単位:千円)

Ĺ	み減	量対	策	資源化物収集運搬処理事業費	96,588
甪	₩.	処	7 III	掛川市·菊川市衛生施設組合負担金	562,980
上	塵 芥		理	大東・大須賀区域ごみ処理委託料	236,854
し	尿	処	理	生物循環パビリオン施設運転管理業務包括委託料	241,536
海	化槽言	л Ж	<i>Ŀ</i> ` <i>₩</i> -	合併処理浄化槽設置補助金(354基)	133,740
伊	16 作 6	又 但 作	進	净化槽市町村設置推進事業特別会計繰出金	68,221

才 第5款 労働費

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	1,261,038	1,217,172	43,866	103.6
支	出	済	額 ②	1,260,741	1,217,055	43,686	103.6
不	用	額		297	117	180	253.8
執	行	率	2÷1)	99.9	99.9	0	_

・支出済額は 1,260,741千円で、前年度と比較すると 43,686千円 (3.6%)増加した。

増減した主な項目

勤労者資金貸付事業費(住宅建設・教育) かけがわ生涯ワーキングシステム事業費 53,123 千円(4.5%)増加 10,000 千円皆減

労働費の主な歳出項目

(単位:千円)

						<u> </u>
勤	労	者	福	祉	勤労者資金貸付事業費(住宅建設·教育)	1,246,508

カ 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

			区		分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	現	Į	額	1	1,385,412	1,381,644	3,768	100.3
	支		出	済		額	2	1,316,838	1,236,302	80,536	106.5
	1	農		業	:	撑	ŧ	340,122	367,881	△ 27,759	92.5
内	2	農		地	i	重	ŧ	847,838	763,100	84,738	111.1
訳	3	林		業		重	ŧ	128,849	105,289	23,560	122.4
	4	水	<u> </u>	奎	業	亨	ŧ	29	32	△ 3	90.6
	캪	年	度	繰	越	額		25,114	50,000	△ 24,886	50.2
	不		用		額			43,460	95,342	△ 51,882	45.6
	執		行		率	2	\div ①	95.1	89.5	5.6	_

- ・支出済額は 1,316,838千円で、前年度と比較すると 80,536千円 (6.5%)増加した。
- ・農業費は27,759千円減少した。

減少した主な項目

互産互消推進事業費(繰越分)17,567 千円皆減農地中間管理事業費10,884 千円(75.7%)農業振興ビジョン改定業務委託料4,752 千円皆減

・農地費は84,738千円増加した。

増減した主な項目

(県施行)土地改良総合整備事業費74,251 千円(65.9%)増加多面的機能支払交付金32,857 千円(35.1%)増加

(適正化)施設維持管理工事費(満水地区) 21,752 千円皆減

(市単)かんがい排水事業費 14,769 千円(83.1%)減少

・林業費は23,560千円増加した。

増減した主な項目

掛川市森林組合事務所建設事業費補助金(繰越分) 50,000 千円皆増

ならここの里施設整備費 29,026 千円(78.2%)減少

農林水産業費の主な歳出項目

農業費 (単位:千円)

農	業	育	成	担い手育成総合対策事業費補助金	14,876
				日本一茶産地推進事業費	27,705
農	業	振	興	道の駅管理費	26,030
				オリーブ産地化推進事業費	14,042

農地費 (単位:千円)

曲光曲壮散准亩光	(県施行)土地改良総合整備事業費	186,918
農業農村整備事業	多面的機能支払交付金	126,395
典类用货机维持英理	大井川農業用水管理費	96,792
農業用施設維持管理	牧之原農業水利事業管理費	48,282
老朽溜池等整備事業	(市施行)農業用溜池溜池調査委託料	54,714
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計繰出金	167,518

林業費 (単位:千円)

森	林	機	能	保	全	林道整備事業費	14,121
野	生	鳥	獣	対	策	有害鳥獣駆除事業費	12,091

キ 第7款 商工費

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	1,331,907	1,255,323	76,584	106.1
支	出	済	額 ②	1,304,767	1,164,044	140,723	112.1
翌	年 度	繰 越	額	0	29,981	△ 29,981	皆減
不	用	額		27,140	61,298	△ 34,158	44.3
執	行	率	②÷(1)	98.0	92.7	5.3	_

・支出済額は 1,304,767千円で、前年度と比較すると 140,723千円 (12.1%)増加した。

増減した主な項目

企業立地促進事業費補助金69,116 千円(52.8%)増加健康ふれあい館修理費50,893 千円(76.0%)増加ふるさと納税推進費39,006 千円(13.7%)増加

掛川商工会議所会館解体工事費29,972 千円皆増掛川商工会議所会館建設事業費補助金77,000 千円皆減

商工費の主な歳出項目

(単位:千円)

				ふるさと納税推進費	323,772
5/4	→ 4	紫 振	÷ 431	産業立地奨励事業費補助金	224,842
商	上 ラ	業 振	興	企業立地促進事業費補助金	200,000
				掛川商工会議所会館解体工事費(繰越分)	29,972
2 .11	业人	ΙE	翩	健康ふれあい館(大東温泉シートピア)修理費	117,893
観	光	振	興	健康ふれあい館(大東温泉シートピア)施設管理業務委託料	28,450

ク 第8款 土木費

(単位:千円、%)

			区		分		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	現	客	(1	4,670,311	4,625,646	44,665	101.0
	支		出	済	客	A (2)	4,234,864	4,259,947	△ 25,083	99.4
	1	土	木	管	理	費	235,357	220,165	15,192	106.9
内	2	道	路	橋	梁	費	1,364,980	1,348,991	15,989	101.2
	3	河		JII		費	381,854	367,433	14,421	103.9
訳	4	都	市	計	画	費	1,914,644	2,025,402	△ 110,758	94.5
	5	住		宅		費	338,028	297,956	40,072	113.4
	꽢	年	度	繰	越	頁	248,776	195,628	53,148	127.2
	不		用		額		186,671	170,071	16,600	109.8
	執		行		率	②÷(1)	90.7	92.1	△ 1.4	_

- ・支出済額は 4,234,864千円で、前年度と比較すると 25,083千円(0.6%)減少した。
- ・道路橋梁費は15,989千円増加した。

増減した主な項目

合併推進道路整備事業費(高瀬線ほか改良工事繰越分含む)244,210 千円(290.2%)増加生活道路新設改良事業費40,474 千円(11.3%)増加公共道路事業費(郡道坂線ほか改良事業・繰越分含む)102,688 千円(41.4%)減少事業関連道路改良事業費(桜木中央線ほか改良工事)94,401 千円(44.4%)減少道路橋梁維持費(繰越分含む)47,306 千円(28.8%)減少

•河川費は14,421千円増加した。

増減した主な項目

海岸防災林強化事業費(繰越分含む) 58,548 千円(74.2%)増加 河川維持費 8,603 千円(22.8%)増加 市単河川整備事業費 53,908 千円(23.3%)減少

・都市計画費は110,758千円減少した。

増減した主な項目

駅前東街区市街地再開発事業費補助金(繰越分) 135,468 千円皆減 市単街路事業費 56,642 千円(91.8%)減少 下垂木地区まちづくり事業費 84,445 千円(305.3%)増加

•住宅費は40,072千円増加した。

増減した主な項目

市営住宅施設管理費31,196 千円(42.4%)増加木造住宅耐震補強事業費補助金(繰越分含む)53,747 千円(94.2%)増加空き家実態調査委託料13,400 千円皆減市営住宅改修工事費10,968 千円(17.0%)減少

土木費の主な歳出項目

土木管理費		(単位:千円)
土 木 総 務	道路河川管理費	27,804
道路橋梁費		(単位:千円)
道路橋梁維持	道路橋梁維持費	113,005
	合併推進道路整備事業費(繰越分含む)	328,359
道路新設改良事業	事業関連道路改良事業費	118,271
2 5 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	生活道路新設改良事業費(一般改良事業費、34路線)	137,572
	郡道坂線改良事業費(繰越分含む)	72,909
河川費		(単位:千円)
河 川 整 備	市単河川整備事業費	177,481
海岸保全	海岸防災林強化事業費(繰越分含む)	137,440
都市計画費		(単位:千円)
下 水 道	公共下水道事業特別会計繰出金	1,071,125
快適空間整備事業	歴史・文化伝承のまちづくり事業費(繰越分含む)	153,543
公園緑地管理	管理運営委託料(22世紀の丘公園)	74,483
住宅費		(単位:千円)
市営住宅管理	施設管理費(施設管理、修理費、補修工事費等)	104,696
	建設事業費(宮脇第2団地1号棟外装改修ほか)	55,818
営 繕 指 導	木造住宅耐震補強事業費補助金(82戸)	82,455
日	既存建築物耐震性向上事業費補助金	12,876

ケ 第9款 消防費

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	1,461,493	1,899,742	△ 438,249	76.9
支	出	済	額 ②	1,378,362	1,704,027	△ 325,665	80.9
쪼	年 度	繰越	額	0	0	0	_
不	用	額		83,131	195,715	△ 112,584	42.5
執	行	率	②÷(1)	94.3	89.7	4.6	_

・支出済額は 1,378,362千円で、前年度と比較すると 325,665千円(19.1%)減少した。

:増減した主な項目

大東支所放射線防護対策改修事業

同報無線整備事業費

静岡県総合防災訓練開催費 分団消防センター建設工事費

地震•津波対策整備基金積立金

196,353 千円皆減

59,931 千円(66.2%)減少

37,389 千円皆減

28,497 千円皆減

21,748 千円(102.0%)增加

消防費の主な歳出項目

(単位:千円)

						(+-1/2.111/
沙环	消防力整		# 車	主 娄	消防通信指令事務協議会負担金	36,561
刊	19J /J	金 佣	尹 :	未	40㎡型耐震性貯水槽設置工事費	30,869
					出動手当	49,289
消	防	団 清	舌真	動	団員報酬(784人)	30,022
					消防備品購入費(消防ポンプ自動車(倉真分団))	19,818
防	I7 + ⟨⟨⟨	対	4	策	地震•津波対策整備基金積立金	43,079
PVJ	災	XJ	,	W	自主防災組織資機材等整備費補助金(146自主防災会)	30,819

コ 第10款 教育費

(単位:千円、%)

			区		分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	現		額 (<u>(</u>	7,672,633	7,933,904	△ 261,271	96.7
	支		出	済		額(2)	7,545,141	6,689,039	856,102	112.8
	1	教	育	総	務	費		253,819	227,452	26,367	111.6
内	2	小	学	:	校	費		2,192,279	1,536,232	656,047	142.7
	3	中	学	•	校	費		393,864	413,122	△ 19,258	95.3
	4	幼	稚		園	費		1,280,930	1,295,395	△ 14,465	98.9
訳	5	社	会	教	育	費		813,347	819,888	△ 6,541	99.2
H	6	保	健	体	育	費		2,610,902	2,396,949	213,953	108.9
	갶	年	度	繰	越	額		0	1,071,321	△ 1,071,321	皆減
	不		用		額			127,492	173,544	△ 46,052	73.5
	執		行		率	②÷(0	98.3	84.3	14.0	_

- ・支出済額は 7,545,141千円で、前年度と比較すると 856,102千円 (12.8%)増加した。
- ・教育総務費は26,367千円増加した。

増加した主な項目

給与費(特別職を含む)

24,983 千円(12.8%)

・小学校費は656,047千円増加した。

増減した主な項目

校舎改築事業費(中央小)(繰越分含む) 447,803 千円(82.8%)増加 屋内運動場改築等事業費(千浜小)(繰越分含む) 358,055 千円(2337.1%)増加 屋内運動場改築等事業費(大坂小)(繰越分含む) 219,754 千円(75.6%)減少

・中学校費は19,258千円減少した。

増減した主な項目

中学校教材等整備費24,159 千円(57.2%)減少教育用パソコン整備費10,941 千円(34.9%)減少要保護等生徒就学支援費6,281 千円(28.1%)増加

幼稚園費は14,465千円減少した。

増減した主な項目

給与費78,793 千円(14.1%)減少幼保園建設事業費42,994 千円(14.6%)減少私立幼稚園就園奨励費補助金20,419 千円(55.5%)減少幼稚園運営費14,064 千円(37.3%)減少幼稚園施設管理費7,603 千円(34.2%)減少私立幼稚園等運営費等助成費150,182 千円(44.6%)増加

・社会教育費は6,541千円減少した。

増減した主な項目

大須賀中央公民館天井等改修工事費 43,809 千円皆減 掛川城御殿修復費 22,133 千円皆減

和田岡古墳群史跡整備事業費 45,667 千円(506.5%)増加

•保健体育費は 213,953千円増加した。

増減した主な項目

学校給食施設整備費 学校給食運営費 学校給食施設管理費 学校給食給与費 スポーツ施設解体撤去費(大東・大須賀体育館) 12スポーツ施設管理運営委託料 294,096 千円(36.9%)増加 153,112 千円(19.6%)増加 59,305 千円(180.4%)増加 137,125 千円(59.3%)減少

136,060 千円皆減

49,136 千円(20.0%)減少

教育費の主な歳出項目

小学校費 (単位:千円)

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
小学校管理	補修工事費(東山口小校舎外壁ほか)	84,853
小子仪官垤	文具消耗器材費(小学校運営費)22校	47,768
小学校就学支援	要保護等児童就学支援費	28,500
魅力ある小学校づくり推進	教育用パソコンリース料	51,172
	学校サポーター賃金(43人)	29,831
	中央小校舎改築事業費(繰越分含む)	988,593
小学校施設整備	千浜小屋内運動場改築事業費(繰越分含む)	373,375
	大坂小屋内運動場改築事業費(繰越分含む)	70,847

中学校費 (単位:千円)

中学校管理	施設補修工事費(北中特別教室棟外壁ほか)	40,500
中学校管理	文具消耗器材費(中学校運営費)9校	26,894
中学校就学支援	要保護等生徒就学支援費	28,662
転力なて中学技べどの批准	教育用パソコンリース料	18,542
魅力ある中学校づくり推進	語学指導助手給料(5人)	22,094

幼稚園費 (単位:千円)

幼 稚 園 管 理	幼稚園運営費(10園)	21,803
幼稚園就園支援	私立幼稚園就園奨励費補助金(194人)	16,372
私立幼稚園等支援	私立幼稚園等施設型給付費	438,455
	掛川中央幼保園建設事業補助金	68,265
幼保一元化推進	掛川こども園建設事業補助金	60,480
	子育てセンターひだまり建設事業補助金	58,138

社会教育費 (単位:千円)

レベくり ‡		推	進	施設管理業務委託料(生涯学習センター、美感ホール、文化会館シオーネ)	184,432	
八つくり推	1田	正 Æ	美感ホール天井等改修工事費	26,036		
図	₩ ±		書館		図書購入費	24,000
		書		民員	施設管理業務委託料	24,512
文	化	財	保	護	松ヶ岡整備基金積立金	13,343
文	化	財	愛	護	史跡整備事業費(吉岡大塚古墳)	54,683

保健体育費 (単位:千円)

7 +	スポーツ	/ 振	ဓ	普及啓発事業費	18,360
	スがーク		哭	ラグビーワールドカップ等推進事業費	7,471
スポ	<u>ー</u> ッ	/ 施	設	12スポーツ施設管理運営委託料	197,126
学	%> <i>Æ</i>	~ 注	兴	学校給食施設整備費(さかがわ学校給食センター)	1,090,938
学校給食		文	凸	学校給食運営費	1,045,087

サ 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

		区	J.	子		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算	現	額	1	317,719	231,409	86,310	137.3
	支	出	済	額	2	143,566	135,937	7,629	105.6
内	1	農林水産	施設災	害復旧9	費	43,311	27,577	15,734	157.1
訳	2	土木施	設 災 害	復旧	費	100,255	108,360	△ 8,105	92.5
	꽢	年 度	繰 越	額		113,479	15,000	98,479	756.5
	不	用	額	į		60,674	80,472	△ 19,798	75.4
	執	行	率	2)÷(]	45.2	58.7	△ 13.5	_

[・]支出済額は 143,566千円で、前年度と比較すると 7,629千円 (5.6%)増加した。

災害復旧費の主な歳出項目

(単位:千円)

		(1
農林水産施設災害復旧	単独災害復旧工事費 68箇所	31,789
		(単位:千円)
土木施設災害復旧	単独災害復旧工事費 86箇所	46,895
上 小 旭 畝 火 吉 復 口	公共災害復旧工事費(繰越分含む) 2箇所	41,192

シ 第12款 公債費

(ア)公債費決算比較表

(単位:千円、%)

		区	S.	}		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算	現	額	1	5,212,107	5,240,424	△ 28,317	99.5
	支	出	済	額	2	5,210,028	5,238,954	△ 28,926	99.4
内	1	元		金		4,829,582	4,785,295	44,287	100.9
訳	2	利		子		380,446	453,659	△ 73,213	83.9
	不	用	額			2,079	1,470	609	141.4
	執	行	率	2)÷()	99.9	99.9	0	_

- ・支出済額は 5,210,028千円で、前年度と比較すると 28,926千円(0.6%)減少した。
- ・利子 380,446千円には、一時借入金利子 80千円が含まれている。

(イ)市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

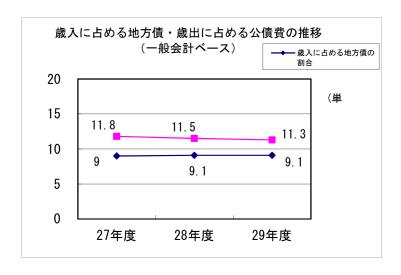
	17	八		28年度末	29年度中	29年度	償還額	29年度末
	区	分		現 在 高	起債額	元 金	利 子	現在高
7	监	通	債	22,201,292	2,928,900	3,242,026	232,140	21,888,166
	1 総	務	債	571,774		171,515	15,690	400,258
内	2 民	生	債	187,994	26,800	27,035	2,273	187,759
rı	3 衛	生	債	2,625,943	133,300	239,052	51,457	2,520,191
	4 農	林 水	産 債	1,089,112	178,300	153,318	9,902	1,114,094
	5 商	工	債	8,805		8,805	181	0
	6 土	木	債	9,134,471	715,600	1,498,955	96,035	8,351,116
≓π	7 消	防	債	2,282,528	23,900	381,866	7,731	1,924,562
訳	8 教	育	債	5,832,393	1,777,200	703,355	47,501	6,906,238
	9 辺	地	債	468,272	73,800	58,124	1,368	483,948
	災害	復 旧	債	72,698	23,100	2,747	142	93,051
	そ	の	他	23,777,026	1,781,000	1,584,810	148,084	23,973,216
	1 住 🤄	老資金貨	貸付金	2,504		1,086	83	1,419
内	2 住国	2税等減税补	甫てん債	854,894		163,522	4,810	691,372
	3 臨 🗈	寺税 収 補	てん債	41,869		41,869	611	0
訳	4 臨 日	時 財 政 対	寸 策 債	21,635,877	1,781,000	1,256,572	125,874	22,160,305
	5 減収	双補てん債(特例分)	1,241,881		121,761	16,705	1,120,121
	合	計		46,051,015	4,733,000	4,829,583	380,368	45,954,433

・市債元利償還金(借換債による繰上償還元金を除く)に対する地方交付税措置の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	交付税措置額	交 付 稅	交 付 税 措 置 対 象 償 還 額					
	父的忧拍直积	元金	利子	計	措 置 率			
28年度	3,341,219	4,785,295	453,481	5,238,776	63.8%			
29年度	3,412,358	4,829,582	380,366	5,209,948	65.5%			

※ 参 考[一般会計ベース]



ス 第13款 予備費

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増	減	前年度対比
当	初	予 算	額	47,023	51,258		△ 4,235	91.7
補	正	予 算	額		△ 1,221		1,221	0.0
予	備費	充	用額	45,643	0		45,643	皆増
予	算	現	額	1,380	50,037		△ 48,657	2.8

6 特別会計の状況

特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区	分	29年度	28年度	増減
	<u></u>	13,747,505	13,450,851	296,654
国民健康保険	歳出決算額	13,139,574	12,788,960	350,614
国 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	歳入歳出差引額	607,931	661,891	△ 53,960
	歳入決算額	1,132,088	1,067,952	64,136
 後期高齢者医療保険	歳出決算額	1,121,118	1,064,127	56,991
及列间配置 区凉水风	歳入歳出差引額	10,969	3,825	7,144
	歳入決算額	9,385,326	9,272,633	112,693
介護保険	歳出決算額	9,256,826	9,147,605	109,221
71 1支 17 19人	歳入歳出差引額	128,500	125,029	3,471
	歳入決算額	601,878	504,215	97,663
公共用地取得	歳出決算額	116,543	65,483	51,060
五六川地坎怀	歳入歳出差引額	485,335	438,732	46,603
	歳入決算額	107,442	111,767	△ 4,325
 掛川駅周辺施設管理	歳出決算額	106,498	109,311	△ 4,323 △ 2,813
1371例/问及地放音生	歲口仍异假 歲入歲出差引額	944	2,456	\triangle 2,813 \triangle 1,512
	歳八歳山左列領 歳入決算額	21,530	26,976	
簡易水道	歳 八	19,137	19,844	\triangle 5,446 \triangle 707
間勿小坦	歳入歳出差引額	· ·		△ 4,740
	歳入決算額	2,392	7,132	
 公共下水道事業		2,424,040	2,499,505	△ 75,465
公共「小坦爭未	歳出決算額	2,424,040	2,499,505	△ 75,465
	歳入歳出差引額	0.49.647	0 0 0 0 0	10.700
典类焦蒸批业東类	歳入決算額	248,647	237,854	10,793
農業集落排水事業	歳出決算額	248,647	237,854	10,793
	歳入歳出差引額 ** 3 沖 第 類	0	0	0
洛儿博士町牡乳栗州准東栗	歳入決算額	165,120	278,806	△ 113,686
浄化槽市町村設置推進事業	歳出決算額	165,120	278,806	△ 113,686
	歳入歳出差引額 ** 3 沖 第 類	0 465	0 110	0
	歳入決算額	2,465	2,440	25
上西郷財産区	歳出決算額	607	629	△ 22
	歳入歳出差引額 **3.24.25.25	1,858	1,811	47
	歳入決算額	219	136	83
桜木財産区	歳出決算額	47	55	△ 8
	歳入歳出差引額	172	81	91
→	歳入決算額	2,547	3,611	△ 1,064
東山財産区	歳出決算額	1,903	2,859	△ 956
	歳入歳出差引額	643	752	△ 109
	歳入決算額	9,129	9,383	△ 254
佐東財産区	歳出決算額	8,200	8,801	△ 601
	歳入歳出差引額	929	582	347
	歳入決算額	27,847,935	27,466,130	381,805
計	歳出決算額	26,608,261	26,223,839	384,422
	歳入歳出差引額	1,239,675	1,242,291	\triangle 2,616

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

	区 分		29年度	28年度	増減
Α	歳入決算額		13,747,505	13,450,851	296,654
В	歳出決算額		13,139,574	12,788,960	350,614
С	差引額	А-В	607,931	661,891	△ 53 , 960
D	翌年度へ繰り越すべ	き財源	0	0	0
Е	実質収支	C-D	607,931	661,891	△ 53 , 960
F	前年度実質収支		661,891	450,871	211,020
G	単年度収支	E-F	△ 53 , 960	211,020	△ 264,980

歳入総額 13,747,505千円に対し、歳出総額は 13,139,574千円で、歳入歳出差引額は 607,931千円 となった。

実質収支は、607,931千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は53,960千円の赤字となった。

(2) 事業実績

ア 被保険者の状況(年平均)

(単位:人、%)

				•	
区	分	29年度	28年度	増減	前年度対比
一般被保	: 険 者	25,646	26,011	△ 365	98.6
	本人	622	1,130	△ 508	55.0
退職被保険者等	被扶養者	87	213	△ 126	40.8
	計	709	1,343	△ 634	52.8
合	計	26,355	27,354	△ 999	96.3

- ・被保険者の総数は 26,355人で、前年度と比較すると 999人(3.7%)減少した。 内訳として、一般被保険者数で 365人減少、退職被保険者数で 634人減少した。
- ・一般被保険者数の減少は、平成28年10月から社会保険の適用が拡大されたことにより、 国民健康保険への加入者が減少したためである。
- ・退職被保険者の大幅な減少は、平成27年3月末をもって制度が廃止され、新規加入者が皆無となったためであり、現在の加入者も65歳に達すると一般被保険者に移行される。

イ 保険給付の状況

(単位 件数:件 金額:千円 比率:%)

療養給付費			/\			90年度		
操業給付費 金 額 6,564,770 6,303,905 260,865 104.1		区		1//	29年度	28年度	増減	前年度対比
一般		療養給付費			· ·			
上		//X 20/10 13 30						
一般		睿 			·		△ 922	
一般 高額所養育 金 額 906,088 854,258 51,830 106.1 高額介護合算 件 数 22 15 7 146.7 療養費 金 額 518 280 238 185.0 8 3		凉 茂 貝			50,383	55,378	\triangle 4,995	91.0
一般					13,986	13,726	260	101.9
高額介護合算 件 数 518 280 238 185.0 移 送 費		问识况役員	金	額	906,088	854,258	51,830	106.1
株 数	州又		件	数	22	15	7	146.7
P 歩き 金 額 0 0 0 0 0 0 0 0 0		療養費	金	額	518	280	238	185.0
世 報 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		移送費	件	数	0	0	0	1
水 計 金 額 7,521,759 7,213,821 307,938 104.3 接養給付費			金	額	0	0	0	-
接続付費		小、弘	件	数	474,635	475,089	△ 454	99.9
接触者 金額 196,559 318,522 △ 121,963 61.7		/小 計	金	額	7,521,759	7,213,821	307,938	104.3
接 積		虎羊公八曲	件	数	13,477	24,942	\triangle 11,465	54.0
接着		凉食和门貝	金	額	196,559	318,522	△ 121 , 963	61.7
金額		療養費	件	数	234	572	△ 338	40.9
退職者			金	額	1,548	3,325	△ 1,777	46.6
 退職者 金額 高額介護合算療養費 金額 33,882 49,331 △15,449 68.7 高額介護合算療養費 金額 310 △7 30.0 移送費 件数 00 <		高額療養費	件	数	353	597	△ 244	59.1
高額介護合算 件 数	7日 昭北 土		金	額	33,882	49,331	△ 15,449	68.7
療養費 金額 3 10 △7 30.0 移送費 件数 0 0 0 - 金額 0 0 0 - 小計 件数 14,065 26,112 △12,047 53.9 金額 231,992 371,188 △139,196 62.5 医療諸費計 件数 488,700 501,201 △12,501 97.5 金額 7,753,752 7,585,008 168,744 102.2 出産育児一時金 件数 92 104 △12 88.5 金額 37,179 42,598 △5,419 87.3 季祭費 件数 160 168 △8 95.2 金額 8,000 8,400 △400 95.2 金額 8,000 8,400 △400 95.2 金額 8,000 8,400 △400 95.2	赵瞅有	高額介護合算	件	数	1	1	0	100.0
株 数			金	額	3	10	△ 7	30.0
金額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		424 平	件	数	0	0	0	_
水 計 金額 231,992 371,188 △139,196 62.5 医療諸費計 件数 488,700 501,201 △12,501 97.5 金額 7,753,752 7,585,008 168,744 102.2 出産育児一時金 件数 92 104 △12 88.5 金額 37,179 42,598 △5,419 87.3 季祭費 件数 160 168 △8 95.2 金額 8,000 8,400 △400 95.2 金額 488,952 501,473 △12,521 97.5		移 达 貸	金	額	0	0	0	_
 金額 231,992 371,188 △139,196 62.5 医療諸費計 件数 488,700 501,201 △12,501 97.5 金額 7,753,752 7,585,008 168,744 102.2 出産育児一時金 件数 92 104 △12 88.5 金額 37,179 42,598 △5,419 87.3 葬祭費 件数 160 168 △8 95.2 金額 8,000 8,400 △400 95.2 中数 488,952 501,473 △12,521 97.5 		J. ∌l.	件	数	14,065	26,112	△ 12,047	53.9
医療諸費計 金額 7,753,752 7,585,008 168,744 102.2 出産育児一時金 件数 92 104 △12 88.5 金額 37,179 42,598 △5,419 87.3 季祭費 件数 160 168 △8 95.2 金額 8,000 8,400 △400 95.2 会額 488,952 501,473 △12,521 97.5		小 訂	金	額	231,992	371,188	△ 139,196	62.5
世 額 7,753,752 7,585,008 168,744 102.2 出産育児一時金 件 数 92 104 △ 12 88.5 金 額 37,179 42,598 △ 5,419 87.3 葬 祭 費 件 数 160 168 △ 8 95.2 金 額 8,000 8,400 △ 400 95.2 中 数 488,952 501,473 △ 12,521 97.5	屋山		件	数	488,700	501,201	△ 12,501	97.5
出産育児一時金 金額 37,179 42,598 △ 5,419 87.3 素祭費 件数 160 168 △ 8 95.2 金額 8,000 8,400 △ 400 95.2 合料 件数 488,952 501,473 △ 12,521 97.5	医 1	京	金	額	7,753,752	7,585,008	168,744	102.2
金額 37,179 42,598 △ 5,419 87.3 葬祭費 件数 160 168 △ 8 95.2 金額 8,000 8,400 △ 400 95.2 件数 488,952 501,473 △ 12,521 97.5	山並	女旧 .吐.人	件	数	92	104	△ 12	88.5
葬 章 金額 8,000 8,400 △400 95.2 中数 488,952 501,473 △12,521 97.5	出座育児一時金		金	額	37,179	42,598	△ 5,419	87.3
金額 8,000 8,400 △400 95.2 件数 488,952 501,473 △12,521 97.5	##	好	件	数	160	168	△ 8	95.2
☆ 計 件 数 488,952 501,473 △ 12,521 97.5		葬		額	8,000	8,400	△ 400	95.2
金額 7,798,930 7,636,006 162,924 102.1	^	۸ =		数	488,952		△ 12,521	97.5
	台	計	金	額	7,798,930	7,636,006	162,924	102.1

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位:世帯、人、円、%)

区	分	29年度	28年度	増減	前年度対比
年 間 平	均世帯数	15,531	15,806	△ 275	98.3
年間平均	被保険者数	26,355	27,354	△ 999	96.3
国保税負担額	1世帯当たり	167,745	167,135	610	100.4
国体优身担假	1人当たり	98,852	96,576	2,276	102.4
保険給付額	1世帯当たり	499,244	479,882	19,362	104.0
体映和刊領	1人当たり	294,204	277,291	16,913	106.1

- ※ 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数・被保険者数で除して算出
- ※ 保険給付額は、前表医療諸費計を世帯数・被保険者数で除して算出

(3) 歳入状況

ア 歳入(款別)決算比較表

(単位:千円、%)

		区	分		29年度	28年度	増 減	前年度対比
	予	算	現	額 ①	13,445,498	13,315,056	130,442	101.0
	調	范	<u>=</u>	額 ②	14,315,586	14,055,650	259,936	101.8
	収	入	済	額 ③	13,747,505	13,450,851	296,654	102.2
	1	国民健	康保険	税	2,609,133	2,652,581	△ 43 , 448	98.4
収	2	使用料》	及び手数	料	177	278	\triangle 101	63.7
入	3	国庫	支 出	金	2,419,593	2,345,572	74,021	103.2
	4	県 支	出	金	608,583	607,772	811	100.1
済	5	療養給作	寸費交付	金	240,382	481,174	\triangle 240,792	50.0
額	6	前期高	幹者交付	金	3,410,291	3,059,032	351,259	111.5
の	7	共 同 事	業交付	金	2,589,267	2,664,743	\triangle 75,476	97.2
ı , l	8	財 産	収	入	356	1,064	△ 708	33.5
内	9	繰	入	金	1,163,943	1,133,338	30,605	102.7
訳	10	繰	越	金	661,891	450,871	211,020	146.8
	11	諸	収	入	43,887	54,428	△ 10,541	80.6
	不	納欠損	額		45,987	34,492	11,495	133.3
	収	入 未 滔	筝 額		522,093	570,307	△ 48,214	91.5
	収	入	率 ③	÷2	96.0	95.7	0.3	_

- ・収入済額は13,747,505千円で、前年度と比較すると296,654千円(2.2%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 96.0%で前年度と比較すると 0.3ポイント上昇した。

[増減した主な項目]

·前期高齢者交付金 351,259 千円 (11.5%) 増加

•繰越金 211,020 千円 (46.8%)増加

•療養給付費交付金 現年度分(医療費分) 237,440 千円(49.7%)減少

•共同事業交付金

保険財政共同安定化事業交付金69,452 千円 (2.9%)減少高額医療費共同事業交付金6,023 千円 (2.3%)減少

イ 国民健康保険税の収入未済額及び収入率の状況

(単位:千円、%)

区	分	29年月	度	28年月	度	増減		
	カ	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	
	一般	104,666	95.9	124,068	95.0	△ 19,402	0.9	
現年課税分	退職	738	98.9	1,723	98.8	△ 985	0.1	
	計	105,404	96.0	125,791	95.2	△ 20,387	0.8	
	一般	403,557	19.0	427,766	22.3	△ 24,209	\triangle 3.3	
滞納繰越分	退職	8,746	28.4	10,248	26.3	△ 1,502	2.1	
	計	412,303	19.3	438,014	22.4	△ 25,711	△ 3.1	
計	•	517,707	82.2	563,805	81.6	△ 46,098	0.6	

- ・現年課税分の収入未済額は 105,404千円で、前年度と比較すると 20,387千円減少し、 収入率は 96.0%となった。
- ・滞納繰越分の収入未済額は 412,303千円で、前年度と比較すると 25,711千円減少し、収入率は 19.3%となった。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位:件、千円)

区	分		29年度	28年度	増減
滞納処分執行停止	件	数	266	62	204
(地方税法第15条の7)	金	額	23,034	3,470	19,564
消滅時効(執行停止中含む)	件	数	449	583	△ 134
(地方税法第18条第1項)	金	額	22,953	31,022	△ 8,069
合 計	件	数	715	645	70
П п	金	額	45,987	34,492	11,495

・不納欠損処分理由の主なものは、財産なし、生活困窮者等である。

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

	(+17.111/0)										
		区			分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	1	算	Ę	見	額	1	13,445,498	13,315,056	130,442	101.0
	支	ļ	出	ž	斉	額	2	13,139,574	12,788,960	350,614	102.7
	1	総		務		費		143,463	139,787	3,676	102.6
支	2	保	険	給	付	費		7,813,729	7,651,327	162,402	102.1
	3	後期	高齢	者:	支援金	等		1,469,706	1,486,509	△ 16,803	98.9
出	4	前期	高齢)者;	納付金	等		5,318	1,090	4,228	487.9
済	5	老人	、保	健	拠 出	金		28	44	\triangle 16	63.6
額	6	介	護	納	付	金		552,685	576,064	\triangle 23,379	95.9
領	7	共同	事	業	拠 出	金		2,521,265	2,596,685	△ 75,420	97.1
0	8	保	健	事	業	費		102,343	104,843	\triangle 2,500	97.6
内	9	基	金	積	<u> </u>	金		435,469	201,063	234,406	216.6
l r j	10	公		債		費		43	6	37	716.7
訳	11	諸	支		出	金		95,525	31,543	63,982	302.8
	12	予		備		費		0	0	0	_
	不	J	刊	名	頂			305,924	526,096	△ 220,172	58.1
	執	1	亍	Σ	率 ②	÷(1		97.7	96.0	1.7	_

[・]支出済額は13,139,574千円で、前年度と比較すると350,614千円(2.7%)増加した。

[増減した主な項目]

•基金積立金

保険給付等支払準備基金積立金 234,406 千円 (116.6%) 増加

•保険給付費

一般被保険者療養給付費 260,865 千円 (4.1%) 増加 退職被保険者等療養給付費 121,963 千円 (38.3%)減少

•共同事業拠出金

保険財政共同安定化事業拠出金40,453 千円 (1.7%)減少高額医療費共同事業拠出金34,967 千円 (12.6%)減少

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区分		29年度	28年度	増減
A 歳入決算額		1,132,088	1,067,952	64,136
B 歳出決算額		1,121,118	1,064,127	56,991
C差引額	А-В	10,969	3,825	7,144
D 翌年度へ繰り越すべ	き財源	0	0	0
E 実質収支	C-D	10,969	3,825	7,144
F 前年度実質収支		3,825	3,411	414
G 単年度収支	E-F	7,144	414	6,730

歳入総額 1,132,088千円に対し、歳出総額は 1,121,118千円で、歳入歳出差引額は 10,969千円 となった。

実質収支は、10,969千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は7,144千円の黒字となった。

なお、差引額 10,969千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に 納付するものである。

(2)後期高齢者医療保険加入者等の状況

被保険者数 (単位:人、%)

	区 分	29年度	28年度	増減	前年度対比
被保険者数	75歳以上	15,141	14,917	224	101.5
校 休 映 有 毅	65歳~75歳未満の障害のある方	125	146	△ 21	85.6
	合 計	15,266	15,063	203	101.3

※各年度3月末における資格者数である。

保険料収入状況(現年度分)

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未納額	収入率
特別徴収	570,169	570,169	0	100.0
普通徴収	288,638	287,120	1,518	99.5
合 計	858,807	857,289	1,518	99.8

※ 普通徴収: ①年金額が年額18万円未満の人 ②介護保険料との合算額が年金額の2分 の1を超える人 ③75歳年齢到達者(当該年度) ④転入者(当該年度)

特定健診・人間ドック受診者数

区	分	29年度	28年度	増減	前年度対比
特定健診	受診者数	3,395	3,290	105	103.2
人間ドック	受診者数	321	255	66	125.9
合	計	3,716	3,545	171	104.8

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

			<u> </u>		分			29年度	28年度	増	減	前年度対比
	予		算		現	額 ①)	1,123,861	1,071,655	į	52,206	104.9
	調			定		額 ②		1,137,024	1,073,313	(53,711	105.9
	収		入		済	額 ③		1,132,088	1,067,952	(54,136	106.0
収	1	後其	月高	齢者	医療	呆険料		858,871	798,154	(50,717	107.6
入 済	2	使	用料	上 及	び手	数料		0.0	1		$\triangle 1$	0.0
額	3	繰		フ		金		267,251	263,863		3,388	101.3
の内	4	繰		起	芨	金		3,825	3,411		414	112.1
訳	5	諸		ή	Z	入		2,141	2,523	4	△ 382	84.9
	不	納	欠	損	額			338	349		△ 11	96.8
	収	入	未	済	額			4,598	5,011		△ 413	91.8
	収		入		率	3÷2		99.6	99.5		0.1	_

- ・収入済額は1,132,088千円で、前年度と比較すると64,136千円(6.0%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.6%で、前年度と比較すると 0.1ポイント上昇した。

[増減した主な項目]

•後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料(現年度分)52,951 千円 (10.2%)増加普通徴収保険料(現年度分)8,644 千円 (3.1%)増加普通徴収保険料(滞納繰越分)877 千円 (35.7%)減少

·繰入金(一般会計繰入金) 保険基盤安定繰入金

1,844 千円 (0.9%) 増加

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

		×			分		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	玛	1	額 ①	1,123,861	1,071,655	52,206	104.9
	支		出	淨	f	額 ②	1,121,118	1,064,127	56,991	105.4
支	1	総		務		費	28,969	28,603	366	101.3
出済	2	後期高	高齢者医	療広場	成連合納	付金	1,055,510	998,267	57,243	105.7
額	3	保	健	事	業	費	35,319	34,144	1,175	103.4
の内	4	公		債		費	4	2	2	200.0
訳	5	諸	支		出	金	1,316	3,112	△ 1,796	42.3
	不		用		額		2,743	7,528	△ 4,785	36.4
	執		行		率	②÷①	99.8	99.3	0.5	_

[・]支出済額は 1,121,118千円で、前年度と比較すると 56,991千円(5.4%)増加した。

[増減した主な項目]

•後期高齢者医療広域連合納付金 57,243 千円(5.7%)増加

·諸支出金 保険料還付金

1,796 千円(57.7%)減少

介護保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減
A 歳入決算額	9,385,326	9,272,633	112,693
B 歳出決算額	9,256,826	9,147,605	109,221
C 差 引 額 A-B	128,500	125,029	3,471
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	128,500	125,029	3,471
F 前年度実質収支	125,029	161,612	△ 36,583
G 単年度収支 E-F	3,471	△ 36,583	40,054

歳入総額 9,385,326千円に対し、歳出総額は 9,256,826千円 で、歳入歳出差引額は 128,500千円 となった。

実質収支は、128,500千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は3,471千円の黒字となった。

(2) 第1号被保険者の状況

(単位:人、%)

		区		分	29年度	28年度	増	減	前年度対比
				65歳以上75歳未満	15,803	15,367		436	102.8
第1号被保険者数				75歳以上	15,235	15,002		233	101.6
1)				計	31,038	30,369		669	102.2
				65歳以上75歳未満	15,477	14,994		483	103.2
事	業	計	画	75歳以上	14,626	14,534		92	100.6
	(2	2)		計	30,103	29,528		575	101.9
				65歳以上75歳未満	326	373		△ 47	_
比			較	75歳以上	609	468		141	_
	1)-	-2		計	935	841		94	_

・第1号被保険者数は、前年度と比較すると 669人(2.2%)増加し、事業計画に対して935人(3.1%)増加した。

(3) 認定状況等

ア 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年		·	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計
度		ユガ	1	2	1	2	3	4	5	台 計
29	第1号•	2号被保険者数	314	413	1,098	1,055	868	602	433	4,783
28	第1号・	2号被保険者数	336	436	1,094	1,030	851	558	482	4,787
	増	減	△ 22	△ 23	4	25	17	44	△ 49	<u>△</u> 4

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位:人、%)

D,	分	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	\triangle	計
区	A	1	2	1	2	3	4	5	合	司目
第1号•第2号袖	波保険者数	314	413	1,098	1,055	868	602	433		4,783
受給者数	数合計	169	292	1,042	1,089	876	567	378		4,413
うち居宅介護	受給者数	169	289	803	787	460	208	109		2,825
利用	率	53.8	70.0	73.1	74.6	53.0	34.6	25.2		59.1
うち地域密着型	型受給者数	0	3	122	156	114	58	17		470
利用	率	0	0.7	11.1	14.8	13.1	9.6	3.9		9.8
うち施設介護	受給者数			117	146	302	301	252		1,118
利用	率			10.7	13.8	34.8	50.0	58.2		23.4
利用率	合 計	53.8	70.7	94.9	103.2	100.9	94.2	87.3		92.3

(4) 保険給付費の支給状況

(単位:千円、%)

		区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算	現	額	8,944,178	8,708,797	235,381	102.7
	支	出	済	額	8,696,506	8,514,531	181,975	102.1
	1	介護サー	ビス等給作	寸費	7,795,923	7,616,587	179,336	102.4
支	2	介護予防サ	ービス等給か	付費	198,905	234,146	△ 35,241	84.9
出	3	特定入所者分	介護サービス	等費	282,235	301,353	△ 19,118	93.7
済額	4	高額介護	サービス等	等 費	130,099	130,482	△ 383	99.7
切の	5	審査支	払 手 数	料	5,280	5,307	\triangle 27	99.5
内	6	高額医療合算	介護サービス	等費	17,000	19,989	△ 2,989	85.0
訳	仔	R 険 給 付	費等諸	費計	8,429,443	8,307,865	121,578	101.5
	坩	地域 支 捌	爰 事 業	費	267,063	206,666	60,397	129.2
		不	用 額	ĺ	247,672	194,266	53,406	127.5

(5) 歳入状況

(単位:千円、%)

			区		分		29年度	28年度	増 減	前年度対比
	予		算		現	額 ①	9,512,922	9,353,963	158,959	101.7
	調		Ĵ	定		額 ②	9,423,217	9,309,913	113,304	101.2
	収		入	,	済	額 ③	9,385,326	9,272,633	112,693	101.2
収	1	保		険		料	2,328,650	2,251,695	76,955	103.4
	2	分	担金	及て	り	担 金	24,761	23,686	1,075	104.5
入	3	使	用料	及て	ド 手	数 料	0.0	2	$\triangle 2$	0.0
済	4	玉	庫	支	出	金	1,890,186	1,894,977	\triangle 4,791	99.7
額	5	支	払 基	金	交	付 金	2,398,106	2,340,268	57,838	102.5
領	6	県	支		出	金	1,311,096	1,278,626	32,470	102.5
0	7	財	産		収	入	656	1,065	△ 409	61.6
内	8	繰		入		金	1,290,778	1,304,558	△ 13,780	98.9
訳	9	繰		越		金	125,029	161,612	△ 36,583	77.4
八百	10	諸		収		入	16,063	16,144	△ 81	99.5
	不	納	」 欠	損	額	_	8,303	7,421	882	111.9
	収	入	. 未	済	額		29,588	29,858	△ 270	99.1
	収		入		率	3÷2	99.6	99.6	0	_

- ・収入済額は 9,385,326千円で、前年度と比較すると 112,693千円(1.2%) 増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.6%となった。

本年度の介護保険料の収入率 特別徴収 100.0% (100.0%)

普通徴収 91.6%(90.6%)

()内は、前年度収入率を示す。

[増減した主な項目]

•保険料

76,955 千円 (3.4%) 増加 第1号被保険者保険料

•支払基金交付金

介護給付費交付金(現年度分) 42,389 千円 (1.8%) 増加

•県支出金

介護給付費負担金(現年度分) 23,342 千円 (1.9%) 增加

•繰越金 36,583 千円 (22.6%)減少

(6) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

			区		分		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	3	現	額①	9,512,922	9,353,963	158,959	101.7
	支		出	ì	済	額 ②	9,256,826	9,147,605	109,221	101.2
支	1	総		務		費	185,063	191,020	△ 5,957	96.9
出済	2	保	険	給	付	費	8,696,506	8,514,531	181,975	102.1
額	3	基	金	積	<u>1</u>	金	310,565	297,521	13,044	104.4
の内	4	公		債		費	76	84	△ 8	90.5
訳	5	諸	支		出	金	64,616	144,449	△ 79,833	44.7
	不		用		額		256,096	206,358	49,738	124.1
	執		行		率	②÷①	97.3	97.8	$\triangle 0.5$	_

[・]支出済額は9,256,826千円で、前年度と比較すると109,221千円(1.2%)増加した。

[増減した主な項目]

•保険給付費

保険給付費等諸費

介護サービス等給付費

124,977 千円 (1.5%) 増加

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費 64,583 千円 皆増(制度改正による)

•基金積立金

給付支払準備基金積立金

13,044 千円 (4.4%) 増加

·諸支出金

給付費精算返還金

58,331 千円 (48.5%)減少

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

	区	ं	29年度	28年度	増減
Α	歳入決算額		601,878	504,215	97,663
В	歳出決算額		116,543	65,483	51,060
С	差引額	А-В	485,335	438,732	46,603
D	翌年度へ繰り越す	べき財源	0	0	0
Е	実質収支	C-D	485,335	438,732	46,603
F	前年度実質収支		438,732	373,250	65,482
G	単年度収支	E-F	46,603	65,482	△ 18,879

歳入総額 601,878千円に対し、歳出総額は 116,543千円 で、歳入歳出差引額は 485,335千円 となった。

実質収支は、485,335千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は 46,603千円の黒字となった。

(2) 歳入状況

(単位:千円、%)

			区		分			29年度	28年度		増	減	前年度対比
	予		算	;	現	額		601,879	504,2	16	(97,663	119.4
	調		,	定		額	2	601,878	504,2	15	(97,663	119.4
	収		入		済	額	3	601,878	504,2	15	(97,663	119.4
収入	1	財	産		収	入		81,513	65,40)4		16,109	124.6
済額	2	繰		入		金		81,573	65,48	33		16,090	124.6
観の	3	繰		越		金		438,732	373,25	50	(65,482	117.5
内訳	4	諸		収		入		60	7	78		△ 18	76.9
	収	入	未	済	額			0		0		0	_
	収		入		率	3	÷2	100.0	100	.0		0	_

- ・収入済額は601,878千円で、前年度と比較すると97,663千円(19.4%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。
- ・財産収入の主なもの 財産売払収入 松ヶ岡用地

79,902 千円

(3) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額①	601,879	504,216	97,663	119.4
支	出	済	額 ②	116,543	65,483	51,060	178.0
支出済額の 内 訳	1 公共	用地取得事	業費	116,543	65,483	51,060	178.0
不	用	額		485,336	438,733	46,603	110.6
執	行	率	②÷①	19.4	13.0	6.4	_

[・]支出済額は 116,543千円で、前年度と比較すると 51,060千円(78.0%)増加した。

[増加した項目]

•公共用地取得事業費

公共用地先行取得費(三の丸広場東用地)34,970 千円皆増土地開発基金繰出金16,090 千円(24.6%)

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区	分	29年度	#REF!	増減
A 歳入決算額		107,442	111,767	△ 4,325
B 歳出決算額		106,498	109,311	△ 2,813
C差引額	А-В	944	2,456	△ 1,512
D 翌年度へ繰り越すく	べき財源	0	0	0
E 実質収支	C-D	944	2,456	△ 1,512
F 前年度実質収支		2,456	2,196	260
G 単年度収支	E-F	△ 1,512	260	△ 1,772

歳入総額 107,442千円に対し、歳出総額は 106,498千円 で、歳入歳出差引額は 944千円 となった。

実質収支は、944千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は1,512千円の赤字となった。

(2) 駐車場・駐輪場の利用状況

(単位:台、千円)

田十十 日	Eナキマ十日	利田司	20年	#	90年	世	並左连昇	に、一世分子
駐車·	吐粣場	利用可	29年月		28年月		前年度対	比增 侧
等の	名称	能台数	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第二	1駐車場	51	67,664		63,154		4,510	
駅南第2	駅南第2駐車場		33,149	72,535	33,426	72,395	△ 277	140
駅北駐車場		37	39,795		38,508		1,287	
小	計	232	140,608	72,535	135,088	72,395	5,520	140
大手門	(乗用車)	201	90,374		85,669		4,705	
駐車場	(バス)	6	1,182		1,439		△ 257	
小	計	207	91,556		87,108	_	4,448	_
駅北第1·第2 駅南 駐輪場		1,791	508,070	30,191	514,994	30,669	△ 6,924	△ 478
プリヘ゜イト゛	・回数券			1,194		1,122		72
合	計		740,234	103,920	737,190	104,186	3,044	△ 266

※プリペイドカード・回数券は、市役所、駅北第一駐輪場及び大手門駐車場での売上を表している。

- ・駅周辺駐車場・大手門駐車場・自転車等駐輪場は、指定管理者制度を導入し、かけがわ街づくり株式会社を指定管理者としている。
- ・駐車場延べ利用台数の増加要因は、駅周辺でのイベント等の開催により、利用者が増加したためである。また、駐輪場使用料の減少要因は、駅北第1駐輪場の改修により、利用可能台数が減少したためである。

年度別利用台数の推移

(単位:台)

		区		分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
駐	車	場	利	用	台	数	212,318	220,799	238,640	222,196	232,164
駐	輪	場	利	用	台	数	533,232	534,587	529,179	514,994	508,070

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

		区	5	}	29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算	現	額①	108,137	111,687	△ 3,550	96.8
	調		定	額 ②	107,442	111,767	△ 4,325	96.1
	収	入	済	額 ③	107,442	111,767	△ 4,325	96.1
収	1	使用料	及び	手数 料	103,957	104,223	△ 266	99.7
内済額	2	繰	越	金	2,456	2,196	260	111.8
の	3	諸	収	入	1,029	5,348	△ 4,319	19.2
	収	入 未	済	額	0	0	0	_
	収	ス		率 ③÷②	100.0	100.0	0	_

- ・収入済額は 107,442千円で、前年度と比較すると 4,325千円(3.9%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

[増減した主な項目]

·諸収入

雑入

公共事業ユニバーサルデザイン化事業助成金 4,320 千円 皆減

・使用料及び手数料

駐車•駐輪場使用料

266 千円 (0.3%)減少

•繰越金 260 千円 (11.8%)増加

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

		区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
	予	算	現	額①	108,137	111,687	△ 3,550	96.8
	支	出	済	額 ②	106,498	109,311	△ 2,813	97.4
支	1	駅周辺	施設管	理 費	101,591	104,592	△ 3,001	97.1
支出済額	2	大手門駐車	直場施設管	理費	4,907	4,719	188	104.0
T)	3	予	備	費	0	0	0	
	不	用	客	Į.	1,639	2,376	△ 737	69.0
	執	行	 	₫ ②÷①	98.5	97.9	0.6	_

[・]支出済額は 106,498千円で、前年度と比較すると 2,813千円(2.6%)減少した。

[増減した主な項目]

•駅周辺施設管理費

駐車•駐輪場運営費

整備工事費

積立金

4,320 千円 皆減

1,000 千円 (6.3%) 増加

·大手門駐車場施設管理費 施設維持管理費

修理費

188 千円 (6.0%) 増加

簡易水道特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

	区	子	29年度	28年度	増減
Α	歳入決算額		21,530	26,976	△ 5,446
В	歳出決算額		19,137	19,844	△ 707
С	差引額	А-В	2,392	7,132	△ 4,740
D	翌年度へ繰り越す	べき財源	0	0	0
Е	実質収支	C-D	2,392	7,132	△ 4,740
F	前年度実質収支		7,132	6,007	1,125
G	単年度収支	E-F	△ 4,740	1,125	△ 5 , 865

歳入総額 21,530千円に対し、歳出総額は 19,137千円 で、歳入歳出差引額は 2,392千円 となった。

実質収支は、2,392千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は4,740千円の赤字となった。

(2) 事業実績

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減	前年度対比
給 水 件 数 (件	239	239	0	100.0
給 水 人 口 (人	605	632	△ 27	95.7
年間総配水量(m	86,623	94,433	△ 7,810	91.7
年間総有収水量(m	69,936	73,445	△ 3,509	95.2
有 収 率 (%	80.7	77.8	2.9	_

[・]有収率は80.7%となり、前年度と比較すると2.9ポイント上昇した。

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

			区		分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算		現	額	1	24,474	30,795	△ 6,321	79.5
	調			定		額	2	21,530	26,976	△ 5,446	79.8
	収		入		済	額	3	21,530	26,976	△ 5,446	79.8
収	1	使	用料	及	び手	数 料		9,177	9,659	△ 482	95.0
入	2	財	産		収	入		3	17	△ 14	17.6
済額	3	繰		ス		金		5,205	10,494	△ 5,289	49.6
観の	4	繰		起	<u> </u>	金		7,132	6,007	1,125	118.7
内	5	諸		収	ζ	入		2	112	△ 110	1.8
訳	6	分	担 金	及	び負	担 金		11	687	△ 676	1.6
	収	入	、未	済	額			0	0	0	_
	収		入		率	3)÷	2	100.0	100.0	0	_

[・]収入済額は21,530千円で、前年度と比較すると5,446千円(20.2%)減少した。

[・]収入率は、調定額対比 100.0%となった。

[増減した主な項目]

•繰入金

一般会計繰入金

泉簡易水道管理費等繰入金 5,903 千円 (86.1%)減少 本谷飲料水供給施設管理費等繰入金 970 千円 (76.9%)増加

•分担金及び負担金

泉簡易水道施設整備費地元分担金

687 千円 皆減

•繰越金

1,125 千円 (18.7%) 増加

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額①	24,474	30,795	△ 6,321	79.5
支	出	済	額 ②	19,137	19,844	△ 707	96.4
支 出 済額	1 簡	易水道	重 費	14,670	16,416	△ 1,746	89.4
の内訳	2 飲料	斗水供給施	設費	4,467	3,428	1,039	130.3
不	用	額		5,337	10,951	△ 5,614	48.7
執	行	率	2÷1)	78.2	64.4	13.8	_

[・]支出済額は19,137千円で、前年度と比較すると707千円(3.6%)減少した。

[増減した主な項目]

•簡易水道費

泉簡易水道事業費 6,616 千円 (75.0%)減少 居尻簡易水道事業費 2,420 千円 (112.8%)増加 大和田簡易水道事業費 1,607 千円 (93.3%)増加

·飲料水供給施設費

飲料水供給事業費 1,039 千円 (30.3%) 増加

(5) 簡易水道別市債償還状況

(単位:千円)

区	分	28年度末		29年度中		29	年 度	償 還	額	29年度末		
		残	高	起	債	額	元	金	利	子	現	在 高
泉 簡易	水道		1,754			0		191		66		1,563
本谷飲料水供	給施設	1	4,390			0		944		184		13,446
計		1	6,144			0		1,135		250		15,009

公共下水道事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

	区 分		29年度	28年度	増減
Α	歳入決算額		2,424,040	2,499,505	△ 75,465
В	歳出決算額		2,424,040	2,499,505	△ 75,465
С	差引額	А-В	0	0	0
D	翌年度へ繰り越すべ	き財源	0	0	0
Е	実質収支	C-D	0	0	0
F	前年度実質収支		0	0	0
G	単年度収支	E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 2,424,040千円 で、歳入歳出差引額は 0円 となった。

(2) 事業実績

ア 掛川浄化センター 供用開始:平成13年3月1日

事業認可区域 555ha

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
29年度	5,808	4,921	84.7
28年度	5,655	4,777	84.5
27年度	5,432	4,598	84.6
26年度	5,286	4,474	84.6

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=1,359m
官 宋 上 尹	汚水管渠埋設工事(単独) L=1,468m
	建物補償調査委託 4件
設計業務委託	管渠実施設計委託(公共) L=468m
	管渠実施設計委託(単独) L=0m
	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託
浄化センター管理業務委託	下水道管路維持管理業務委託
	マンホールポンプ管理委託 等
地元説明会等	工事説明会(2回)、受益者説明会(1回)

イ **大東浄化センター** 供用開始:平成13年4月1日

事業認可区域 463ha

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
29年度	3,105	2,768	89.1
28年度	3,068	2,713	88.4
27年度	2,980	2,656	89.1
26年度	2,922	2,585	88.5

管渠工事	汚水管渠埋設工事(公共) L=634m
	汚水管渠埋設工事(単独) L=226m
	浄化センター施設運転管理業務委託
管理業務委託	電気計装設備点検業務委託、オゾン設備保守点検業務委託
	マンホールポンプ管理委託等
地元説明会等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)

ウ **大須賀浄化センター** 供用開始:平成17年3月25日

事業認可区域 261ha

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率
29年度	2,424	1,592	65.7
28年度	2,371	1,566	66.0
27年度	2,303	1,521	66.0
26年度	2,275	1,490	65.5

管	渠	エ	事	汚水管渠埋設工事(公共) L=323m
B	杗	<u></u>	尹	汚水管渠埋設工事(単独) L=432m
业 到	. 柴	敦 禾	武	管渠実施設計委託(公共) L=174m
以口	設計業務委員		ĦЪ	管渠実施設計委託(単独) L=881m
	管理業務委託			浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託
管 珥			託	オゾン設備保守点検委託、風力発電設備保守点検委託
				下水道管路維持管理業務委託、マンホールポンプ管理委託 等
地元	説	明 会	等	工事説明会(1回)、受益者説明会(1回)

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

]	玄		1	j			29年度	28年度	増	減	前年度対比
	予		算		現		額(1	2,579,148	2,644,207	Δ	65,059	97.5
	調			定			額(2	2,432,967	2,509,606	\triangle	76,639	96.9
	収		入		済		額(3	2,424,040	2,499,505	\triangle	75,465	97.0
収	1	分	担金	及	び:	負 担	金		44,446	55,939	Δ	11,493	79.5
入	2	使	用料	及	V .	手 数	料		595,014	587,423		7,591	101.3
済額	3	玉	庫	支	Ž.	出	金		179,000	176,000		3,000	101.7
のの	4	繰		ス			金		1,071,125	1,072,765	Δ	1,640	99.8
内	5	諸		小	ζ		入		22,456	26,178	Δ	∆ 3,722	85.8
訳	6	市					債		512,000	581,200	\triangle	69,200	88.1
	不	納	欠	損	額				608	1,191		△ 583	51.0
	収	入	未	済	額				8,318	8,909		△ 591	93.4
	収		入		率	3	÷2		99.6	99.6		0	_

- ・収入済額は 2,424,040千円で、前年度と比較すると 75,465千円(3.0%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 99.6%となった。

[増減した主な項目]

•市債

下水道事業債

大東処理区 93,100 千円 (57.4%)減少 掛川処理区 21,300 千円 (6.9%)増加

•分担金及び負担金

公共下水道事業負担金

掛川処理区受益者負担金 6,589 千円 (19.0%)減少

特定環境保全公共下水道事業分担金

大東処理区分担金 2,293 千円 (26.6%)減少

•使用料及び手数料

使用料

掛川処理区下水道使用料 7,063 千円 (1.9%) 増加

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

Σ	<u> </u>		分		29年度	28年度	増	減	前年度対比
予	算		現	額 ①	2,579,148	2,644,207	Δ	65,059	97.5
支	出		済	額 ②	2,424,040	2,499,505	Δ	75,465	97.0
+ 11 2 # # 0	1	公共	下水道	事業費	1,290,149	1,383,139	\triangle	92,990	93.3
支出済額の内 訳	2	公	債	費	1,133,892	1,116,366		17,526	101.6
1 3 н/ С	3	予	備	費	0	0		0	_
翌年』	度 絹	喿 越	額		0	0		0	_
不	用		額		155,108	144,702		10,406	107.2
執	行		率	②÷(1)	94.0	94.5		$\triangle 0.5$	_

・支出済額は 2,424,040千円で、前年度と比較すると 75,465千円(3.0%)減少した。

[増減した主な項目]

·公共下水道事業費 下水道建設事業費 大東処理区

大須賀処理区

•公債費

71,306 千円 (35.6%)減少 14,465 千円 (8.6%)減少

17,526 千円 (1.6%) 増加

(5) 市債の償還と現在高の状況

区 分	28年度末		度末 29年度中		29年度償還額			29年度末
	残	高	起債額	元	金	利	子	現 在 高
下水道事業債	17,	,337,044	512,000	82	22,838	32	10,935	17,026,206

農業集落排水事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	>	29年度	28年度	増減
A 歳入決算額		248,647	237,854	10,793
B 歳出決算額		248,647	237,854	10,793
C差引額	А-В	0	0	0
D 翌年度へ繰り越する	べき財源	0	0	0
E 実質収支	C-D	0	0	0
F 前年度実質収支		0	0	0
G 単年度収支	E-F	0	0	0

歳入総額・歳出総額ともに 248,647千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

(2) 事業実績

ア 日坂地区 供用開始:平成13年8月1日 (対象人口 1,530人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
29年度	315	288	91.4
28年度	314	285	90.8

管 理 業 務 委 託 水質保全センター維持管理包括業務委託 等

イ 海戸地区 供用開始:平成7年5月1日 (対象人口 370人)

(単位:戸、%)

-			,	<u> </u>
	区分	対象戸数	接続戸数	接続率
	29年度	95	95	100.0
	28年度	97	97	100.0

管 理 業 務 委 託 浄化センター運転管理業務委託等

ウ 土方地区 供用開始:平成16年4月1日 (対象人口 3,460人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
29年度	736	702	95.4
28年度	730	681	93.3

管 理 業 務 委 託 浄化センター維持管理業務委託 等

エ 上内田地区 供用開始: 平成19年6月1日 (対象人口 2,710人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
29年度	660	605	91.7
28年度	590	537	91.0

管 理 業 務 委 託 水質保全センター維持管理包括業務委託 等

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	251,230	244,122	7,108	102.9
調	定	<u>:</u>	額 ②	249,078	238,310	10,768	104.5
収	入	済	額 ③	248,647	237,854	10,793	104.5
	1 分担	金及び負	担金	40	40	0	100.0
	2 使用	料及び手	数料	69,618	69,634	\triangle 16	99.9
収入済額	3 県	支 出	金	8,000	_	8,000	皆増
の内訳	4 繰	入	金	167,518	165,898	1,620	101.0
	5 諸	収	入	570	583	△ 13	97.8
	6 市		債	2,900	1,700	1,200	170.6
不納	欠	損 額		1	42	△ 41	2.4
収入	未	済 額	·	430	413	17	104.1
収	入	率	3÷2	99.8	99.8	0	_

- ・収入済額は248,647千円で、前年度と比較すると10,793千円(4.5%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.8%となった。

[増加した主な項目]

•県支出金

農業集落排水事業費県補助金

8,000 千円 皆増

•繰入金(一般会計繰入金)

1,620 千円 (1.0%)

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額①	251,230	244,122	7,108	102.9
支	出	済	額 ②	248,647	237,854	10,793	104.5
ala di Madadee	1 農業	集落排水马	事業費	120,474	110,021	10,453	109.5
支出済額の内 訳	2 公	債	費	128,173	127,834	339	100.3
1,1 11/	3 予	備	費	0	0	0	_
不	用	額		2,583	6,268	△ 3 , 685	41.2
執	行	率	②÷(1)	99.0	97.4	1.6	_

・支出済額は248,647千円で、前年度と比較すると10,793千円(4.5%)増加した。

[増加した主な項目]

•農業集落排水事業費

施設管理費

土方·海戸地区施設管理費 11,613 千円 (28.7%) 上内田地区施設管理費

677 千円 (1.9%)

(5) 市債の償還と現在高の状況

マ 公	28年度末	29年度中	29年度	償還額	29年度末
	残 高	起債額	元 金	利 子	現 在 高
下水道事業債	1,666,945	2,900	94,748	33,410	1,575,097

浄化槽市町村設置推進事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減
A 歳入決算額	165,120	278,806	△ 113,686
B 歳出決算額	165,120	278,806	△ 113,686
C 差 引 額 A-B	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	0	0	0
F 前年度実質収支	0	0	0
G 単年度収支 E-F	0	0	0

歳入総額、歳出総額ともに 165,120千円 で、歳入歳出差引額は 0円となった。

(2) 事業実績

(単位:基)

	地区名	倉真	上垂木	東山口	原田	西郷	中	佐東	合計
	5人槽	45	30	61	18	64	76	40	334
人	7人槽	101	78	227	63	146	215	250	1,080
槽	10人槽	31	24	61	12	47	48	53	276
	11人槽以上	1	4	3	0	0	4	0	12
í	合 計	178	136	352	93	257	343	343	1,702

[・] 事業期間は平成17年度~28年度

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

			区		分			29年度	28年度	増減	前年度対比
	予		算	Ĩ	見	額	1	171,866	303,406	△ 131,540	56.6
	調			定		額	2	165,219	278,881	△ 113,662	59.2
	収		入	ž	斉	額	3	165,120	278,806	△ 113,686	59.2
ılπ	1	使	用料	及び	手	数料		89,808	85,309	4,499	105.3
収入	2	繰		入		金		68,221	62,299	5,922	109.5
済	3	諸		収		入		5,891	5,010	881	117.6
額	4	市				債		1,200	83,900	△ 82,700	1.4
0		分	担 金	及び	負	担金		_	12,884	△ 12,884	皆減
内訳		玉	庫	支	出	金		_	22,745	\triangle 22,745	皆減
山人		県	支	•	出	金		_	6,659	\triangle 6,659	皆減
	不	紗	7	損	額			0	0	0	_
	収	入	、未	済	額			99	75	24	132.0
	収		入		率	3)÷	2	99.9	99.9	0	_

- ・収入済額は 165,120千円で、前年度と比較すると 113,686千円(40.8%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 99.9%となった。

[増減した主な項目]

•市債

下水道事業債

浄化槽市町村設置推進事業分 83,400 千円 皆減

•国庫支出金

浄化槽市町村設置推進事業国庫補助金 循環型社会形成推進交付金

22,745 千円 皆減

•分担金及び負担金

浄化槽市町村設置推進事業分担金

12,884 千円 皆減

•繰入金(一般会計繰入金)

5,922 千円(9.5%) 増加

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	171,866	303,406	△ 131,540	56.6
支	出	済	額 ②	165,120	278,806	△ 113,686	59.2
支出済額	1 浄化村	曹設置推進	事業費	124,130	248,277	\triangle 124,147	50.0
0	2 公	債	費	40,989	30,529	10,460	134.3
内 訳	3 予	備	費	0	0	0	_
不	用	額		6,746	24,600	△ 17,854	27.4
執	行	率	2÷1)	96.1	91.9	4.2	_

・支出済額は 165,120千円で、前年度と比較すると 113,686千円(40.8%)減少した。

[増減した主な項目]

• 浄化槽設置推進事業費

浄化槽設置推進事業費(浄化槽設置費) 127,679 千円 皆減

浄化槽管理費

10,398 千円 皆増 施設修理費

•公債費 10,460 千円 (34.3%) 増加

(5) 市債の償還と現在高の状況

マ 公	28年度末	29年度中	29年度	償還額	29年度末
	残 高	起債額	元 金	利 子	現 在 高
下水道事業債	1,063,735	1,200	25,489	15,494	1,039,446

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減
A 歳入決算額	2,465	2,440	25
B 歳出決算額	607	629	△ 22
C 差 引 額 A	В 1,858	1,811	47
D 翌年度へ繰り越すべき財	Ā 0	0	0
E 実質収支 C	D 1,858	1,811	47
F 前年度実質収支	1,811	1,792	19
G 単年度収支 E	F 47	19	28

歳入総額 2,465千円に対し、歳出総額は 607千円 で、歳入歳出差引額は 1,858千円 となった。

実質収支は、1,858千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は47千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土 地 (地積)

(単位: m²)

E //	28年度末	29年度中	29年度末	/# /
区分	現 在 高	増 減 高	現 在 高	備 考
宅 地	1,002	0	1,002	
山 林	94,556	82	94,638	
田 畑	0	0	0	
その他	1,770	0	1,770	
計	97,328	82	97,410	

[・]本年度末の区有財産は、土地(地積) 97,410㎡となっている。

イ株券

28年度末		29	29年度末		
<u>区</u> 分	現 在 高	受 入	払 出	株価変動	現 在 高
㈱静岡銀行株券	18,120	0	0	2,000	20,120

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	1,859	1,859	0	100.0
調	Ę	Ė	額 ②	2,465	2,440	25	101.0
収	入	済	額 ③	2,465	2,440	25	101.0
	1 財	産 収	入	654	648	6	100.9
収入済額 の 内 訳	2 繰	越	金	1,811	1,792	19	101.1
	3 諸	収	入	0.0	0	0.0	_
収入	未	済 額		0	0	0	
収	入	率	3÷2	100.0	100.0	0	

[・]収入済額は 2,465千円で、前年度と比較すると 25千円 (1.0%) 増加した。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	1,859	1,859	0	100.0
支	出	済	額 ②	607	629	△ 22	96.5
	1 管	理 会	費	92	92	0	100.0
支出済額 の 内 訳	2 総	務	費	515	537	△ 22	95.9
	3 予	備	費	0	0	0	_
不	用	額		1,252	1,230	22	101.8
執	行	率	2÷1)	32.7	33.8	△ 1.1	_

[・]支出済額は607千円で、前年度と比較すると22千円(3.5%)減少した。

[・]収入率は、調定額対比 100.0%となった。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減
A 歳入決算額	219	136	83
B 歳出決算額	47	55	△ 8
C 差 引 額 A	В 172	81	91
D 翌年度へ繰り越すべき財	0	0	0
E 実質収支 C	D 172	81	91
F 前年度実質収支	81	5	76
G 単年度収支 E	F 91	76	15

歳入総額 219千円に対し、歳出総額は 47千円 で、歳入歳出差引額は 172千円となった。 実質収支は、172千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は 91千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土 地 (地積)

(単位: m²)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中 増 減 高	29年度末 現 在 高	備考
宅 地	0	0	0	
山 林	782,497	0	782,497	
田畑	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

[・]本年度末の区有財産は、土地(地積) 782,497 ㎡となっている。

イ基金

	28年度末	29年度口	中増減額	29年度末	
区 刀	現 在 高	受入	払出	現 在 高	
桜木財産区運営基金	837	0	55	782	

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	58	58	0	100.0
調	Ź	亡	額 ②	219	136	83	161.0
収	入	済	額 ③	219	136	83	161.0
	1 財	産 収	入	2	3	△ 1	66.7
収入済額	2 繰	入	金	55	55	0	100.0
の内訳	3 繰	越	金	81	5	76	1,620.0
	4 諸	収	入	82	73	9	112.3
収入	未	済 額	·	0	0	0	
収	入	率	3÷2	100.0	100.0	0	

[・]収入済額は219千円で、前年度と比較すると83千円(61.0%)増加した。

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円 %)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額①	58	58	0	100.0
支	出	済	額 ②	47	55	△ 8	85.5
支出済額	1 総	務	費	47	55	△ 8	85.5
の内訳	2 予	備	費	0	0	0	_
不	用	額		11	3	8	366.7
執	行	率	②÷①	81.0	94.8	△ 13.8	_

[・]支出済額は47千円で、前年度と比較すると8千円(14.5%)減少した。

[・]収入率は、調定額対比 100.0%となった。

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減
A 歳入決算額	2,547	3,611	△ 1,064
B 歳出決算額	1,903	2,859	△ 956
C 差 引 額 A-B	643	752	△ 109
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	643	752	△ 109
F 前年度実質収支	752	463	289
G 単年度収支 E-F	△ 109	289	△ 398

歳入総額 2,547千円に対し、歳出総額は 1,903千円 で、歳入歳出差引額は 643千円 となった。

実質収支は、643千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は109千円の赤字となった。

(2) 区有財産

ア 土 地 (地積)

(単位: m²)

区分	28年度末	29年度中	29年度末	備 考
区 分	現 在 高	増 減 高	現 在 高	// // // // // // // // // // // // //
宅 地	940	0	940	
山 林	282,235	0	282,235	
田 畑	1,221	0	1,221	
原 野	625,878	0	625,878	
雑種地	4,698	0	4,698	
その他	1,264	0	1,264	
計	916,236	0	916,236	

[・]本年度末の区有財産は、土地(地積) 916,236㎡となっている。

イ基金

区 分	28年度末	29年度中増減額		29年度末
	現 在 高	受入	払出	現 在 高
東山財産区運営基金	44,523	0	0	44,523

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	2,526	3,505	△ 979	72.1
調	Ę	É	額 ②	2,547	3,611	△ 1,064	70.5
収	入	済	額 ③	2,547	3,611	△ 1,064	70.5
	1 財	産 収	入	1,794	1,851	△ 57	96.9
収入済額	2 繰	入	金	0	1,297	△ 1,297	皆減
の内訳	3 繰	越	金	752	463	289	162.4
	4 諸	収	入	0.0	0.0	0.0	100.0
収入	未	済 額		0	0	0	
収	入	率	3÷2	100.0	100.0	0	_

[・]収入済額は 2,547千円で、前年度と比較すると 1,064千円(29.5%)減少した。

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額 ①	2,526	3,505	△ 979	72.1
支	出	済	額 ②	1,903	2,859	△ 956	66.6
	1 管	理 会	費	546	390	156	140.0
支出済額 の 内 訳	2 総	務	費	1,358	2,469	△ 1,111	55.0
	3 予	備	費	0	0	0	_
不	用	額		623	646	△ 23	96.4
執	行	率	②÷①	75.3	81.6	\triangle 6.3	_

[•]支出済額は1,903千円で、前年度と比較すると956千円(33.4%)減少した。

[増減した主な項目]

•総務費

財産管理費 区有地管理費

1,027 千円 (82.6%)減少

•管理会費

156 千円 (39.9%) 増加

[・]収入率は、調定額対比 100.0%となった。

佐東財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増減
A 歳入決算額	9,129	9,383	△ 254
B 歳出決算額	8,200	8,801	△ 601
C 差 引 額 A-B	929	582	347
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	929	582	347
F 前年度実質収支	582	1,268	△ 686
G 単年度収支 E-F	347	△ 686	1,033

歳入総額 9,129千円に対し、歳出総額は 8,200千円 で、歳入歳出差引額は 929千円 となった。

実質収支は、929千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 単年度収支は347千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土 地 (地積)

(単位: m²)

区 分	28年度末	29年度中	29年度末	備 考
(台帳地目)	現 在 高	増 減 高	現 在 高	加 亏
宅 地	3,474	0	3,474	
山林	94,930	0	94,930	
田畑	118	0	118	
原野	219,128	△ 22,774	196,354	
雑種地	468,606	0	468,606	
その他	134,398	0	134,398	
計	920,654	\triangle 22,774	897,880	

[・]本年度末の区有財産は、土地(地積)897,880㎡となっている。

イ基金

区分	28年度末	29年度口	中増減額	29年度末
	現 在 高	受入	払出	現 在 高
佐東財産区運営基金	11,343	1,200	0	12,543

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額①	9,334	9,914	△ 580	94.1
調	定	<u> </u>	額 ②	9,129	9,383	△ 254	97.3
収	入	済	額 ③	9,129	9,383	△ 254	97.3
収入済額	1 財	産 収	入	8,547	8,115	432	105.3
の内訳	2 繰	越	金	582	1,268	△ 686	45.9
収 入	未	済 額		0	0	0	_
収	入	率	3÷2	100.0	100.0	0	

- ・収入済額は 9,129千円で、前年度と比較すると 254千円 (2.7%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0%となった。

(4) 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

	区	分		29年度	28年度	増減	前年度対比
予	算	現	額①	9,334	9,914	△ 580	94.1
支	出	済	額 ②	8,200	8,801	△ 601	93.2
	1 管	理 会	費	623	530	93	117.5
支出済額 の 内 訳	2 総	務	費	7,577	8,271	△ 694	91.6
	3 予	備	費	0	0	0	_
不	用	額		1,134	1,113	21	101.9
執	行	率	②÷①	87.9	88.8	△ 0.9	_

•支出済額は8,200千円で、前年度と比較すると601千円(6.8%)減少した。

[増減した主な項目]

•総務費

一般管理費

佐東公民館運営費交付金 基金積立金 800 千円 (40.0%)減少 200 千円 (20.0%)増加

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区	分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	行政財産	3,841,164	6,845	3,848,009
土地	普通財産	1,463,824	△ 651	1,463,173
	計	5,304,988	6,194	5,311,182
	行政財産	310,339	1,628	311,967
建物	普通財産	4,517	0	4,517
	計	314,856	1,628	316,484

(増加した主なもの)

行政財産

·土 地

その他施設 横須賀城址用地

面積 4,603.00 m² ため池用地初馬地内

面積 1,995.91㎡

公園 下垂木地内(寄附)

面積 129.17㎡

·建 物

学校 中央小校舎西棟

面積 4,742.00㎡

その他施設 さかがわ学校給食センター

面積 2,615.65㎡

普通財産

·土 地

宅地 森平公会堂用地(寄附)

面積 504.00㎡

北門屋台小屋用地(寄附)

面積 84.22㎡

田畑 雇用促進駐車場(所属替)

面積 63.00 m²

(減少した主なもの)

行政財産

•十. 地

その他施設 雇用促進駐車場(用途廃止)

面積 63.00㎡

• 建物

学校 中央小校舎

面積 3,787.00㎡

公営住宅 千浜西団地

面積 854.80㎡

普通財産

·土 地

宅地 倉真地内SA用地(売払)

面 積 465.32 m² 上屋敷旧公会堂用地(譲与)

面 積 330.63 m² 上西郷地内県道用地(売払)

面積 246.68 m²

イ山林

(単位: m²、m³)

区	分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
面	積	1,081,200.00	0.00	1,081,200.00
立	木	22,677.00	749.00	23,426.00

ウ 有価証券

(単位:千円)

区	分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
株	券	220,850	0	220,850

エ 出資による権利

(単位:千円)

_						
	区		分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	出	資	金	52,659	0	52,659
	出	捐	金	178,013	0	178,013
I		計		230,672	0	230,672

(2) 重要物品(取得価格100万円以上の物品)

(単位:台、点)

区分	28年度末残高	29年度中増減	29年度末現在高
公用車両(乗用車、バス、大型水槽車等)	113	\triangle 4	109
特殊車両 (油圧ショベル等)	2	0	2
給食用備品(食器洗浄機、真空冷却器等)	86	49	135
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	16	1	17
美術品 (絵画等)	244	0	244
電算システム機器 (財務サーバ等)	4	△ 1	3
楽器(ピアノ等)	35	1	36
その他 (映写機・緞帳等)	88	1	89
計	588	47	635

(増減した主なもの)

- ・給食用備品は、天吊りコンテナ消毒装置等70点が増加し、食器洗浄機等21点が減少した。
- ・環境消防・防災用装置は、可搬式消防ポンプ1点が増加した。
- ・公用車両は、軽乗用車等2点が増加し、小型乗用車等6点が減少した。

(3) 債 権(貸付金)

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
住宅資金貸付金	49,815	△ 1,004	48,811

(4) 基 金

				(単位:十円)
区分	28年度末現在高	29年度中受入	29年度中払出	29年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,459,799	4,484	377,869	4,086,414
財 政 健 全 化 基 金	95,379	96	0	95,475
公 共 施 設 整 備 基 金	207,969	63	75,300	132,732
公共用施設維持基金	66,379	7	0	66,386
土 地 開 発 基 金	1,740,282	116,543	133,668	1,723,157
職員退職手当基金	174,253	175	43,000	131,428
国 際 交 流 基 金	67,437	7	4,890	62,554
国民健康保険保険給付等支払準備基金	251,168	435,469	100,000	586,637
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	91,715	5,009	0	96,724
地 域 福 祉 基 金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	652,407	310,565	0	962,972
観光施設整備基金	36,293	4	13,000	23,297
健康ふれあい館基金	9,803	1	9,000	804
ふるさと・水と土基金	9,866	1	0	9,867
林 業 振 興 基 金	101,681	10	50,000	51,692
土地区画整理基金	33,051	3	0	33,054
中心市街地活性化基金	6,219	33,001	0	39,221
生 涯 学 習 公 園 化 基 金	169,959	171	0	170,129
簡易水道事業財政調整基金	28,281	1,003	0	29,284
社 会 教 育 振 興 基 金	6,900	9,002	800	15,102
大東図書館施設整備基金	45,617	5	9,000	36,622
横須賀城歴史資料館建設基金	103,623	104	0	103,727
環境基金	2,174	700	721	2,153
文 化 芸 術 振 興 基 金	96,851	97	0	96,948
掛川球場整備基金	104,792	181	0	104,973
地震・津波対策整備基金	153,511	30,034	25,761	157,784
こども希望基金	174,989	116	101,200	73,905
松 ヶ 岡 整 備 基 金	24,139	2	2,981	21,161
教育施設整備基金	200,461	101	12,926	187,636
吉 岡 彌 生 顕 彰 基 金	4,750	500	581	4,670
ふるさと応援基金	0	250,478	177,887	72,591
計	9,739,281	1,197,933	1,138,584	9,798,631

8 基金の運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金 及び 国民健康保険高額療養費貸付基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区分	28年度末現在高	29年度口	中増減高	29年度末現在高
	20 平及不免任同	増加額	減少額	29 千及
土地	1,301,550	34,970	98,698	1,237,821
現 金	438,732	81,573	34,970	485,335
計	1,740,282	116,543	133,668	1,723,157

・土地開発基金の29年度末現在高は、1,723,157千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、 当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

	区 分	金額	摘 要
(1)	基金原資	8,000	
内	(ア) 繰入済額	8,000	
訳	(イ) 本年度繰入額	0	
(2)	収 入 金 額	8,000	
	(ウ) 現年度償還分	0	
内	(エ) 過年度償還分	0	
訳	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3)	支出金額(貸付金額)	0	
(4)	債 権(償還未済額)	0	
内	現 年 度 分	0	(3) - (7)
訳	過 年 度 分	0	(カ) — (エ)
(5)	現 金(翌年度繰越額)	8,000	(1) - (4)
(6)	基金額	8,000	(4) + (5)
(7)	回 転 率(回転)	0.0	(3) / (1)

・ 高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、 直接払いの自己負担額低減に努めているため、当年度利用はなかった。 決算審查資料



第1表

29年度 歲入歲出決算総括

		予算現	額 歳 入 決	算 額 (A)	歳出決
	区 分	金額前対	了年度 十 比 金 額	対予算 前年度 収入率 対 比	金 額
	一 般 会 計	47, 933, 732	98. 1 47, 420, 916	98.9 101.0	46, 150, 792
	国 民 健 康 保 険	13, 445, 498	01. 0 13, 747, 505	102. 2 102. 2	13, 139, 574
	後期高齢者医療保険	1, 123, 861	04. 9 1, 132, 088	100. 7 106. 0	1, 121, 118
	介 護 保 険	9, 512, 922 10	9, 385, 326	98.7 101.2	9, 256, 826
	公 共 用 地 取 得	601, 879 11	19. 4 601, 878	99. 9 119. 4	116, 543
特	掛川駅周辺施設管理	108, 137	96. 8 107, 442	99. 4 96. 1	106, 498
	簡 易 水 道	24, 474 7	79. 5 21, 530	88. 0 79. 8	19, 137
別	公 共 下 水 道	2, 579, 148	97. 5 2, 424, 040	94. 0 97. 0	2, 424, 040
会	農業集落排水	251, 230 10	02. 9 248, 647	99. 0 104. 5	248, 647
	浄化槽市町村設置推進	171,866 5	56. 6 165, 120	96. 1 59. 2	165, 120
計	上 西 郷 財 産 区	1,859 10	00. 0 2, 465	132.6 101.0	607
	桜 木 財 産 区	58 10	00. 0 219	377. 6 161. 0	47
	東 山 財 産 区	2, 526 7	72. 1 2, 547	100.8 70.5	1, 903
	佐 東 財 産 区	9, 334	94. 1 9, 129	97.8 97.3	8, 200
	小計	27, 832, 792	00. 9 27, 847, 935	100. 1 101. 4	26, 608, 261
	合 計	75, 766, 524	99. 1 75, 268, 852	99.3 101.1	72, 759, 053

及び決算収支状況

(単位 金額:千円、比率:%)

算額(B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
執行率	前年度 対 比	$(\mathbf{A}) - (\mathbf{B}) = (\mathbf{C})$	(D)	(C) – (D) = (E)	(F)	(E) – (F) = (G)
96. 3	100. 9	1, 270, 124	89, 722	1, 180, 402	1, 068, 205	112, 197
97. 7	102. 7	607, 931	0	607, 931	661, 891	△ 53,960
99.8	105. 4	10, 969	0	10, 969	3, 825	7, 144
97. 3	101. 2	128, 500	0	128, 500	125, 029	3, 471
19. 4	178. 0	485, 335	0	485, 335	438, 732	46, 603
98. 5	97. 4	944	0	944	2, 456	△ 1,512
78. 2	96. 4	2, 392	0	2, 392	7, 132	△ 4,740
94. 0	97. 0	0	0	0	0	0
99. 0	104. 5	0	0	0	0	0
96. 1	59. 2	0	0	0	0	0
32. 7	96. 5	1,858	0	1, 858	1, 811	47
81.0	85. 5	172	0	172	81	91
75. 3	66. 6	643	0	643	752	△ 109
87. 9	93. 2	929	0	929	582	347
95. 6	101. 5	1, 239, 675	0	1, 239, 675	1, 242, 291	△ 2,616
96. 0	101. 1	2, 509, 799	89, 722	2, 420, 077	2, 310, 496	109, 581

第2表

29年度 歳 入 決 算 状 況

				収 入	済
	区分	予 算 現 額	調定額	金額	構成比
	1 市 税	20, 757, 292	21, 730, 236	21, 074, 002	44. 4
	2 地 方 譲 与 税	521,000	521, 160	521, 160	1. 1
	3 利 子 割 交 付 金	33,000	32, 932	32, 932	0. 1
	4 配 当 割 交 付 金	85,000	82, 220	82, 220	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	104, 000	96, 277	96, 277	0.2
	6 地方消費税交付金	2, 224, 000	2, 226, 276	2, 226, 276	4. 7
	7 ゴルフ場利用税交付金	74, 000	72, 054	72, 054	0.2
_	8 自動車取得税交付金	195, 000	192, 193	192, 193	0.4
	9 地 方 特 例 交 付 金	88, 839	88, 839	88, 839	0.2
般	10 地 方 交 付 税	3, 460, 806	3, 449, 227	3, 449, 227	7. 3
	11 交通安全対策特別交付金	25, 000	26, 398	26, 398	0. 1
会	12 分担金及び負担金	467, 496	479, 554	471, 133	1.0
五	13 使用料及び手数料	660, 256	725, 232	671, 879	1. 4
	14 国 庫 支 出 金	5, 567, 881	5, 325, 012	5, 325, 012	11. 2
計	15 県 支 出 金	3, 153, 437	2, 959, 775	2, 959, 775	6. 2
	16 財 産 収 入	79, 557	93, 393	93, 327	0.2
	17 寄 附 金	705, 660	693, 353	693, 353	1.5
	18 繰 入 金	896, 667	882, 557	882, 557	1. 9
	19 繰 越 金	1, 208, 743	1, 208, 744	1, 208, 744	2. 5
	20 諸 収 入	2, 536, 298	2, 603, 493	2, 520, 560	5. 3
	21 市 債	5, 089, 800	4, 733, 000	4, 733, 000	10.0
	小計	47, 933, 732	48, 221, 924	47, 420, 916	100.0
	国 民 健 康 保 険	13, 445, 498	14, 315, 586	13, 747, 505	
	後期高齢者医療保険	1, 123, 861	1, 137, 024	1, 132, 088	_
	介 護 保 険	9, 512, 922	9, 423, 217	9, 385, 326	_
	公 共 用 地 取 得	601, 879	601, 878	601, 878	_
特	掛川駅周辺施設管理	108, 137	107, 442	107, 442	_
ΒιΙ	簡 易 水 道	24, 474	21, 530	21, 530	_
別	公 共 下 水 道	2, 579, 148	2, 432, 967	2, 424, 040	_
会	農業集落排水	251, 230	249, 078	248, 647	_
⇒ 1.	浄化槽市町村設置推進	171, 866	165, 219	165, 120	_
計	上 西 郷 財 産 区	1,859	2, 465	2, 465	_
	桜 木 財 産 区	58	219	219	_
	東 山 財 産 区	2, 526	2, 547	2, 547	_
	佐 東 財 産 区	9, 334	9, 129	9, 129	_
	小計	27, 832, 792	28, 468, 300	27, 847, 935	_
	合 計	75, 766, 524	76, 690, 223	75, 268, 852	_

(単位 金額:千円、比率:%)

額				0.055	前年度	更対比
予算 現額 対比	調定額 対 比	不納欠損額	収入未済額	28年度 収入済額	29/28	28/27
101.5	97. 0	81, 595	574, 638	20, 624, 614	102. 2	98. 7
100.0	100.0	0	0	522, 150	99.8	99. 6
99.8	100.0	0	0	19, 500	168. 9	58. 3
96. 7	100.0	0	0	58, 241	141. 2	61. 9
92.6	100.0	0	0	44, 360	217. 0	44. 4
100.1	100.0	0	0	2, 134, 683	104. 3	90. 5
97. 4	100.0	0	0	74, 948	96. 1	101.5
98.6	100.0	0	0	142, 094	135. 3	105. 7
100.0	100.0	0	0	76, 186	116. 6	105. 5
99. 7	100.0	0	0	3, 492, 114	98.8	92.0
105. 6	100.0	0	0	26, 196	100.8	100. 1
100.8	98. 2	993	7, 429	444, 211	106. 1	88.3
101.8	92.6	0	53, 352	662, 772	101. 4	99.8
95. 6	100.0	0	0	5, 286, 015	100.7	111.7
93. 9	100.0	0	0	3, 271, 980	90. 5	119. 4
117. 3	99. 9	0	66	139, 663	66.8	54. 1
98. 3	100.0	0	0	577, 735	120.0	129. 9
98. 4	100.0	0	0	1, 047, 078	84. 3	220. 3
100.0	100.0	0	0	1, 520, 185	79. 5	103. 7
99. 4	96.8	1,060	81, 873	2, 540, 556	99. 2	90. 1
93. 0	100.0	0	0	4, 257, 200	111.2	101.7
98. 9	98. 3	83, 648	717, 359	46, 962, 482	101.0	101. 2
102. 2	96. 0	45, 987	522, 093	13, 450, 851	102. 2	99. 4
100.7	99. 6	338	4, 598	1, 067, 952	106. 0	105. 1
98. 7	99. 6	8, 303	29, 588	9, 272, 633	101. 2	101. 1
99. 9	100.0	0	0	504, 215	119. 4	107.8
99. 4	100.0	0	0	111, 767	96. 1	92. 7
88. 0	100.0	0	0	26, 976	79.8	144. 5
94. 0	99. 6	608	8, 318	2, 499, 505	97. 0	91.8
99. 0	99.8	1	430	237, 854	104. 5	100.0
96. 1	99. 9	0	99	278, 806	59. 2	89. 6
132.6	100.0	0	0	2, 440	101.0	102.8
377. 6	100.0	0	0	136	161. 0	226. 7
100.8	100.0	0	0	3,611	70. 5	157. 5
97.8	100.0	0	0	9, 383	97. 3	94. 1
100. 1	97.8	55, 238	565, 126	27, 466, 130	101. 4	99. 5
99. 3	98. 1	138, 886	1, 282, 485	74, 428, 613	101.1	100.6

第3表 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位 金額:千円、比率:%)

	E //	決	算	額	前年度	度対比
	区 分	27年度	28年度	29年度	28/27	29/28
	市税	20, 894, 804	20, 624, 614	21, 074, 002	98. 7	102. 2
-	分担金及び負担金	503, 238	444, 211	471, 133	88. 3	106. 1
自	使用料及び手数料	664, 273	662, 772	671, 879	99.8	101. 4
主	財 産 収 入	258, 070	139, 663	93, 327	54. 1	66.8
	寄 附 金	444, 668	577, 735	693, 353	129. 9	120.0
財	繰 入 金	475, 292	1, 047, 078	882, 557	220. 3	84. 3
源	繰 越 金	1, 466, 461	1, 520, 185	1, 208, 744	103. 7	79. 5
	諸 収 入	2, 818, 186	2, 540, 556	2, 520, 560	90. 1	99. 2
	小計	27, 524, 992	27, 556, 814	27, 615, 555	100. 1	100. 2
	地 方 譲 与 税	524, 275	522, 150	521, 160	99. 6	99.8
	利 子 割 交 付 金	33, 448	19, 500	32, 932	58. 3	168. 9
	配当割交付金	94, 094	58, 241	82, 220	61. 9	141. 2
依	株式等譲渡所得割交付金	99, 933	44, 360	96, 277	44. 4	217. 0
	地方消費税交付金	2, 359, 590	2, 134, 683	2, 226, 276	90. 5	104. 3
存。	ゴルフ場利用税交付金	73, 841	74, 948	72, 054	101.5	96. 1
11	自動車取得税交付金	134, 482	142, 094	192, 193	105. 7	135. 3
財・	地方特例交付金	72, 195	76, 186	88, 839	105. 5	116.6
741	地 方 交 付 税	3, 796, 420	3, 492, 114	3, 449, 227	92. 0	98.8
源	交通安全対策特別交付金	26, 161	26, 196	26, 398	100. 1	100.8
1//1	国 庫 支 出 金	4, 732, 155	5, 286, 015	5, 325, 012	111.7	100.7
	県 支 出 金	2, 740, 022	3, 271, 980	2, 959, 775	119. 4	90. 5
	市 債	4, 187, 700	4, 257, 200	4, 733, 000	101.7	111.2
	小計	18, 874, 315	19, 405, 667	19, 805, 362	102.8	102. 1
	合 計	46, 399, 307	46, 962, 482	47, 420, 916	101. 2	101.0

第4表 一般財源及び特定財源年度別比較表 (一般会計)

(単位 金額:千円、比率、%)

区 分			決	算	額	前年周	医対比
			27年度	28年度	29年度	28/27	29/28
	市	税	20, 894, 804	20, 624, 614	21, 074, 002	98. 7	102.2
-	地 方 譲 与	税	524, 275	522, 150	521, 160	99. 6	99.8
	利 子 割 交 付	金	33, 448	19, 500	32, 932	58. 3	168. 9
=	配当割交付	金	94, 094	58, 241	82, 220	61. 9	141. 2
	株式等譲渡所得割交	付金	99, 933	44, 360	96, 277	44. 4	217.0
	地方消費税交	付 金	2, 359, 590	2, 134, 683	2, 226, 276	90. 5	104. 3
	ゴルフ場利用税交	付金	73, 841	74, 948	72, 054	101. 5	96. 1
	自動車取得税交	付金	134, 482	142, 094	192, 193	105. 7	135.3
	地方特例交付	寸 金	72, 195	76, 186	88, 839	105. 5	116.6
般	地 方 交 付	税	3, 796, 420	3, 492, 114	3, 449, 227	92. 0	98.8
	交通安全対策特別交	付金	26, 161	26, 196	26, 398	100. 1	100.8
	分担金及び負	担 金	0	0	0	_	_
財	使用料及び手	数 料	15, 957	5, 100	2, 700	32. 0	52. 9
	国 庫 支 出	金	43, 384	103, 405	128, 861	238. 3	124. 6
源	県 支 出	金	17, 221	33, 022	41, 696	191.8	126. 3
10/17	財 産 収	入	209, 369	92, 325	59, 881	44. 1	64. 9
	寄 附	金	371, 303	1,032	1, 928	0.3	186.8
	繰 入	金	0	117, 864	377, 869	皆増	320.6
	繰越	金	1, 466, 461	1, 520, 185	1, 208, 744	103. 7	79. 5
	諸 収	入	339, 773	81, 516	73, 790	24. 0	90.5
	市	債	1, 984, 000	1, 826, 400	1, 788, 700	92. 1	97.9
	小 計		32, 556, 712	30, 995, 935	31, 545, 747	95. 2	101.8
	分担金及び負	担金	503, 238	444, 211	471, 133	88. 3	106. 1
	使用料及び手	数料	648, 316	657, 672	669, 179	101.4	101.7
	国 庫 支 出	金	4, 688, 771	5, 182, 611	5, 196, 151	110.5	100.3
特	県 支 出	金	2, 722, 801	3, 238, 958	2, 918, 078	119. 0	90. 1
定	財 産 収	入	48, 701	47, 338	33, 446	97. 2	70.7
	寄附	金	73, 365	576, 703	691, 425	786. 1	119.9
財	繰 入	金	475, 292	929, 214	504, 688	195. 5	54.3
源	繰越	金	0	0	0	-	-
	諸 収	入	2, 478, 412	2, 459, 040	2, 446, 769	99. 2	99. 5
	市	債	2, 203, 700	2, 430, 800	2, 944, 300	110.3	121. 1
	小 計		13, 842, 595	15, 966, 547	15, 875, 169	115. 3	99.4
	合 計		46, 399, 307	46, 962, 482	47, 420, 916	101. 2	101.0

第5表

29年度 市税収入状況

			調	定	額	
税目		予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
	個人	6, 556, 008	6, 618, 736	307, 712	6, 926, 448	6, 542, 924
市民税	法人	1, 710, 438	1,861,716	6, 221	1, 867, 936	1, 860, 931
	計	8, 266, 446	8, 480, 451	313, 933	8, 794, 384	8, 403, 855
固定	資 産 税	9, 752, 079	9, 839, 052	281, 732	10, 120, 783	9, 795, 677
軽自	動車税	354, 248	358, 697	15, 980	374, 677	353, 111
市た	ばこ税	716, 000	711,870	0	711, 870	711,870
入	湯税	25, 500	29, 295	0	29, 295	29, 295
都市	計 画 税	1, 643, 019	1, 651, 905	47, 322	1, 699, 227	1, 641, 569
	計	20, 757, 292	21, 071, 269	658, 966	21, 730, 236	20, 935, 376

(単位 金額:千円、比率:%)

	収 入	済	額			
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	⇒ 1.	収入率(詞	調定額に対す	う割合)	不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	現年分	滞繰分	計		
77, 517	6, 620, 441	98. 85	25. 19	95. 58	36, 328	269, 678
1, 558	1, 862, 489	99. 96	25. 04	99. 71	2, 728	2, 719
79, 075	8, 482, 931	99. 10	25. 19	96. 46	39, 056	272, 398
47, 731	9, 843, 408	99. 56	16. 94	97. 26	34, 647	242, 729
3, 802	356, 913	98. 44	23. 79	95. 26	2,073	15, 690
0	711, 870	100. 00	-	100.00	0	0
0	29, 295	100.00	-	100.00	0	0
8, 017	1, 649, 586	99. 37	16. 94	97. 08	5, 820	43, 822
138, 626	21, 074, 002	99. 36	21. 04	96. 98	81, 595	574, 638

29年度 歳出決算状況及び

区分			予 算	現	額	支出済額	翌年度		
				H29予算現額	構成比	前年度対比	<u>Д Ш И И</u>	繰越額	
	1 議	会	費	283, 537	0.6	93.6	274, 271		
	2 総	務	費	5, 484, 950	11. 4	102.6	5, 288, 898		
	3 民	生	費	13, 774, 375	28. 7	98. 3	13, 251, 229	150, 000	
	4 衛	生	費	5, 076, 870	10.6	94. 7	4, 942, 088		
_	5 労	働	費	1, 261, 038	2. 6	103.6	1, 260, 741		
ήЛι	6 農	林 水 産 業	費	1, 385, 412	2. 9	100. 3	1, 316, 838	25, 114	
般	7 商	工	費	1, 331, 907	2.8	106. 1	1, 304, 767		
会	8 土	木	費	4, 670, 311	9. 7	101. 0	4, 234, 864	248, 776	
	9 消	防	費	1, 461, 493	3. 0	76. 9	1, 378, 362		
計	10 教	育	費	7, 672, 633	16. 0	96. 7	7, 545, 141		
	11 災	害 復 旧	費	317, 719	0. 7	137. 3	143, 566	113, 479	
	12 公	債	費	5, 212, 107	10. 9	99. 5	5, 210, 028		
	13 予	備	費	1, 380	0.0	2.8	0		
		小 計		47, 933, 732	100.0	98. 1	46, 150, 792	537, 369	
	国	民 健 康 保	険	13, 445, 498	_	101. 0	13, 139, 574	0	
	後	期高齢者医療係	以除	1, 123, 861	_	104. 9	1, 121, 118	0	
	介	護保	険	9, 512, 922	_	101. 7	9, 256, 826	0	
l	公	共 用 地 取	得	601, 879	_	119. 4	116, 543	0	
特	掛。	川駅周辺施設管	理	108, 137	_	96.8	106, 498	0	
	簡	易水	道	24, 474	_	79. 5	19, 137	0	
別	公	共 下 水	道	2, 579, 148	_	97. 5	2, 424, 040	0	
会	農	業集落排	水	251, 230	_	102. 9	248, 647	0	
	浄イ	化槽市町村設置推	推進	171, 866	_	56. 6	165, 120	0	
計	上	西郷財産	区	1,859	_	100.0	607	0	
	桜	木 財 産	区	58		100.0	47	0	
	東	山 財 産	区	2, 526		72. 1	1, 903	0	
	佐	東 財 産	区	9, 334		94. 1	8, 200	0	
		小 計		27, 832, 792		101.0	26, 608, 261	0	
	合	計		75, 766, 524		99. 1	72, 759, 053	537, 369	

年 度 別 比 較 表

(単位 金額:千円、比率%)

			歳出決質	額構成比	歳出決算額前年度対比		
不 用 額	執行率	28年度決算額		29年度 28年度		28/27	
9, 266	96. 7	296, 842	0.6	0.6	29/28 92. 4	91. 9	
196, 052	96. 4	5, 082, 844	11. 5	11. 1	104. 1	97. 7	
373, 146	96. 2	13, 488, 600	28. 7	29. 5	98. 2	106. 7	
134, 782	97.3	5, 240, 147	10. 7	11. 5	94.3	97. 6	
297	99. 9	1, 217, 055	2. 7	2.7	103. 6	94. 7	
43, 460	95. 1	1, 236, 302	2. 9	2. 7	106. 5	99. 4	
27, 140	98.0	1, 164, 044	2.8	2. 5	112. 1	153. 8	
186, 671	90. 7	4, 259, 947	9. 2	9. 3	99. 4	89. 9	
83, 131	94. 3	1, 704, 027	3.0	3. 7	80. 9	66. 2	
127, 492	98. 3	6, 689, 039	16. 3	14. 6	112.8	128. 5	
60, 674	45. 2	135, 937	0.3	0.3	105. 6	58. 1	
2,079	99. 9	5, 238, 954	11. 3	11.5	99. 4	98. 6	
1, 380	0	0	0	0	_	_	
1, 245, 571	96. 3	45, 753, 738	100.0	100.0	100.9	101. 9	
305, 924	97.7	12, 788, 960	_		102. 7	97.8	
2, 743	99.8	1, 064, 127	_		105. 4	105. 1	
256, 096	97. 3	9, 147, 605	_	_	101. 2	101. 5	
485, 336	19. 4	65, 483	_	-	178.0	69. 3	
1,639	98. 5	109, 311	_		97. 4	92. 4	
5, 337	78. 2	19, 844	_	_	96. 4	156.8	
155, 108	94. 0	2, 499, 505	_	_	97.0	91.8	
2, 583	99. 0	237, 854	_	_	104. 5	100.0	
6, 746	96. 1	278, 806	_	_	59. 2	89. 6	
1, 252	32.7	629	_	_	96. 5	108. 3	
11	81.0	55	_	_	85. 5	100.0	
623	75. 3	2, 859		_	66. 6	156. 3	
1, 134	87. 9	8, 801	_	_	93. 2	101. 1	
1, 224, 531	95. 6	26, 223, 839	_	_	101. 5	98. 5	
2, 470, 102	96.0	71, 977, 578	_	_	101.1	100. 7	

第7表-1

29年度 歳出節別決算状況

E //	1 議会費		2 総務		3 民生費		
区 分 【	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	
1 報 酬	106, 165	88. 4	13, 279	126. 5	3, 326	149.8	
2 給 料	34, 109	98. 1	860, 466	103. 4	264, 561	120. 4	
3職員手当等	49, 313	85. 1	1, 283, 768	123. 9	176, 753	122. 1	
4 共 済 費	57, 827	98. 3	298, 011	109. 4	90, 615	126. 3	
5 災 害 補 償 費		-	1, 053	97. 1		-	
7 賃 金	1,620	141.6	105, 115	114. 0	182, 631	122. 0	
8報 償 費	241	55. 0	9, 892	113.8	11, 487	92. 1	
9 旅 費	3, 712	63. 2	12, 887	88. 5	1, 905	107. 7	
10 交 際 費	418	88. 9	341	108. 3		_	
11 需 用 費	5, 028	121.8	489, 503	102. 1	63, 743	102. 1	
12 役 務 費	405	128.6	117, 702	110. 2	47, 563	97. 1	
13 委 託 料	5, 441	105. 9	862, 062	94. 6	772, 264	103.8	
14 使用料及び賃借料	956	85. 6	278, 419	102.0	34, 970	89.8	
15 工 事 請 負 費		-	49, 149	75. 5	120, 516	149. 7	
16 原 材 料 費		_	55, 261	95. 0		-	
17公有財産購入費		_		皆減		皆減	
18 備 品 購 入 費	4, 698	皆増	5, 298	113.8	6, 553	157. 5	
19 負担金補助及び交付金	4, 338	66.8	487, 840	97. 4	1, 649, 436	64. 0	
20 扶 助 費		_		_	7, 084, 517	105. 5	
21 貸 付 金		_		-		-	
22 補償補填及び賠償金		_	4, 056	157. 6		_	
23 償還金利子及び割引料			56, 733	38. 9	118, 300	192. 3	
24投資及び出資金		_		_		_	
25 積 立 金		_	297, 799	112. 3	116	4. 9	
27 公 課 費		皆減	265	106. 9		_	
28 繰 出 金		_		-	2, 621, 972	107. 2	
29 予 備 費						_	
合 計	274, 271	92. 4	5, 288, 898	104. 1	13, 251, 229	98. 2	

(一般会計)

(単位 金額:千円、比率:%)

4 衛生費		5 労働	動費	6 農林水	産業費	7 商 🗆	厂費	8 土7	 大費
支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
57	95. 0		-	13, 662	98. 7		_	269	112. 1
287, 908	94. 9		-	111, 406	97. 4	83, 548	115. 1	212, 612	95. 2
170, 912	95. 2		-	76, 340	102.9	51, 136	104. 0	139, 141	95.6
96, 521	98. 1		_	38, 536	105.8	27, 588	113. 2	69, 001	99. 1
	_		_		_		_		_
50, 485	108. 4		ı	6, 889	125. 5	9, 535	210. 5	11, 244	133. 7
7, 236	94. 8		_	5, 406	116. 5	1, 028	119. 3	17, 155	97. 9
1, 785	105. 4	12	109. 1	2, 748	89. 4	3, 145	129. 2	3, 140	107.0
	_		_	3	50.0		_		_
128, 887	59. 2	386	141. 4	40, 648	99. 6	145, 009	164. 3	99, 589	81.9
75, 027	94. 5	73	100.0	2, 910	90.0	31, 965	149. 3	30, 207	94.6
1, 328, 534	112.9	654	100.0	127, 936	85. 6	372, 804	113. 3	643, 006	93. 9
20, 043	101. 2		皆減	2, 541	100.9	16, 590	100.3	7, 320	97. 7
168, 734	36. 9	2, 195	皆増	23, 257	27. 9	35, 372	1, 829. 9	1, 516, 911	108.9
229	38. 2		_	6, 994	皆増		_	8, 786	98. 5
	-		-		皆減		_	179, 355	140.7
3, 151	68. 7		_	190	皆増		_	287	143. 5
2, 103, 719	97.8	10, 919	99. 9	688, 128	127. 9	522, 925	95. 3	165, 149	59. 0
406, 720	100.5		-		_		_		_
600	50.0	1, 246, 503	104. 5		_		_	3, 684	48. 7
650	皆増		_		皆減	4, 108	105. 4	56, 705	99. 2
7, 695	94. 7		_	1, 707	708.3		_		_
	-		皆減		_		_		_
5, 709	94. 3		_	11	157. 1	5	20.8	176	131. 3
101	82. 1		_	9	100.0	8	皆増		皆減
77, 385	100.6		_	167, 518	101.0		_	1, 071, 125	99.8
	_		_		_		_		_
4, 942, 088	94.3	1, 260, 741	103.6	1, 316, 838	106. 5	1, 304, 767	112. 1	4, 234, 864	99. 4

第7表-2

E /	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
区 分	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	80, 673	106. 0	37, 523	102. 1	0	_
2 給 料	406, 697	100. 4	538, 891	96. 7	0	-
3職員手当等	304, 604	101. 3	311, 363	101.3	0	-
4 共 済 費	142, 403	103. 4	173, 927	101.9	0	-
5 災 害 補 償 費	23	16.8	0	-	0	-
7 賃 金	0		378, 245	79. 7	0	-
8 報 償 費	22, 593	107. 1	19, 404	100. 4	0	-
9 旅 費	2, 054	80. 5	5, 550	96. 3	40	121. 2
10 交 際 費	44	62. 9	18	94. 7	0	-
11 需 用 費	111, 957	87. 8	1, 057, 840	100. 7	11, 322	154. 4
12 役 務 費	11, 224	120. 4	97, 389	88. 2	9	81.8
13 委 託 料	22, 464	43. 0	965, 103	111. 1	11, 220	48.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6, 451	141. 4	177, 169	106. 0	0	-
15 工 事 請 負 費	44, 729	14. 0	2, 293, 932	115. 0	119, 876	114. 3
16 原 材 料 費	1, 270	97. 5	4, 032	91.8	293	105. 4
17公有財産購入費	0	_	18, 978	30. 4	719	皆増
18 備 品 購 入 費	50, 991	54. 6	587, 630	509. 4	0	-
19 負担金補助及び交付金	114, 775	97. 1	328, 664	93. 4	0	-
20 扶 助 費	0	_	501, 858	138. 1	0	-
21 貸 付 金	0	_	0	_	0	-
22 補償補填及び賠償金	0	_	3, 923	57. 2	87	皆増
23 償還金利子及び割引料	0	_	20, 289	皆増	0	-
24投資及び出資金	0	-	0	_	0	-
25 積 立 金	43, 079	202. 0	23, 235	118.6	0	-
27 公 課 費	1, 485	89. 1	178	53. 6	0	-
28 繰 出 金	10, 845	93. 5	0	_	0	-
29 予 備 費	0	_	0	_	0	-
合 計	1, 378, 362	80. 9	7, 545, 141	112.8	143, 566	105.6

(単位 金額:千円、比率:%)

12 公	12 公債費		マ 佐 TH 佐石	支出済額					
支出済額	前年対比	合計	予算現額	金額	構成比	前年対比	執行率		
_	_		259, 843	254, 953	0.6	98. 1	98. 1		
_	ı	2	, 813, 572	2, 800, 197	6. 1	101. 3	99. 5		
_	-	2	, 588, 217	2, 563, 331	5. 6	111.7	99. 0		
_	-	1	, 004, 245	994, 430	2. 2	105.8	99. 0		
_	-		1, 498	1, 075	0.0	88.0	71.8		
_	-		780, 058	745, 765	1.6	95. 3	95. 6		
_	-		110, 925	94, 441	0.2	101. 9	85. 1		
_	-		56, 304	36, 980	0. 1	90. 9	65. 7		
_	_		1, 370	824	0.0	93. 6	60. 1		
_	1	2	, 258, 778	2, 153, 912	4. 7	97. 9	95. 4		
_	1		460, 782	414, 475	0.9	100.6	90.0		
_	I	5	, 332, 371	5, 111, 489	11. 1	103. 4	95. 9		
_	I		558, 062	544, 458	1.2	102. 2	97. 6		
_	I	4	, 821, 558	4, 374, 670	9. 5	97. 2	90. 7		
_	-		80, 436	76, 867	0.2	104. 4	95. 6		
_	-		209, 434	199, 052	0.4	67. 2	95. 0		
_	-		668, 834	658, 798	1.4	296. 2	98. 5		
_	-	6	, 421, 994	6, 075, 893	13. 2	85. 8	94.6		
_	-	8	, 204, 000	7, 993, 096	17. 3	106.8	97. 4		
_	-	1	, 257, 487	1, 250, 787	2. 7	104. 0	99. 5		
_	-		104, 885	69, 529	0.2	98. 0	66. 3		
5, 210, 028	99. 4	5	, 480, 744	5, 414, 751	11. 7	99. 3	98.8		
_	_		0	0	0	皆減	0.0		
_	_		392, 004	370, 130	0.8	117. 6	94. 4		
_	_		2,099	2, 046	0.0	83. 8	97. 5		
	_	4	, 062, 852	3, 948, 845	8.6	104. 7	97. 2		
	_		1, 380	0	0	_	_		
5, 210, 028	99. 4	47	, 933, 732	46, 150, 792	100.0	100. 9	96. 3		

第8表

歳出性質別年度別比較表 (一般会計)

区分	平成 2	5年度		平成 2	6年度	
区 分	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
1人 件 費	6, 166, 430	13.7	99.3	6, 382, 140	14.8	103. 5
	(5, 511, 613)			(5,702,890)		
2 物 件 費	6, 602, 283	14.7	99. 7	6, 808, 038	15. 7	103. 1
	(5, 242, 106)			(5, 391, 397)		
3維持補修費	657, 024	1.5	92.6	689, 392	1.6	104. 9
	(592, 423)			(626, 133)		
4 挟 助 費	6, 433, 136	14.3	101.9	6, 897, 392	16.0	107. 2
	(1,962,241)			(2,011,167)		
5補助費等	4, 845, 268	10.8	88.8	4, 908, 080	11.4	101.3
	(4, 486, 373)			(4, 526, 537)		
①普通建設事業費	8, 286, 620	18.5	129.0	6, 576, 411	15. 2	79. 4
	(2, 396, 404)			(3, 543, 157)		
補助事業費	3, 422, 762	7.6	188.8	1, 987, 982	4.6	58. 1
単独事業費	4, 595, 286	10.3	106. 5	4, 383, 236	10.1	95. 4
6 県営事業負担金	267, 182	0.6	89.6	153, 537	0.4	57. 5
建 同級他団体施行事業負担金	1, 390	0.0	皆増	51,656	0.1	3, 716. 3
設 受託事業費	0	0	_	0	0	_
業 ②災害復旧事業費	103,275	0.2	65. 2	197, 732	0.5	191.5
費	(61, 422)			(186, 649)		
補助事業費	41, 985	0.1	90.7	10, 680	0.0	25. 4
単独事業費	61, 290	0.1	54. 7	187, 052	0.5	305. 2
計 (①+②)	8, 389, 895	18. 7	127. 4	6, 774, 143	15. 7	80. 7
	(2, 457, 826)			(3,729,806)		
7貸 付 金	1, 257, 871	2.8	93.4	1, 232, 312	2.8	98. 0
	(0)			(0)		
8公債費	5, 137, 819	11. 5	100.3	5, 255, 020	12. 2	102. 3
	(4, 843, 763)			(4,998,485)		
9 繰 出 金	3, 655, 282	8. 2	84. 7	3, 472, 754	8. 0	95. 0
	(3, 221, 425)			(3,073,415)		
10 積 立 金	1, 681, 136	3. 7	319.6	776, 985	1.8	46. 2
	(1, 331, 206)			(675, 000)		
11 投資及び出資金	47, 866	0.1	84. 9	0	0	皆減
	(47, 866)			(0)		
歳出合計③	44, 874, 010	100.0	103. 7	43, 196, 256	100.0	96. 3
	(29, 696, 842)			(30, 734, 830)		
歳入合計④	46, 741, 378	_		44, 662, 717	_	_
うち一般財源	(26, 742, 393)			(27, 205, 862)		
歳入歳出差引額(④-③)⑤	1, 867, 368		_	1, 466, 461	_	_
翌年度に繰越すべき財源⑥	264, 795	_	_	201, 340	_	_
実質収支(⑤-⑥) ⑦ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	1,602,573	_	_	1, 265, 121	_	_

※決算額欄の()は、一般財源充当額

(単位 金額:千円、比率:%)

平成 2	7年度		平成28年度			平成29年度			
決算額	構成比	前年度対比		構成比	前年度対比	 決算額	構成比	前年度対比	
6, 272, 424	14. 0	98. 3	6, 128, 786	13. 4	97.7	6,538,330	14. 2	106.7	
(5, 606, 334)	11.0	30.0	(5, 481, 059)	10. 1	31.1	(5, 873, 521)	11. 2	100.1	
7, 347, 297	16. 4	107. 9	7, 717, 150	16. 9	105. 0	7, 966, 224	17. 3	103. 2	
(5, 781, 113)	10. 1	101.0	(5, 729, 580)	10.0	100.0	(5, 854, 891)	11.0	100.2	
719, 453	1.6	104. 4	656, 161	1. 4	91. 2	627, 248	1. 4	95. 6	
(645, 907)			(589, 754)			(593, 579)			
7, 022, 871	15. 6	101.8	7, 977, 442	17. 4	113.6	8, 150, 950	17. 7	102. 2	
(2, 151, 908)			(2, 320, 234)			(2, 544, 618)			
4, 920, 896	11. 0	100.3	4, 889, 926	10. 7	99. 4	4, 792, 819	10. 4	98. 0	
(4, 343, 008)			(4, 438, 319)			(4, 350, 192)			
6, 485, 278	14. 5	98.6	7, 692, 159	16.8	118.6	7, 150, 343	15. 5	93. 0	
(2, 585, 084)			(2,736,590)			(2, 442, 601)			
1, 891, 410	4. 2	95. 1	2, 408, 742	5. 3	127.4	2, 253, 753	4. 9	93.6	
4, 352, 598	9. 7	99.3	5, 025, 213	11.0	115.5	4, 563, 708	9.9	90.8	
167, 542	0.4	109. 1	258, 204	0.6	154. 1	332, 882	0.7	128.9	
73, 728	0.2	142.7	0	0	皆減	0	0	_	
0	0	_	0	0	_	0	0	_	
237, 789	0.5	120. 3	136, 819	0.3	57. 5	145, 087	0.3	106.0	
(106, 108)			(106, 954)			(98, 855)			
132, 507	0.3	1, 240. 7	29, 932	0.1	22.6	47, 443	0. 1	158. 5	
105, 282	0.2	56. 3	106, 887	0.2	101.5	97, 644	0. 2	91. 4	
6, 723, 067	15. 0	99. 2	7, 828, 978	17. 1	116.4	7, 295, 430	15.8	93. 2	
(2, 691, 192)			(2, 843, 544)			(2, 541, 456)			
1, 260, 332	2.8	102. 3	1, 202, 136	2.6	95. 4	1, 250, 787	2. 7	104.0	
(0)		101 1	(1, 200)		00.0	(600)			
5, 312, 937	11.8	101. 1	5, 238, 954	11. 5	98. 6	5, 210, 028	11. 3	99. 4	
(5, 101, 133)	0.0	107.0	(5, 086, 151)	0.0	101 0	(5, 072, 714)	0.0	104.0	
3, 723, 699	8. 3	107. 2	3, 789, 505	8. 3	101.8	3, 948, 846	8.6	104. 2	
(3, 231, 034)	0 1	123. 6	(3, 277, 347)	0.7	32.8	(3, 439, 051)	0.0	117 6	
960, 248 (869, 000)	2. 1	123.0	314, 700 (10, 003)	0. 7	34.8	370, 130 (5, 001)	0.8	117. 6	
615, 898	1. 4	皆増	10, 000	0.0	1.6	(5, 001)	0	皆減	
(615, 898)	1.4	日相	(10, 000)	0.0	1.0	(0)	U	日が弘	
44, 879, 122	100.0	103. 9	45, 753, 738	100.0	101.9	46, 150, 792	100. 2	100.9	
(31, 036, 527)	100.0	100. 9	(29, 787, 191)	100.0	101. 9	(30, 275, 623)	100.2	100. 9	
46, 399, 307		_	46, 962, 482	_	_	47, 420, 916		_	
(28, 109, 243)			(30, 995, 935)			(31, 545, 747)			
1, 520, 185	_	_	1, 208, 744	_	_	1, 270, 124	_	_	
159, 406	_	_	140, 539	_	_	89, 722		_	
1, 360, 779	_	_	1, 068, 205	_	_	1, 180, 402	_		
2,000,110			-, 000 , 2 00		1	2, 100, 100			

第9表

特別会計 歲入歲出決算収支状況推移

年 度	平 成 2	7 年 度	平 成 2	8 年 度	平 成 2	9 年 度
会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	13, 532, 808	13, 081, 937	13, 450, 851	12, 788, 960	13, 747, 505	13, 139, 574
後期高齢者 医療保険	1, 015, 872	1, 012, 461	1, 067, 952	1, 064, 127	1, 132, 088	1, 121, 118
介護保険	9, 173, 622	9, 012, 009	9, 272, 633	9, 147, 605	9, 385, 326	9, 256, 826
公共用地取得	467, 678	94, 429	504, 215	65, 483	601, 878	116, 543
掛川駅周辺 施設管理	120, 551	118, 355	111, 767	109, 311	107, 442	106, 498
簡 易 水 道	18, 664	12, 657	26, 976	19, 844	21, 530	19, 137
公共下水道事業	2, 723, 382	2, 723, 382	2, 499, 505	2, 499, 505	2, 424, 040	2, 424, 040
農業集落排水事業	237, 749	237, 749	237, 854	237, 854	248, 647	248, 647
浄化槽市町村設置 推 進 事 業	311, 277	311, 277	278, 806	278, 806	165, 120	165, 120
上西郷財産区	2, 373	581	2, 440	629	2, 465	607
桜木財産区	60	55	136	55	219	47
東山財産区	2, 292	1, 829	3, 611	2, 859	2, 547	1, 903
佐 東 財 産 区	9, 975	8, 707	9, 383	8, 801	9, 129	8, 200
合 計	27, 616, 303	26, 615, 428	27, 466, 130	26, 223, 839	27, 847, 935	26, 608, 261

(単位:千円、%)

歳入前 ^在	F度対比	歳出前年	F度対比
28/27	29/28	28/27	29/28
99. 4	102. 2	97.8	102. 7
105. 1	106. 0	105. 1	105. 4
101. 1	101. 2	101.5	101. 2
107. 8	119. 4	69. 3	178. 0
92. 7	96. 1	92. 4	97. 4
144. 5	79.8	156.8	96. 4
91.8	97. 0	91.8	97.0
100.0	104. 5	100.0	104. 5
89. 6	59. 2	89.6	59. 2
102.8	101. 0	108.3	96. 5
226. 7	161. 0	100.0	85.5
157. 5	70. 5	156.3	66.6
94. 1	97. 3	101.1	93. 2
99. 5	101. 4	98. 5	101.5



水道事業会計

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 草 賀 章 吉

平成29年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度掛川市公営企業会計 (水道事業会計)決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成29年度掛川市公営企業会計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成29年度掛川市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月30日から平成30年7月27日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、 水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係 諸帳簿との照合、点検等通常実施すべき審査手続を実施したほか、貯蔵品については年 度末現在高調査に立ち会う等、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、前年度数値を参考とし、計数の分析及び関係 職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法 及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

(1)業務実績

当年度の給水件数は 48,363件と、前年度に比べ 692件増加したものの、年間総給水量は 14,606,361㎡と、前年度に比べ 626㎡とわずかな減少となった。

次に、有収率は 83.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下した。過去の有収率については、121頁に記載のとおりである。依然として県下市平均値より低い状態が続いている。

1 m³当たりの給水原価は 160円72銭で、前年度原価に比べ 10円53銭減少している。一方、 1 m³当たりの供給単価は、175円80銭で、差引き 15円8銭の黒字となった。これは、各方 面を通じての継続的な働きかけにより大井川広域水道企業団の用水供給料金の引き下げ改 定がなされ、受水費の大幅な削減につながったためである。

(2) 経営成績

当年度の状況について、収益面(税抜)では、営業収益 2,611,964千円に、長期前受金戻入 262,204千円を含む営業外収益 294,987千円を加え、経常収益は 2,906,952千円と前年度に比べ 1,036千円の減少となった。

また、営業費用 2,522,037千円に、営業外費用 99,539千円を加え、経常費用は 2,621,576千円で、前年度に比べ 150,033千円の減少となり、特別損失 16,556千円を差し引いた当年度決算は 268,820千円の黒字決算となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は、前年度対比 148,515千円 (0.6%) 増加し、23,903,706千円となった。内訳としては、固定資産が 66,092千円(0.3%)、流動資産が 82,422千円(4.7%) それぞれ増加した。負債総額は、前年度対比 120,305千円(1.0%)減少し、11,414,315千円となった。企業債は、前年度対比 16,418千円減少し、未償還残高は 4,678,729千円となっている。資本金は、前年度対比 101,000千円増の 11,794,419千円で、当年度未処分利益剰余金を加えた資本合計は 12,489,390千円となり、前年度対比 268,819千円増加となった。

2 審査の意見

平成29年4月に、水道料金等徴収業務を民間に委託し、水道料金お客さまセンターが開設された。事務の共同化の一歩を踏み出したことは、利用者サービス向上及び経営合理化の取組として高く評価する。平成30年度からは、上水道と下水道の組織が統合された。引き続き、業務の一元化、市民サービスの向上や事務の効率化を図るとともに、緊急時、災害時のマンパワー確保により対応力を強化し、更なる危機管理体制の充実に努められたい。

また、当年度末現在、上水道基幹管路の耐震化率は 44.3%である。受水費の大幅な削減を踏まえて管路耐震化工事を推進し、南海トラフ巨大地震への対策として「掛川市地震・ 津波対策アクションプログラム」に計画された平成34年度までの目標数値 61%に向け最善の努力をされたい。なお、有収率向上のための漏水対策推進と、リニア中央新幹線工事については大井川流量減少(渇水)や水質の低下が生じないよう、引き続き関係機関と連携し、正確な状況把握及び関係機関への働きかけに努められたい。

人事面においては、経験、知識を有する職員の退職を控え、人材の確保と技術力継承は

喫緊の課題である。円滑かつ安定した水道事業が維持されるよう、十分な対策を講じられたい。

終わりに、今後も安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、 公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを強く望むものである。

第5 水道事業会計 決算の概要

1 業務の実績 (予算書第2条関係・業務の予定と実績対比)

(単位:件、m3、%)

				平成 29	年 度		平成28年度	增渥	烖
区	分	単位	業務予定量	実績②	2-1	執行率	実績③	2-3	伸び率
給 水	件 数	件	48, 000	48, 363	363	100.8	47, 671	692	1. 5
給水. (<i>A</i>		人		116, 282			116, 314	△ 32	△ 0.0
1日配 ⁷ (E		m³		66, 700			66, 700	0	0
年間総		m³		17, 408, 049			17, 278, 664	129, 385	0. 7
1日最大 ([m³		53, 917			54, 101	△ 184	△ 0.3
1日平均 (E		m³		47, 693			47, 339	354	0. 7
年間総約 年間総有		m³	14, 435, 000	14, 606, 361	171, 361	101. 2	14, 606, 987	△ 626	△ 0.0
1日平均	l給水量	m³	39, 548	40, 017	469	101. 2	40, 019	△ 2	△ 0.0
負		%		88.5			87. 5	1.0	
施 設 利 E/B>		%		71. 5			71.0	0. 5	
最 大 移 D/B>		%		80.8			81.1	△ 0.3	
有 収 F/C>		%		83. 9			84. 5	△ 0.6	

当年度の業務実績の主なものは上記の表のとおりである。

平成30年3月31日現在における給水人口は 116,282人で、人口 117,605人に対し 98.9% の上水道 普及率となっている。

また、前年度と比較すると、給水件数は 692件増加したが、給水人口は 32人減少している。 年間総給水量(年間総有収水量)は 626㎡の減少となっており、ほぼ前年度並みとなっている。 有収率は 83.9%となり、前年度に比べ 0.6ポイント悪化している。

- *有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、これを高いレベルに維持することは 水道事業者の責務である。低い場合は漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる 必要がある。
- *業務の執行状況は、127頁 附表1を参照

2 予算の執行状況 (消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出 (第3条関係)

ア 収益的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区分	予算	決 算	増 減 額	執行率
	現 額	金 額	垣 恢 強	\$7(1) 'Y'
第1款 水道事業収益	3, 090, 190	3, 116, 439	26, 249	100.8
第1項 営業収益	2, 794, 029	2, 820, 376	26, 347	100.9
第2項 営業外収益	296, 158	296, 063	△ 95	99. 9
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

収益的収入は、予算 3,090,190千円に対し、決算は 3,116,439千円で、26,249千円の収入増となっている。

営業収益が、26,347千円予算を上回ったのは、大口使用者の水量が見込より増え、水道料金が32,057千円 増収となったためである。

イ 収益的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区分	予 算	決 算	不用額	執行率
	現 額	金 額	小用碩	₩ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
第1款 水道事業費用	2, 894, 510	2, 783, 049	111, 461	96. 1
第1項 営業費用	2, 718, 687	2, 638, 038	80, 649	97.0
第2項 営業外費用	149, 256	128, 455	20, 801	86. 1
第3項 特別損失	16, 567	16, 556	11	99. 9
第4項 予 備 費	10,000	0	10, 000	0

収益的支出は、予算 2,894,510千円に対し、決算は 2,783,049千円となっている。

営業費用の不用額80,649千円の主なものは

修繕費 18,951 千円 委託料 11,763 千円 受水費 9,926 千円 動力費 7,554 千円

有形固定資産減価償却費 5,343 千円 である。

営業外費用 128,455千円の主な支出は、企業債の利息及び支払消費税である。

特別損失 16,556千円は退職給付引当金である。

(2)資本的収入及び支出(第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

豆 八	予	算	決	算	増 減 額	執行率	
区 分	現額	構成比	金 額	構成比	垣 帆 領	教们了学	
第1款 資本的収入	573, 422	100.0	496, 279	100.0	△ 77, 143	86. 5	
第1項 負担金	177, 320	30. 9	101, 406	20. 4	△ 75, 914	57. 2	
第2項 他会計支出金	12, 943	2. 3	11, 715	2. 4	△ 1,228	90. 5	
第3項 企業債	300, 000	52. 3	300,000	60. 4	0	100.0	
第4項 国庫支出金	53, 280	9. 3	53, 280	10. 7	0	100.0	
第5項 固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0	
第6項 その他資本的収入	29, 878	5. 2	29, 879	6. 0	1	100.0	

資本的収入は、予算 573,422千円に対して、決算は 496,279千円で、77,143千円の収入減となって いる。

収入減の主なものは、工事負担金 75,914千円減 である。

主な要因は、公共事業の下水道工事が翌年度に延びたことや、配水施設関連工事の内容の精査等に より減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区分	予	算	決	算	執行率	翌年度	不用額	
	現額	構成比	金 額	構成比	操越額		小用银	
第1款 資本的支出	1, 621, 694	100.0	1, 390, 072	100.0	85. 7	0	231, 622	
第1項 建設改良費	1, 302, 014	80. 3	1, 071, 590	77. 1	82. 3	0	230, 424	
第2項 企業債償還金	316, 420	19. 5	316, 418	22.8	99. 9	0	2	
第3項 国庫補助金返還金	3, 260	0. 2	2, 063	0. 1	63. 3	0	1, 197	

資本的支出は、予算 1,621,694千円に対し、決算は 1,390,072千円となっている。

建設改良事業の主なものは、

・原里浄水場改修工事などの機械関連事業 16件

360,613 千円

・桜ヶ丘団地配水管布設工事などの一般配水管改良事業 57件

276,305 千円

・市道桜木本郷線配水管布設替工事などの生活基盤施設耐震化事業 5件 222,297 千円

・奥貝戸地区配水管等布設替工事などの配水施設関連事業 14件

71,385 千円

・新平戸橋配水管布設替工事などの公共事業関連事業 51件

87,806 千円

建設改良費の不用額 230,424千円の主なものは、

工事請負費

217,388 千円

負担金交付金

5,000 千円

委託料

3,084 千円

不用額発生の主な要因は、下水道工事や支障移転が翌年度になったことや、工事内容の精査及び 入札差金による。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額893,793千円は次の資金で補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 過年度分損益勘定留保資金

64,017 千円 (平成29年度末残高

0千円)

829,775 千円 (平成29年度末残高

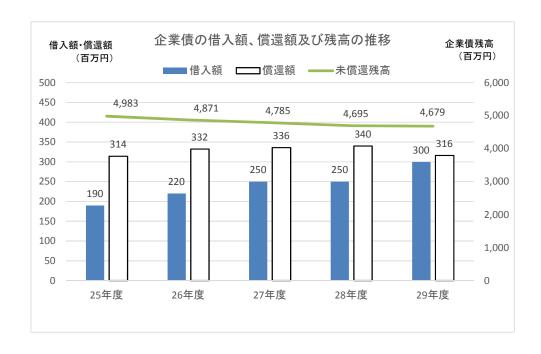
202,307千円)

(3)企業債の発行と償還状況 (第5条関係)

(単位:千円)

借入先	平成28年度末残高	平成29年度		
1日八元	干风40干及不须同	借入額	償還額	平成29年度末残高
財務省資金運用部	2, 189, 775	300,000	139, 577	2, 350, 198
地方公共団体金融機構	2, 313, 814		123, 482	2, 190, 332
市中銀行	191, 558		53, 359	138, 199
計	4, 695, 147	300,000	316, 418	4, 678, 729

企業債の当年度末の残高は 4,678,729千円で、前年度に比べ 16,418千円 (0.4%)減少している。 なお、当年度企業債借入額 300,000千円は、送配水設備改良事業に伴うものである。



(4)一時借入金 (第6条関係)

一時借入金の限度額 200,000千円に対し、当年度の借入はなかった。

(5)議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第8条関係)

(単位:千円、%)

区分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	200, 185	194, 205	97. 0	△ 26, 490

(6)たな卸資産の購入限度額 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	10,000	7, 473	74. 7

3 経営成績の状況 (消費税除く)

(1)経営収支の状況

(単位:千円、%)

<i>ا</i> ر تو		29年月	度	28年月	度	14 3-4 4F	件でき去	
		区 分	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
		営業収益(A)	2, 611, 964	89. 9	2, 613, 359	89. 9	△ 1,395	△ 0.1
	収	うち 水道料金	2, 567, 727	88. 3	2, 568, 411	88. 3	△ 684	△ 0.0
		営業外収益	294, 987	10. 1	294, 629	10. 1	358	0. 1
	益	うち 長期前受金戻入	262, 204	9. 0	258, 262	8.9	3, 942	1.5
		計 (B)	2, 906, 952	100.0	2, 907, 988	100.0	△ 1,036	0.0
経		営業費用(C)	2, 522, 037	96. 2	2, 677, 914	96. 6	△ 155, 877	△ 5.8
//==		うち 人件費	132, 378	5. 0	156, 436	5. 6	△ 24,058	△ 15.4
常		うち 物件費	193, 250	7. 4	160, 541	5.8	32, 709	20.4
	費	うち 修繕費	100, 784	3.8	93, 840	3. 4	6, 944	7. 4
収	,	うち 動力費	42, 228	1.6	39, 136	1. 4	3, 092	7. 9
支	用	うち 受水費	1, 135, 466	43. 3	1, 303, 073	47.0	△ 167,607	△ 12.9
		うち 減価償却費	888, 228	33. 9	899, 614	32. 5	△ 11,386	△ 1.3
		営業外費用	99, 539	3.8	93, 695	3. 4	5, 844	6. 2
		うち 支払利息	86, 405	3. 3	93, 037	3. 4	△ 6,632	△ 7.1
		計 (D)	2, 621, 576	100.0	2, 771, 609	100.0	△ 150, 033	△ 5.4
	営	業 損 益 (A-C)	89, 927	_	△ 64, 556	_	154, 483	_
	糸	経常損益(B-D) (E)	285, 376	_	136, 379	_	148, 997	_
	特	別 利 益 (F)	0		95		△ 95	_
	特	別 損 失 (G)	16, 556	_	16, 556	_	0	_
当年	当年度純損益(H)=(E+F-G)		268, 820	_	119, 918	_	148, 902	_
前年度繰越利益剰余金		85, 627	_	75, 708	_	9, 919	_	
その	その他未処分利益剰余金変動額		0	_	101, 000	_	△ 101,000	_
		卡処分利益剰余金	354, 446	_	296, 627	_	57, 819	_
		比率(営業収益-受託工事 営業費用-受託工事費用)	103.8	3	97. 7		6. 1	
経常	収支」	比率(経常収益÷経常費用)	110. 9)	104. 9)	6. 0	

当年度の経常収支の状況は、営業収支では、収益 2,611,964千円、費用 2,522,037千円で、差し引き 89,927千円の営業黒字となった。一方、経常損益は、営業収支に営業外収益 294,987千円、営業外費用 99,539千円を加え、285,376千円の黒字となった。

また、当年度の純損益は、退職給付引当金の特別損失を加え、268,820千円の黒字となった。

営業収益は、前年度に比べ 1,395千円(0.1%)減少している。 増減した主なものは、

水道料金 684 千円減

審査手数料 630 千円減 である。

営業費用は、前年度に比べ 155,877千円(5.8%)減少している。 増減した主なものは、

受水費167,607 千円減人件費24,058 千円減

物件費 32,709 千円増 である。

また、大幅な変動を生じたものは、

営業外収益として、

加入金 6,960 千円減

営業外費用として、

支払利息 6,632 千円減 である。

営業収益がやや減少した主な理由は、給水収益の微減によるもので、営業費用が減少した主な理由は、 大井川広域水道企業団の用水供給料金の引き下げ改定による受水費の減少と、お客さまセンター 開設に伴う職員数削減による人件費減少による。

企業の成績を測定する経常収支比率は、110.9%で前年度に比べ 6.0ポイント上昇し、業務活動の能率効果を測定する営業収支比率は 103.8%で前年度に比べ 6.1ポイント上昇した。

特に営業収支比率が100%を超えたのは、長年の懸案であった受水費の減少が大きく寄与したためである。

(2)人件費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
人件費(千円) ①	132, 378	156, 436	△ 24,058	△ 15.4
営業収益(千円)②	2, 611, 964	2, 613, 359	△ 1,395	△ 0.1
職員数(人) ③	14	16	△ 2	△ 12.5
職員1人当たりの営業収益 (千円) ②/③	186, 569	163, 335	23, 234	14. 2

人件費の総額は、前年度に比べ 24,058千円(15.4%)減少している。

人件費減少の主な要因は、水道料金お客さまセンターの開設に伴い、水道料金等徴収事務を民間委託し、 職員を削減したことによる。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	伸び率
1 ㎡ 当 た り の 供 給 単 価	175. 80	175. 83	△ 0.03	△ 0.02
1 ㎡ 当 た り の 給 水 原 価	160.72	171. 25	△ 10.53	△ 6.15
うち 減価償却費	54.70	55. 82	△ 1.12	△ 2.01
うち 支払利息	5. 32	5. 77	△ 0.45	△ 7.80
うち 人 件 費	7. 71	9.30	△ 1.59	△ 17.10
うち受水費	69. 93	80.86	△ 10.93	△ 13.52
うち 動 力 費	2.60	2.43	0. 17	7.00
うちその他	20.46	17. 07	3. 39	19. 86
1㎡当たり差益	15. 08	4. 58	10. 50	_

供給単価=	給水収益	2,567,727,255	= 175.80	円
洪和 中 Ш —	年間総有収水量(年間総給水量)	14,606,361	- 175.60	门
給水原価=	経常費用-(受託工事費+材料売却原価) -長期前受金戻入	2,347,549,143	= 160.72	円
和小原៕—	年間総有収水量(年間総給水量)	14,606,361	- 100.72	门

1㎡当たりの供給単価は 175円80銭で、前年度に比べ 3銭減少し、給水原価は 160円72銭で、前年度に 比べ10円53銭減少した。

給水原価の減少は、主に受水費の減少によるものである。

(4)水道施設の利用状況

(単位:%)

区分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
1日最大配水量(m³) A	53, 917	54, 101	△ 184	△ 0.3
1日平均配水量(㎡) B	47, 693	47, 339	354	0.7
1日配水能力 (m³) C	66, 700	66, 700	0	0
施設利用率 B/C	71. 5	71. 0	0.5	_
負 荷 率 B/A	88. 5	87. 5	1.0	_
最大稼働率 A/C	80.8	81. 1	△ 0.3	_

施設利用率は 71.5%で、一日平均配水量が前年度に比べ 354㎡ (0.7%)増加したため、 0.5ポイント上昇している。

(参考)施設利用率

(単位:%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
掛川市	70. 0	70. 3	70. 4	71. 0	71. 5
県下市平均	62. 4	61. 2	60. 5	61.0	_

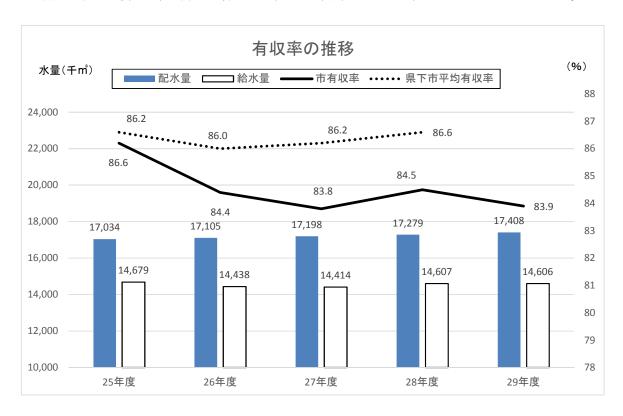
(5)有収率

	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸び率
配水	年間総配水量(m³)①	17, 408, 049	17, 278, 664	129, 385	0.7
量	1日平均配水量 (m³)	47, 693	47, 339	354	0.7
給水	年間総給水量 (m³) ②	14, 606, 361	14, 606, 987	△ 626	△ 0.0
量	1日平均給水量 (m³)	40, 017	40, 019	△ 2	△ 0.0
	有収率 (%) ②/①	83. 9	84. 5	△ 0.6	_

有収率は83.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

平成25年度から県下市平均を下回る状況である。

平成28年度実績では、近隣市の磐田市が、83.6%、袋井市 90.4%、島田市 77.1%となっている。



4 財政の状態 (消費税除く)

資産・負債及び資本の状況を比較した貸借対照表は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	44 24 25	仙で文字
		金額	金額	増減額	伸び率
	固定資産	22, 064, 640	21, 998, 548	66, 092	0.3
資産	流動資産	1, 839, 065	1, 756, 643	82, 422	4. 7
	合計	23, 903, 706	23, 755, 191	148, 515	0.6
	固定負債	4, 516, 686	4, 488, 737	27, 949	0.6
負	流動負債	623, 742	685, 343	△ 61,601	△ 9.0
債	繰延収益	6, 273, 887	6, 360, 540	△ 86,653	△ 1.4
	計	11, 414, 315	11, 534, 620	△ 120, 305	△ 1.0
	資本金	11, 794, 419	11, 693, 419	101,000	0. 9
資本	剰余金	694, 971	527, 152	167, 819	31.8
,	計	12, 489, 390	12, 220, 571	268, 819	2. 2
負	l債·資本合計	23, 903, 706	23, 755, 191	148, 515	0.6

(1)資産の状況

当年度の資産総額は23,903,706千円で、前年度に比べ148,515千円(0.6%)増加した。

(ア) 固定資産は 22,064,640千円で、前年度に比べ 66,092千円(0.3%)増加した。 増減した主なものは

> 構築物 112,311 千円増 建設仮勘定 39,558 千円増 機械及び装置 51,044 千円減 投資その他の資産 29,879 千円減

建物 10,091 千円減 である。

(イ)流動資産は 1,839,065千円で、前年度に比べ 82,422千円(4.7%)増加した。 増減した主なものは

> 現金預金 102,945 千円増 未収金 54,723 千円増

前払金 75,816 千円皆減 である。

未収金のうち、給水収益の過年度分未収金 (1年以上滞納分)は、14,725千円で、前年度に比べ 1,968千円 (11.8%)減少した。

不納欠損処分額は3,146千円で、前年度に比べ597千円増加した。

(2)負債の状況

当年度の負債総額は11,414,315千円で、前年度に比べ120,305千円(1.0%)減少した。

(ア) 固定負債は 4,516,686千円で、前年度に比べ 27,949千円 (0.6%) 増加した。 増加したものは

引当金 20,098 千円増

企業債 7,852 千円増 である。

(イ) 流動負債は 623,742千円で、前年度に比べ 61,601千円 (9.0%)減少した。 減少した主なものは

未払金 33,564 千円減

企業債 24,270 千円減

預り金 2,813 千円減 である。

(ウ) 繰延収益は 6,273,887千円で、前年度に比べ 86,653千円(1.4%)減少した。 減少した主なものは

受贈財産評価額 72,459 千円減

他会計補助金 15,056 千円減 である。

(3)資本の状況

(ア)資本金は11,794,419千円で、前年度と比べ101,000千円(0.9%)増加した。

(イ)剰余金は 694,971千円で、前年度に比べ 167,819千円(31.8%)増加した。 増加したものは

利益剰余金のうち

建設改良積立金110,000 千円増当年度未処分利益剰余金57,819 千円増

である。

第6 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

10	111	١.	-	+ \
(E	赵代	7.	• ш	I)

項目	平成29年度	平成28年度	増 減 額
当年度純利益	268, 819, 640	119, 918, 254	148, 901, 386
減価償却費	888, 228, 085	899, 614, 216	△ 11, 386, 131
固定資産除却費	22, 357, 396	15, 775, 162	6, 582, 234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20, 437, 001	13, 613, 244	6, 823, 757
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 339, 300	△ 1, 438, 000	1, 098, 700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 941,000	545, 000	△ 1,486,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,000	21,000	△ 35,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	\triangle 1, 794, 672	△ 174, 769	△ 1,619,903
長期前受金戻入額	△ 262, 203, 996	△ 258, 261, 927	△ 3, 942, 069
受取利息及び受取配当金	\triangle 1, 589, 761	△ 3, 160, 678	1, 570, 917
支払利息	86, 405, 036	93, 037, 428	△ 6,632,392
有形固定資産売却損益(△は益)		△ 95,000	95, 000
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	1, 101, 376	△ 6, 985, 249	8, 086, 625
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	△ 10, 951, 168	19, 173, 170	△ 30, 124, 338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 570,061	3, 104, 993	\triangle 3, 675, 054
預り金の増減額 (△は減少)	\triangle 2, 812, 732	2, 146, 450	△ 4,959,182
小計	1, 006, 131, 844	896, 833, 294	109, 298, 550
利息及び配当金の受取額	1, 589, 761	3, 160, 678	△ 1,570,917
利息の支払額	△ 86, 405, 036	△ 93, 037, 428	6, 632, 392
業務活動によるキャッシュ・フロー	921, 316, 569	806, 956, 544	114, 360, 025

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 942, 138, 496	△ 724, 106, 586	△ 218, 031, 910
有形固定資産の売却による収入	0	250, 000	△ 250,000
国庫補助金等による収入	25, 859, 594	26, 111, 667	△ 252, 073
他会計からの補助金による収入	2, 581, 408	2, 708, 003	△ 126, 595
工事負担金による収入	81, 865, 800	14, 534, 005	67, 331, 795
貸付金元金返済による収入	29, 878, 574	29, 640, 972	237, 602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801, 953, 120	△ 650, 861, 939	△ 151, 091, 181

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	300, 000, 000	250, 000, 000	50, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 316, 418, 302	△ 339, 905, 294	23, 486, 992
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16, 418, 302	△ 89, 905, 294	73, 486, 992

4 資金増加額(又は減少額)

|--|

5 資金期首残高

1, 536, 094, 520 1, 469, 905, 209	66, 189, 311
-----------------------------------	--------------

6 資金期末残高

1, 639, 039, 667 1, 536, 094, 520 102, 945, 1

キャッシュ・フロー計算書は、水道事業会計における純利益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支(キャッシュ・フロー)を示したものである。

なお、当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 921,317千円プラス、投資活動 によるキャッシュ・フローは 801,953千円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、16,418千円マイナスとなった。

財務活動にみる企業債の発行は、毎年継続実施している一般配水管改良事業等に充てるための借り入れであり、借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、現金等の保有残高は 1,639,040千円となった。

	-1	06	
_	- 1	40	_

第7 参考資料

附 表 1

業務の執行状況

	F /	亚라05左连	亚라06左连	亚己四左车	亚己00左连	亚己00左连	対前年	三度
	区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	伸び率
総	人 口 (人)	117, 865	117, 450	117, 520	117, 685	117, 605	△80	△0.1
	すう勢比率	100.0	99. 6	99. 7	99.8	99.8	0.0	-
計	画人口(人)	115, 000	115, 000	115, 000	115, 000	115, 000	0	0
給	水人口(人)	116, 386	116, 034	116, 123	116, 314	116, 282	△32	△0.0
	すう勢比率	100.0	99. 7	99.8	99. 9	99. 9	0.0	_
給	水件数(件)	46, 039	46, 391	46, 881	47, 671	48, 363	692	1. 5
	すう勢比率	100.0	100.8	101.8	103.5	105.0	1.5	_
普及	対総人口(%)	98. 7	98.8	98.8	98. 8	98. 9	0. 1	_
率	対計画人口(%)	101. 2	100. 9	101.0	101. 1	101. 1	0	_
配	年 間 総配水量(m³)	17, 033, 733	17, 105, 061	17, 197, 900	17, 278, 664	17, 408, 049	129, 385	0. 7
	すう勢比率	100.0	100.4	101.0	101.4	102. 2	0.8	_
水量	1日最大配水量(m³)	54, 208	53, 261	54, 706	54, 101	53, 917	△184	△0.3
里	1日平均配水量(m³)	46, 668	46, 863	46, 989	47, 339	47, 693	354	0. 7
給	年 間 総給水量(m³)	14, 679, 354	14, 438, 382	14, 414, 474	14, 606, 987	14, 606, 361	△626	△0.0
	すう勢比率	100. 0	98. 4	98. 2	99. 5	99. 5	0	-
水量	1日平均給水量(m³)	40, 217	39, 557	39, 384	40, 019	40, 017	$\triangle 2$	△0.0
里	有 収 率 (%)	86. 18	84. 41	83. 82	84. 54	83. 91	△0.63	-
	引 1 人 水 量 (m³)	126. 1	124. 4	124. 1	125. 6	125. 6	0.0	0
1 起	∃ 1 人 匀給水量 (ℓ)	345. 5	340. 9	339. 2	344. 1	344. 1	0.0	0
配力	k能力(m³/日)	66, 700	66, 700	66, 700	66, 700	66, 700	0	0
	・送・ k管延長 (km)	1, 039. 0	1, 026. 0	1, 039. 1	1, 041. 0	1, 044. 6	3.6	0.3
	益 勘 定 員 数 (人)	17	17	16	16	14	$\triangle 2$	△12.5

(注)すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

附 表 2 比較損益計算書(消費税除<)

17		/\	平 成 2	7 年	度	平 成 2	8 年	度
Image: section of the	-	分	金額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
	27.7	給 水 収 益	2, 532, 481	88. 2	100.0	2, 568, 411	88. 3	101. 4
	営業	受託工事収益	1, 901	0.1	100.0	2, 461	0. 1	129. 5
	収益	その他営業収益	42, 512	1. 5	100.0	42, 487	1. 5	99. 9
経	11114	計 (A)	2, 576, 894	89. 7	100.0	2, 613, 359	89. 9	101.4
常		受 取 利 息	3, 190	0. 1	100.0	3, 161	0. 1	99. 1
	営	他 会 計 補 助 金	1, 595	0. 1	100.0	1, 422	0.0	89. 2
収	業外	加 入 金	17, 480	0.6	100.0	20, 750	0.7	118.7
益	収	長期前受金戻入	259, 433	9. 0	100.0	258, 262	8. 9	99. 5
	益	雑 収 益	14, 000	0.5	100.0	11, 035	0.4	78.8
		計 (B)	295, 697	10.3	100.0	294, 629	10.1	99. 6
		合 計 (C)	2, 872, 592	100.0	100.0	2, 907, 988	100.0	101.2
		原水及び浄水費	1, 398, 110	50. 1	100.0	1, 388, 377	50. 1	99. 3
	2016	配水及び給水費	181, 217	6. 5	100.0	158, 353	5. 7	87. 4
	営	受 託 工 事 費	9, 741	0.3	100.0	6, 573	0.2	67. 5
	業	総 係 費	191, 157	6.8	100.0	202, 171	7. 3	105.8
経	費	減価償却費	896, 502	32. 1	100.0	899, 614	32. 5	100.3
	用	資 産 減 耗 費	11, 310	0.4	100.0	17, 443	0.6	154. 2
常		その他営業費用	3, 851	0.1	100.0	5, 384	0.2	139.8
		計 (D)	2, 691, 888	96. 4	100.0	2, 677, 914	96. 6	99. 5
費								
用	営業	支払利息及び 企業債取扱費	100, 180	3. 6	100.0	93, 037	3. 4	92. 9
	外費	雑 支 出	436	0.0	100.0	657	0.0	150.7
	用							
		計 (E)	100, 616	3. 6	100.0	93, 695	3. 4	93. 1
		合 計 (F)	2, 792, 504	100.0	100.0	2, 771, 609	100.0	99. 3
営	業利	益 (A-D)(G)	△ 114, 994	-	-	△ 64, 556	-	-
経	常利	益 (C-F)(H)	80, 088	ı	_	136, 379	ı	_
特	別利	益 (I)	0	ı	_	95	ı	_
特	別損	失 (J)	16, 556	_	_	16, 556		_
当	年度	純利益(H+I-J)	63, 532	_	-	119, 918	_	_

⁽注)すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。

(単位:千円,%)

平 成 2	9 年	度	対 前	年 度
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2, 567, 727	88. 3	101. 4	△684	△0.0
1, 808	0.1	95. 1	△653	△26. 5
42, 429	1. 5	99.8	△58	△0.1
2, 611, 964	89. 9	101. 4	△1, 395	△0.1
1, 590	0. 1	49.8	△1,571	△49. 7
1, 089	0.0	68. 3	△333	△23. 4
13, 790	0. 5	78. 9	△6, 960	△33. 5
262, 204	9. 0	101. 1	3, 942	1.5
16, 314	0.6	116. 5	5, 279	47.8
294, 987	10. 1	99. 8	358	0.1
2, 906, 952	100.0	101. 2	△1,036	△0.0
1, 225, 280	46. 7	87. 6	△163, 097	△11.7
179, 694	6. 9	99. 2	21, 341	13. 5
7, 146	0. 3	73. 4	573	8. 7
194, 655	7.4	101.8	$\triangle 7,516$	△3.7
888, 228	33. 9	99. 1	△11, 386	$\triangle 1.3$
22, 357	0.8	197. 7	4, 914	28. 2
4, 677	0.2	121. 4	△707	△13.1
2, 522, 037	96. 2	93. 7	$\triangle 155,877$	△5.8
86, 405	3. 3	86. 2	△6, 632	△7. 1
13, 134	0. 5	3, 012. 4	12, 477	1, 899. 1
99, 539	3. 8	98. 9	5, 844	6. 2
2, 621, 576	100.0	93. 9	△150, 033	△5.4
89, 927	_	-	154, 483	-
285, 376	-	_	148, 997	109. 3
0	-	_	△95	-
16, 556	ı	-	0	0
268, 820	-	_	148, 902	124. 2

附 表 3の1

比較貸借対照表 (資産の部)

	区				分		平	成	Ç	27	7 年	度	平	万	戈	28	年	度
					<i></i>		Ś	全	額		構成比	すう勢比率		金	領	構成片	Ł	すう勢比率
		土				地		5	43, 8	331	2. 3	100.0		5	43, 831	2.	3	100.0
		建				物		1	97, 3	318	0.8	100. 0		1	94, 768	0.	8	98. 7
	有	構		築		物		20, 2	95, 0)10	84.8	100.0		20, 0	02, 430	84.	2	98.6
177	形	機	械	及て	が装	置		1,0	85, 4	195	4. 5	100.0		9	96, 415	4.	2	91.8
固	固	量		水		器			73, 8	349	0.3	100.0			74, 737	0.	3	101. 2
定	定	車	両	運	搬	具			2, 4	102	0.0	100.0			2, 437	0.	0	101.5
資	資産	工 及	具 ひ		器 備	具品			8, 9	932	0.0	100.0			9, 180	0.	0	102.8
**		建	設	仮	勘	定			39, 4	136	0.2	100. 0			68, 359	0.	3	173. 3
産			小		計			22, 2	46, 2	271	92. 9	100.0		21, 8	92, 157	92.	2	98. 4
	無	形	固	定	資	産			ć	929	0.0	100.0			764	0.	0	82. 2
	投					資		1	35, 2	268	0.6	100. 0		1	05, 627	0.	4	78. 1
			計	+				22, 3	82, 4	168	93. 5	100. 0		21, 9	98, 548	92.	6	98. 3
	現		金	預	Į	金		1, 4	69, 9	905	6. 1	100.0		1, 5	36, 095	6.	5	104. 5
流	未		Ц	Z		金			95, 0)99	0. 4	100.0		1	48, 439	0.	6	156. 1
動	貸	倒	弓		当	金		Δ	13, 0)39	△ 0.1	100.0		Δ	12, 864	4 △ 0.	1	98. 7
資	貯		膚	貶		밆			12, 2	263	0. 1	100. 0			9, 158	0.	0	74. 7
産	前		拉	4		金				0	-	-			75, 816	0.	3	-
			ŧ	t				1, 5	64, 2	228	6. 5	100.0		1, 7	56, 643	7.	4	112. 3
	É	7		計				23, 9	46, 6	696	100.0	100.0		23, 7	55, 191	100.	0	99. 2

(注)すう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。

(単位:千円,%)

平 成 2	9 年	度	対 前 4	F 度
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
544, 014	2. 3	100.0	183	0.0
184, 676	0.8	93. 6	△10, 092	△5. 2
20, 114, 741	84. 1	99. 1	112, 311	0.6
945, 371	4. 0	87. 1	△51,044	△5. 1
75, 072	0.3	101. 7	335	0.4
2, 754	0.0	114. 7	317	13. 0
13, 747	0. 1	153. 9	4, 567	49. 7
107, 917	0. 5	273. 7	39, 558	57. 9
21, 988, 292	92. 0	98. 8	96, 135	0.4
600	0.0	64. 6	△164	△21. 5
75, 748	0. 3	56. 0	△29, 879	△28. 3
22, 064, 640	92. 3	98. 6	66, 092	0.3
1, 639, 040	6. 9	111. 5	102, 945	6. 7
201, 368	0.8	211. 7	52, 929	35. 7
△ 11,070	△ 0.0	84. 9	1, 794	△13. 9
9, 728	0	79. 3	570	6. 2
0	0		△75,816	皆減
1, 839, 065	7. 7	117. 6	82, 422	4. 7
23, 903, 706	100.0	99.8	148, 515	0.6

附 表 3の2

(負債・資本の部)

		∵	/\	平	成	27 年	度	平	成	28 年	度
		<u>X</u>	分	金	額	構成比	すう勢比率	金	注 額	構成比	すう勢比率
		企	業債		4, 445, 14	47 18.6	100.0		4, 378, 729	18. 4	98. 5
	固	引	退職給付引当金		95, 6	15 0.4	100.0		109, 229	0.5	114. 2
	定負	当	修繕引当金		2, 2	17 0.0	100.0		779	0.0	35. 1
	債	金	小 計		97, 83	33 0.4	100.0		110, 008	0.5	112. 4
			計		4, 542, 98	80 19.0	100.0		4, 488, 737	18. 9	98.8
		企	業債		339, 90	05 1.4	100.0		316, 418	1.3	93. 1
負	流	未	払 金		384, 67	12 1.6	100.0		293, 388	1.2	76. 3
	動負	引	当 金		13, 03	32 0.1	100.0		13, 598	0.1	104. 3
	債	預	り金		59, 79	92 0.2	100.0		61, 939	0.3	103.6
/主			計		797, 34	3. 3	100.0		685, 343	2.9	86. 0
債		国	庫補助金		731, 82	24 3. 1	100.0		731, 705	3. 1	99. 9
	繰	県	補 助 金		170, 42	22 0.7	100.0		161, 926	0.7	95. 0
	延	工	事 負 担 金		3, 266, 22	26 13.6	100.0		3, 197, 270	13. 5	97. 9
	収益	受	贈財産評価額		2, 086, 51	18 8.7	100.0		2, 034, 543	8.6	97. 5
	711117	他	会 計 補 助 金		250, 73	31 1.0	100.0		235, 097	1.0	93.8
			計		6, 505, 72	22 27. 2	100.0		6, 360, 540	26.8	97.8
			合 計	1	1, 846, 04	43 49. 5	100.0]	11, 534, 620	48.6	97. 4
		自	固有資本金		138, 12	21 0.6	100.0		138, 121	0.6	100.0
	資	己資	繰入資本金		806, 50	09 3.4	100.0		806, 509	3. 4	100.0
	本	本	組入資本金	1	.0, 748, 78	89 44.9	100.0]	10, 748, 789	45. 2	100.0
	4	金	小 計	1	1, 693, 41	19 48.8	100.0]	11, 693, 419	49. 2	100.0
	金	借	入 資 本 金		-		_		-	_	_
			計	1	1, 693, 41	19 48.8	100.0	1	11, 693, 419	49. 2	100.0
			工事負担金			0 –	-		() –	-
		V/-	受贈財産評価額		180, 52	25 0.8	100.0		180, 525	0.8	100.0
資		資本	県 補 助 金		-	- -	-		-	_	-
		剰	国庫補助金			0 –	-		() –	-
	剰	余金	寄 付 金		-	- -	-		-	_	-
本		_	他会計補助金			0 -	_		() –	_
	余		小 計		180, 52	25 0.8	100.0		180, 525	0.8	100.0
		4.1	減債積立金		101, 00	00 0.4	100.0		(0	0
	金	利益	建設改良積立金		-		_		50, 000	0.2	_
		剰	当年度未処分								
		余金	利益剰余金		125, 70	0. 5	100.0		296, 627	1. 2	236. 0
			小 計		226, 70	0.9	100.0		346, 627	1.5	152. 9
			計		407, 23	34 1.7	100.0		527, 152	2. 2. 2	129. 4
			合 計	1	2, 100, 65	53 50. 5	100.0]	12, 220, 571	51.4	101.0
		総	合 計	2	23, 946, 69	96 100.0	100.0	6	23, 755, 191	100.0	99. 2

⁽注)すう勢比率は平成27年度を基準年度とした。

(単位:千円,%)

)O #:	库	(単位:千円,%) 対前年度			
	29 年	度		1		
金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率		
4, 386, 580		98. 7	7, 851	0. 2		
129, 666	0.5	135.6	20, 437	18. 7		
440	0.0	19.8	△339	△ 43.5		
130, 106	0.5	133. 0	20, 098	18. 3		
4, 516, 686	18. 9	99. 4	27, 949	0.6		
292, 148	1. 2	85. 9	△24, 270	△7. 7		
259, 825	1. 1	67. 6	△33, 563	△11.4		
12, 643	0. 1	97. 0	△955	△7. 0		
59, 126	0.2	98.9	△2, 813	$\triangle 4.5$		
623, 742	2.6	78. 2	△61,601	△9.0		
756, 276	3. 2	103. 3	24, 571	3. 4		
152, 114	0.6	89. 3	△9, 812	△6. 1		
3, 183, 373	13. 3	97. 5	△13, 897	△0.4		
1, 962, 083	8. 2	94. 0	△72, 460	△3.6		
220, 041	0.9	87.8	△15, 056	△6. 4		
6, 273, 887	26. 2	96. 4	△86, 653	△1.4		
11, 414, 315	47.8	96. 4	△120, 305	△1.0		
138, 121	0.6	100.0	0	0		
806, 509	3.4	100.0	0	0		
10, 849, 789	45. 4	100.9	101,000	0.9		
11, 794, 419	49. 3	100.9	101, 000	0.9		
_	-	_	-	-		
11, 794, 419	49. 3	100. 9	101, 000	0. 9		
0	_	-	-	_		
180, 525	0.8	100.0	0	0		
_	-	_	_	_		
0	-	_	_	_		
_	_	_	_			
0	_	_	_	_		
180, 525	0.8	100.0	0	0		
0	_	_		_		
160, 000	0. 7	—	110, 000	220		
354, 446	1. 5	282. 0	57, 819	19. 5		
514, 446		226. 9	167, 819	48. 4		
694, 971	2.9	170. 7	167, 819	31. 8		
12, 489, 390	52. 2	103. 2	268, 819	2. 2		
23, 903, 706		99. 8	148, 515	0. 6		

附 表 4 比較資本的収支計算書(消費税含む)

区分						<u> </u>	区成 25 年 月	度	平成 26年度			
			カ			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
	工	事	負	担	金	207, 708	38. 3	100.0	131, 922	32. 3	63. 5	
	他	会 計	負	担	金	11, 000	2.0	100.0	13, 114	3. 2	119. 2	
	他	会 計	出	資	金	90, 000	16. 6	100.0	9, 170	2. 2	10. 2	
資	企		業		債	190, 000	35. 1	100.0	220, 000	54. 0	115.8	
本的	国	庫	補	助	金	41,000	7. 6	100.0	31, 000	7. 6	75. 6	
収	固		産売	却	代	-	_	_	471	0. 1	-	
入	他	会 計	補	助	金	2, 135	0.4	100.0	2, 239	0. 5	104. 9	
	県	補	助	J	金	_	-	_	_	_	_	
	貸		返 済		入	_	-	-	-	_	-	
		合			A)	541, 843	100.0	100.0	407, 916	100.0	75. 3	
	建	送配改	水 良	設	備費	916, 548	74. 2	100.0	645, 888	65. 7	70. 5	
	設改	拡 張	事	業	費	_	_	_	_	_	-	
資	良	固定資	資 産	購入	費	1, 436	0.1	100.0	3, 438	0.3	239. 4	
本的	費		計			917, 984	74. 4	100.0	649, 326	66. 0	70. 7	
支		企業債	賃償還	金		314, 338	25. 5	100.0	332, 358	33.8	105. 7	
出		他会計	†貸付	金		_	-	-	_	-	_	
		国庫補助	力金返	還金		2, 143	0.2	100.0	1, 952	0. 2	91. 1	
		合	İ	計 (B)	1, 234, 465	100.0	100.0	983, 636	100.0	79. 7	
	1	差引不足	2額	(B-	A)	692, 622	_	-	575, 720	-	-	
	減	清積 積立	五 金			_	-	-	_	_	-	
補	建	設改良積	立金			_	-	-	-	-	-	
		年度分										
填		益勘定留		È		0	-	-	0	_	_	
財		年度分消										
源		本的収支	調整額	Į .		32, 687	-	_	37, 706	_	_	
1/41		年度分	口次人			geo 005			E00 014			
		益勘定留		Ē		659, 935	-	_	538, 014	_	_	
		年度分消本的収支		Ą		_	-	-	-	-	_	

⁽注)すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

(単位:千円,%)

									(単位:千	
平成	文 27 年	度	平成 28 年 度			平成29年度			対 前 年 度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
27, 996	8. 5	13. 5	51, 293	13.8	24. 7	101, 406	20. 4	48.8	50, 113	97. 7
7, 226	2. 2	65. 7	9, 596	2.6	87. 2	8, 845	1.8	80.4	$\triangle 751$	△7.8
_	-	_	_	_	_	_	_	-	_	-
250, 000	75. 6	131.6	250, 000	67. 3	131.6	300,000	60.4	157. 9	50,000	20.0
24, 453	7.4	59. 6	27, 923	7. 5	68. 1	53, 280	10.7	130.0	25, 357	90.8
_	-	_	167	0.0	_	0	0.0	-	$\triangle 167$	皆減
6, 148	1. 9	288. 0	2, 708	0.7	126.8	2,869	0.6	134. 4	161	5. 9
_	-	_	_	_	_	_	_	-	_	-
14, 732	4. 5	_	29, 641	8.0	_	29, 879	6.0	_	238	0.8
330, 555	100.0	61.0	371, 328	100.0	68. 5	496, 279	100.0	91.6	124, 951	33. 6
865, 889	71.8	94. 5	574, 733	62. 5	62. 7	1, 067, 904	76.8	116. 5	493, 171	85. 8
_	-	-	_	-	-	_	_	-	_	-
1, 551	0.1	108.0	2, 771	0.3	193. 0	3, 686	0.3	256. 7	915	33.0
867, 440	71. 9	94. 5	577, 504	62.8	62. 9	1, 071, 590	77. 1	116.7	494, 086	85.6
336, 049	27. 9	106. 9	339, 905	37. 0	108. 1	316, 418	22.8	100.7	△23, 487	△6.9
_	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-
2, 296	0.2	107. 1	1,811	0.2	84. 5	2,063	0. 1	96. 3	252	13. 9
1, 205, 785	100.0	97. 7	919, 221	100.0	74. 5	1, 390, 072	100.0	112.6	470, 851	51.2
875, 229	_	_	547, 892	-	-	893, 793	_	_	345, 901	63. 1
_	_	_	101, 000	_	_	-	-	1	△101, 000	皆減
_	-	_	-	-	_	-	1	-	-	-
0	-	_	0	_	-	0	J	_	0	0
61, 389	-	_	39, 506	-	_	64, 017	-	-	24, 511	62. 0
813, 840	ı	_	407, 386	ı	-	829, 775	1	-	422, 389	103. 7
_	-	-	_	-	-	_	-	-	-	-

附 表 5

経営分析表

	分 析	項目		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固	定資産	構成	比率	%	93.8	93. 1	93. 5	92. 6	92. 3
固	定負債	構成	比 率	%	20. 3	19. 2	19. 0	18. 9	18. 9
自	己資本	構成	比率	%	77.7	77. 5	77.7	78. 2	78. 5
固	定資産対	長期資本	太比 率	%	95. 7	96. 3	96. 7	95. 4	94.8
固	定	比	率	%	120. 7	120. 2	120. 3	118. 4	117. 6
流	動	比	率	%	306. 1	209. 9	196. 2	256. 3	294. 8
当	座	比	率	%	303. 8	199. 4	194. 6	243. 9	293. 3
現	金 預	金	上 率	%	255. 6	178. 0	184. 4	224. 1	262. 8
自	己資	本 回	転 率	□	0. 13	0. 14	0. 14	0. 14	0.14
固	定資	産 回	転率	□	0. 11	0. 11	0. 11	0. 12	0. 12
減	価	償 却	率	%	3. 53	3. 96	3. 97	4. 06	4.00

算 式		説明
固定資産 	×100	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この 比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低い ほうが望ましい。
固 定 負 債 	×100	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
資本金+剰余金+繰延収益 負債・資本合計	×100	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率 の高いほうが望ましい。
固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	×100	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
固定資産 ——資本金+剰余金+繰延収益	×100	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
流 動 資 産 	×100	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
現金預金+ (未収金-貸倒引当金)	×100	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払 い能力の程度を表す比率であって100%以上あ ることが望ましい。
現 金・預 金 	×100	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払 い能力の程度を表す比率であって20%以上ある ことが望ましい。
営業収益-受託工事収益 平均自己資本		自己資本の利用度を表すもので、原則として回転 率の高いことが必要である。
営業収益-受託工事収益 平均固定資産		固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば 回転率のあまり高いのはよくない。
当年度減価償却費 —— 期末償却資産+当年度減価償却費	×100	固定資産の償却率を表すものである。

分 析 項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流動資産回転率	回	1.68	1.60	1.60	1. 57	1. 45
未 収 金 回 転 率	回	14. 05	12. 40	20.60	23. 99	14. 92
総 資 本 利 益 率	%	△ 0.2	0.3	0.3	0.5	1. 1
総収益対総費用比率	%	98. 2	102. 2	102. 3	104. 3	110. 2
営 業 収 支 比 率	%	100.8	96. 9	96. 0	97. 7	103.8
利 子 負 担 率	%	2. 2	2. 2	2. 1	2. 0	1.8
企業債償還元金対減価償却費比率	%	37. 6	52. 4	52. 7	53. 0	50. 5
企業債償還元金対料金収入比率	%	12. 2	13. 1	13. 3	13. 2	12. 3

^(※) 平成26年度より会計制度の見直しにより算式を変更している。

算 式		説明
営業収益-受託工事収益		流動資産の使用、利用度を表すものである。
平均流動資産		加助員座の使用、利用及を表すもの <i>し</i> める。
営業収益-受託工事収益		未収金の回収度(回収率)を表すものである。
平均未収金		不快並の四代及(四代中)で表す 000 (2000)
当年度純利益	×100	当期の純利益(純損失)総資本との割合で企業全
平均総資本	× 100	体(総資本)の収益性を表すものである。
総 収 益	>/100	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能
総 費 用	×100	率を表すものであり、この比率の高いほうが望ま しい。
営業収益 - 受託工事収益	×100	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費 用(受託工事費用を除く)との割合で営業活動の能
営業費用 - 受託工事費用		率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
支払利息+企業債取扱諸費		支払利息と負債との割合を表すもので、この比率
企業債・長期借入金+一時借入金	×100	の低いほうが望ましい。
企業債償還元金		企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価
当年度減価償却費-長期前受金戻入	×100	償却費(長期前受金戻入を除く)との割合を表す もので、この比率の低いことが望ましい。
企業債償還元金	×100	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもの
料 金 収 入	×100	で、この比率は低いことが望ましい。

附 表 6

(参考) 1 m³当たりの供給単価

(単位:円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
掛川市	175. 80	175. 57	175. 69	175. 83	175. 80
県下市平均	123. 70	123. 78	123. 73	125. 60	-

(参考) 1 m 当たりの給水原価

(単位:円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
掛川市	184. 44	173. 16	174. 79	171. 25	160. 72
県下市平均	120. 90	-	123. 23	122. 18	-

(注)掛川市の給水原価は、平成25年度までは旧会計基準に基づく算式で、平成26年度 以降は新会計基準に基づく算式で算定している。

また、26年度の県下市平均値は、算出方法の変更により比較する意味がないため記載しない。

旧会計基準 (平成25年度まで) 給水原価= 経常費用-(受託工事費+材料売却原価) 年間総有収水量(年間総給水量)

新会計基準 (平成26年度以降) 給水原価= 経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 年間総有収水量(年間総給水量)